DBJ Monthly Overview 2010/5

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

Monthly Overview

経済動向
産業動向

Topics

□大きく変化する太陽光発電市場
～欧州の動向を中心に～

2010/5

日本政策投資銀行 産業調査部

2010/5

Contents

今月のトピックス

大きく変化する太陽光発電市場 ～欧州の動向を中心に～

経 済 動 向

Overview …… 1

日 本 経 済　持ち直している …… 13

米 国 経 済　持ち直している …… 19

欧 州 経 済　下げ止まっている …… 21

中 国 経 済　景気刺激策もあり拡大している …… 22

NIEs経済（除く香港）　回復している …… 23

❑ 経済見通し …… 24

❑ 設備投資計画調査一覧 …… 26

Market 関連

Market Trend …… 27

Market Charts …… 29

産 業 動 向

主要産業動向 …… 34

Industry Charts …… 36

❑ 今月のトピックス

「 大きく変化する太陽光発電市場 ～欧州の動向を中心に～ 」 …… 39

❑ 主要経済指標 …… 45

注　　記 …… 58

世界経済の動向

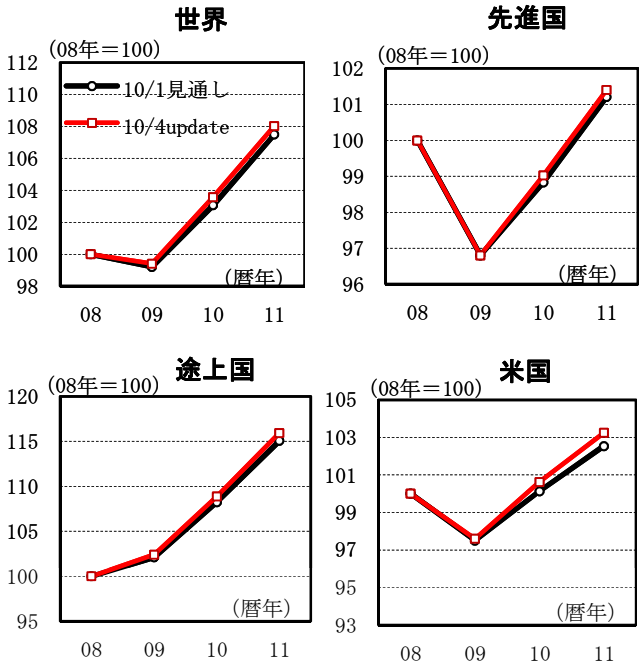
【世界経済】 持ち直しのペースは早まる予想

- 4/21公表のIMF世界経済見通しでは、2010年の実質GDP成長率は4.2%増と、前回1月時点から0.3%ptの上方修正となった。IMFは、各国の政策効果もあり、世界経済は当初の予想を上回る勢いで回復していると評価。中国などアジア新興国が堅調な伸びとなるほか、米国の持ち直しペースも早まると予想。
- 世界経済の持ち直しを受け、欧米各国銀行の不良債権処理が進捗。2010年までの予想追加損失額も、前回調査時点(09/10)より減少の予想。
- IMFは、「金融システムに対する懸念は和らぎつつある」とするも、先進国のソブリンリスクを懸念材料として指摘。各国政府が、市場信認を得られる中長期的な財政健全化計画を示し、ソブリンリスクを軽減する努力をするよう提言。

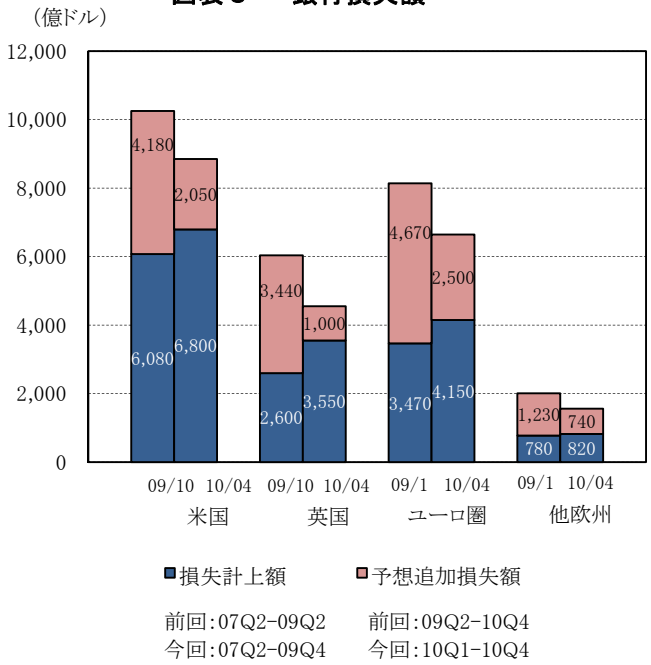
図表１ IMFの経済見通し(実質GDP成長率)

(単位:%、%pt)	2010年			2011年		
	予 測			予 測		
公表時点	10/1	10/4	改定幅	10/1	10/4	改定幅
世界計	3.9	4.2	0.3	4.3	4.3	0.0
先進国	2.1	2.3	0.2	2.4	2.4	0.0
日 本	1.7	1.9	0.2	2.2	2.0	▲ 0.2
米 国	2.7	3.1	0.4	2.4	2.6	0.2
EU諸国	1.0	1.0	0.0	1.9	1.5	▲ 0.4
NIEs	4.8	5.2	0.4	4.7	4.9	0.2
途上国	6.0	6.3	0.3	6.3	6.5	0.2
アジア	8.4	8.7	0.3	8.4	8.7	0.3
中 国	10.0	10.0	0.0	9.7	9.9	0.2
インド	7.7	8.8	1.1	7.8	8.4	0.6
中東・北アフリカ	4.5	4.5	0.0	4.7	4.8	0.1
ロシア	3.6	4.0	0.4	3.4	3.3	▲ 0.1
中南米	3.7	4.0	0.3	3.8	4.0	0.2
サハラ以南アフリカ	4.3	4.7	0.4	5.5	5.9	0.4

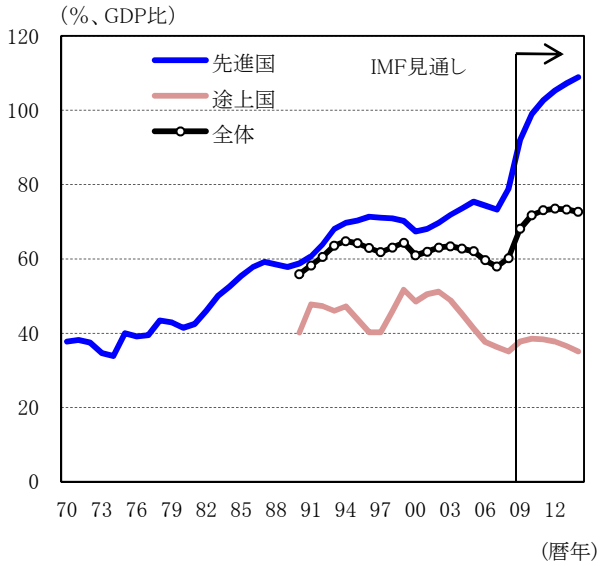
図表２ IMF改訂見通しの水準推移



図表３ 銀行損失額



図表４ 世界の公的債務の推移と見通し

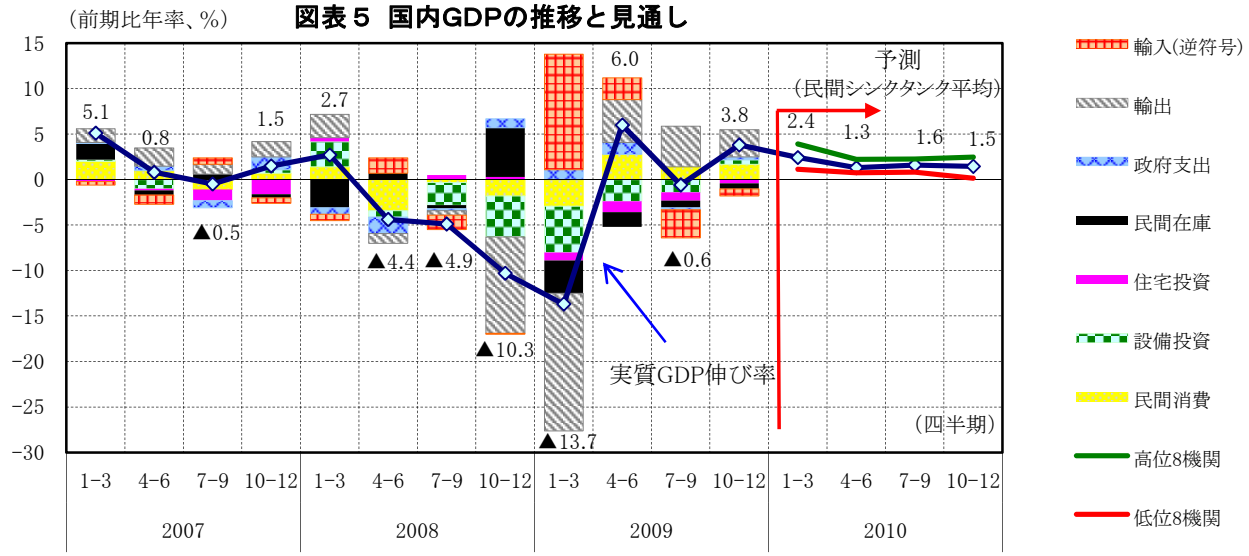


(備考)IMF"Global Financial Stability Report"(2010/4/13)、"World Economic Outlook Update" (2010/4/22)

【日本】持ち直している

・09年10～12月期の実質GDP（２次速報）は、前期比年率3.8%増となった。前期に続き輸出が全体を牽引したほか、耐久財購入支援策に支えられ民間消費も引き続き増加。設備投資も７期ぶりに増加となったが、住宅投資の減少は続いた。
・民間予測は徐々に上方修正され、10年１～３月期は同2.4%増の見通しとなっており、以降も１%台半ばのプラス成長が続く予想。

図表５　国内GDPの推移と見通し

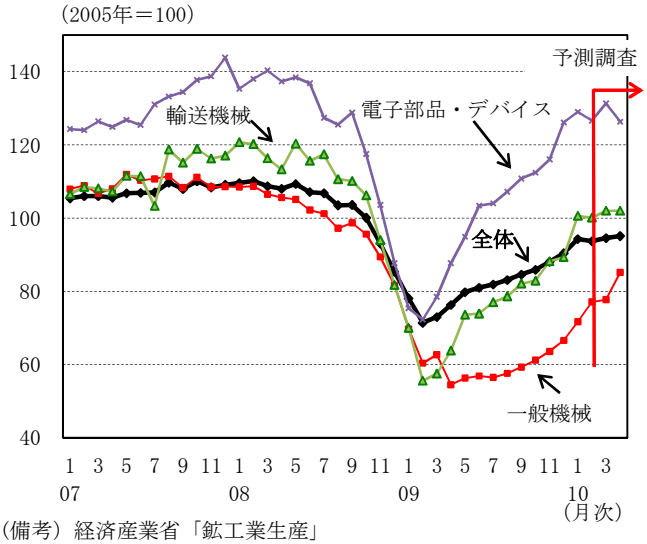


（備考）1. 実質GDP伸び率は内閣府「四半期別GDP速報」
2. 予測は経済企画協会「ESPフォーキャスト」

・鉱工業生産は引き続き持ち直しているが、２月は前月比0.6%減とわずかながら減少。大手自動車メーカーのリコール問題の影響が懸念される輸送機械のマイナス寄与は軽微だったが、電子部品・デバイスが同1.9%減となるなど、一部で持ち直しのペースが鈍化しつつある。
・生産予測調査によると先行きは、３月同0.9%増、４月同0.6%増と緩やかな増加を維持する見込み。

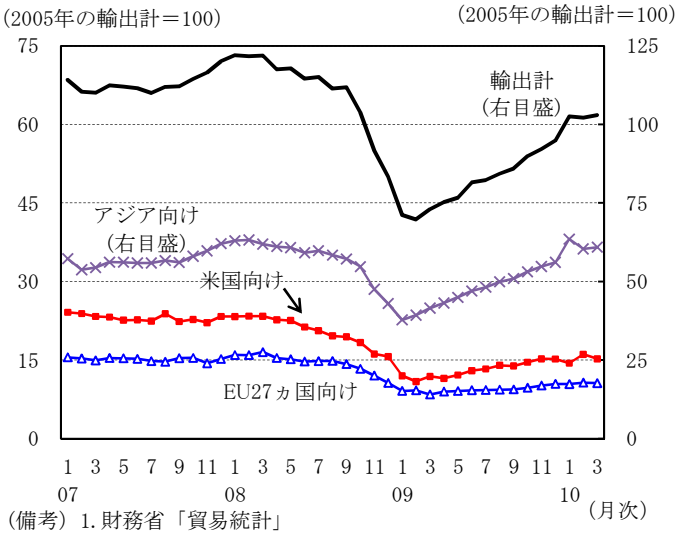
・10～12月期の財・サービス実質輸出（GDPベース、２次速報）は前期比年率21.7%増と3期連続で大幅に増加。
・３月の輸出数量は前月比0.9%増。引き続きウェイトの大きいアジア向けが牽引役となっているほか、米国やEU向けも単月でみれば振れがみられるものの、緩やかな持ち直し基調。

図表６　鉱工業生産指数



（備考）経済産業省「鉱工業生産」

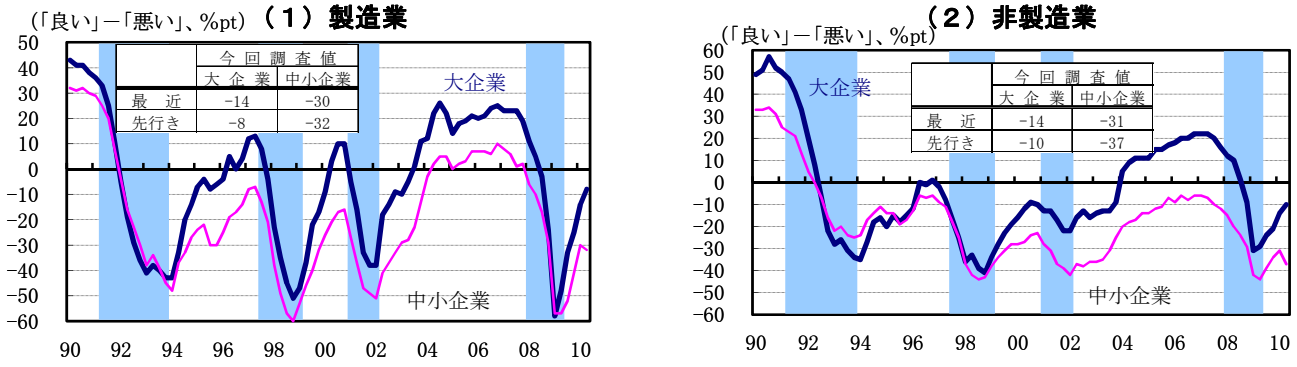
図表7　仕向け地別輸出数量指数



（備考）1. 財務省「貿易統計」
2. 当行試算による季節調整値。アジア向けには中国を含む

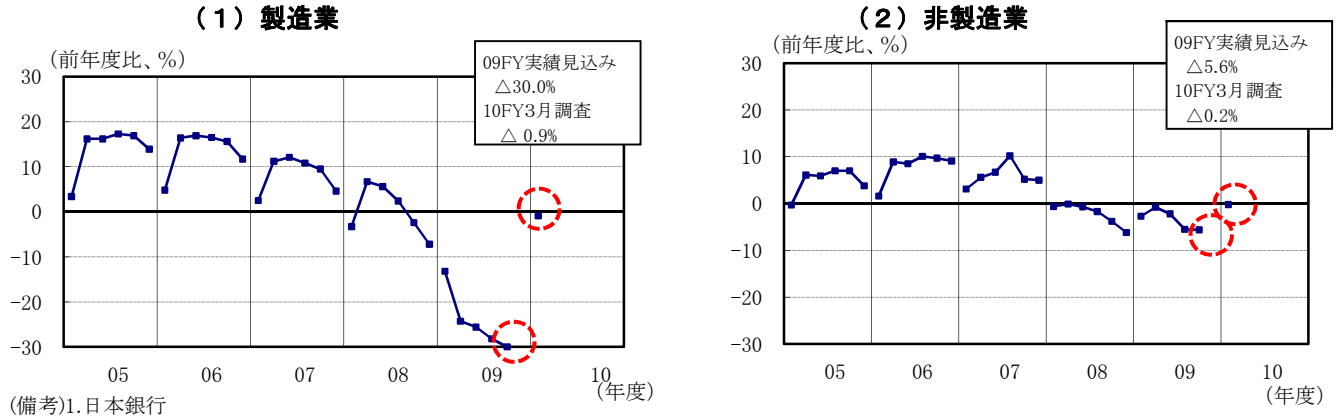
・日銀短観3月調査によると、企業マインドを示す業況判断は改善基調が継続。停滞感は残るが「二番底」懸念は後退。
・09年度の大企業設備投資は、製造業では74年の調査開始以来、過去最大の下落率となり、非製造業も3年連続の減少となる見込み。一方、10年度当初計画は製造業、非製造業ともにほぼ横ばいとなっており、上方修正によりプラスに転じる可能性が高い。
・設備投資の先行指標である機械受注（民需、除船電）は2月前月比5.4%減となったが、1～3月期の見通しは製造業、非製造業ともに持ち直す予想。同様に設備投資に先行する傾向ある日銀短観の生産・営業設備判断DIも高水準ながら改善の動き。

図表８　日銀短観　業況判断ＤＩ



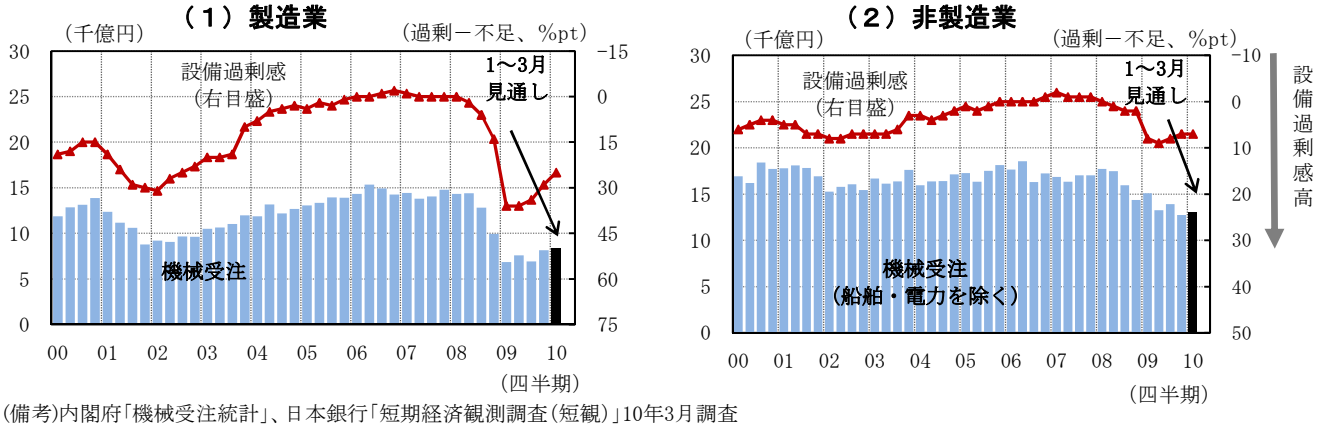
(備考)1. 日本銀行「短期経済観測調査（短観）」10年3月調査
2. 図のシャドー部分は景気後退局面
3. 04年３月調査より、企業規模の分類が「常用雇用者数」基準から「資本金」基準に変更されたため、統計には断層が存在

図表９　大企業設備投資計画（日銀短観）



(備考)1. 日本銀行
2. 年それぞれ3月調査→6月調査→9月調査→12月調査→実績見込(翌年3月)→実績(翌年6月)の順で設備投資計画が公表
3. 06年12月調査と07年3月調査の間にはサンプル替えによる断層が存在

図表10　日銀短観設備過剰感と機械受注

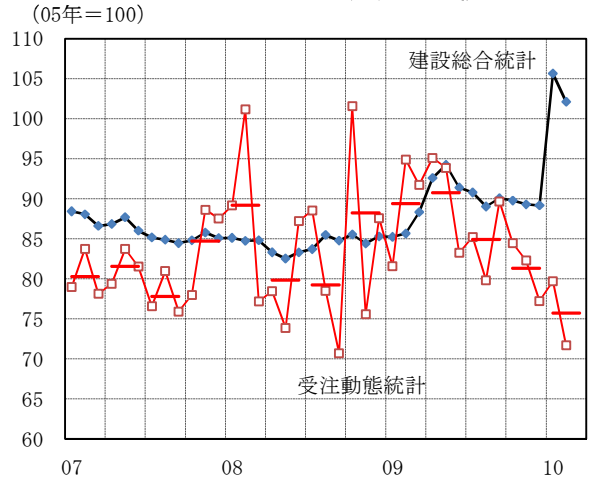


(備考)内閣府「機械受注統計」、日本銀行「短期経済観測調査（短観）」10年3月調査

・公共投資の先行指標である建設受注動態統計をみると、大規模な経済対策により08年後半から09年前半にかけては受注額が大きく伸びたが、経済対策による押し上げが一服し、このところ減少基調。
・一方、公共投資の一致指標である建設総合統計は、過去の経済対策の効果が残り、１、２月と高い水準となっている。

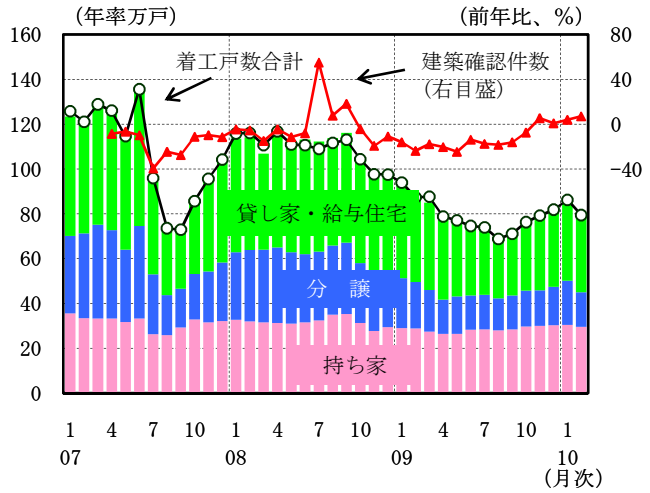
・2月の住宅着工戸数は年率79.4万戸、前月比7.9%減と6ヵ月ぶりに減少したが、先行指標とされる建築確認件数は前年比7.1%増と4ヵ月連続で増加。
・雇用・所得環境が依然厳しいほか、開発業者の資金調達環境も厳しく、住宅着工は緩やかに持ち直すも、依然低水準。

図表11　建設受注動態統計と建設総合統計



(備考) 1．国土交通省「建設総合統計」（出来高ベース）(月次)
「建設工事受注動態統計」（公共機関分）
2．名目、当行試算の季節調整値

図表12　住宅着工と建築確認

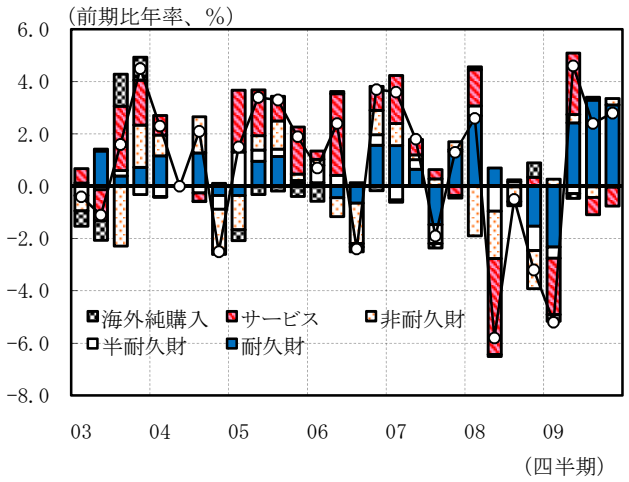


(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」
2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

・10～12月期の実質民間消費（GDPベース、2次速報）は、前期比年率2.8%増と、3期連続で増加となり、持ち直している。
・エコポイントやエコカー減税、補助金制度など政府の経済対策効果は続き、家電や自動車など耐久財に対する消費が全体の伸びを大きく牽引している。

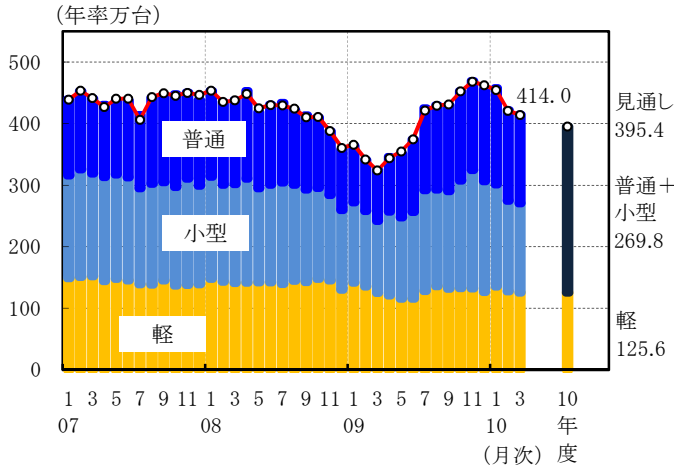
・10年3月の自動車販売台数は年率414万台ペース。エコカー減税や補助金制度の効果は続くものの、勢いは弱まっている。
・日本自動車工業会によると、2010年度の乗用車販売台数は395.4万台の見通しで、09年度の実績見込み(418.6万台)を下回る。

図表13　消費の寄与度分解



(備考)1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し、国内家計消費の寄与比率で按分した

図表14　乗用車新規登録・販売台数

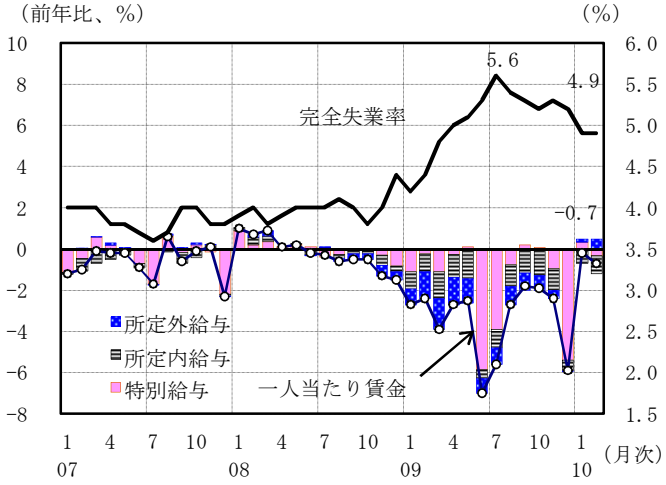


(備考)1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車工業会資料
2. 季節調整はX12のdefault（暦・営業日調整あり）による

・2月の一人当たり賃金は、前年比0.7%減とマイナス幅が縮小傾向。所定内給与は前年を下回るが、生産活動の持ち直しにより所定外給与は2ヵ月連続で前年比プラス。
・2月の完全失業率は4.9%と依然、高水準ながら、2ヵ月連続で5%を下回った。雇用者数が増加基調にあるなど、雇用情勢には持ち直しの兆しがみられる。

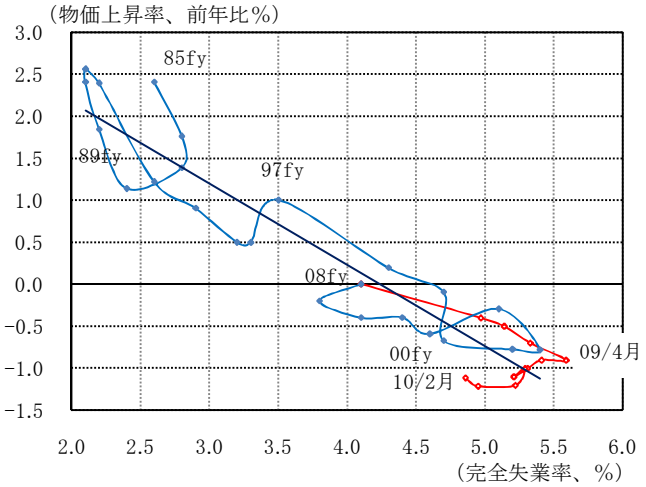
・2月の完全失業率は4.9%と引き続き高水準。失業率と物価上昇率のトレードオフ関係を示すフィリップス曲線をみると、過去の経験則によれば、物価上昇率がプラスに転じるには、マクロの需給環境の改善により失業率が4%前後まで低下する必要があり、引き続き物価下落圧力は残る。

図表15　一人当たり賃金と失業率



（備考）　厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」

図表16　フィリップス曲線

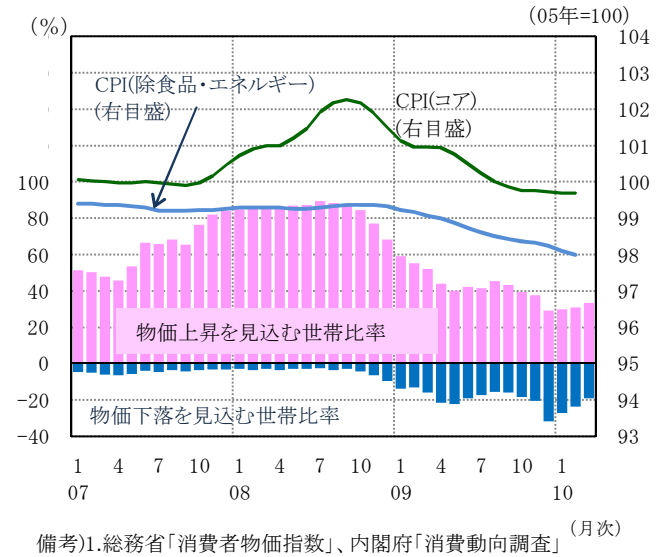


（備考）　1．総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」
2．消費者物価は、食品・エネルギーを除く
3．89、97両年度の消費税率変更の影響は当行試算による転嫁分を補正して控除

・2月消費者物価指数（コア）は前年比では1.2%低下と大幅な下落。ガソリンや電気・ガス料金の上昇等により、前月比でみるとはコア指数は下げ止まりつつあるが、食品・エネルギーを除いた指数では下落基調が続いている。内閣府「消費動向調査」によると、インフレ期待は依然として低水準。

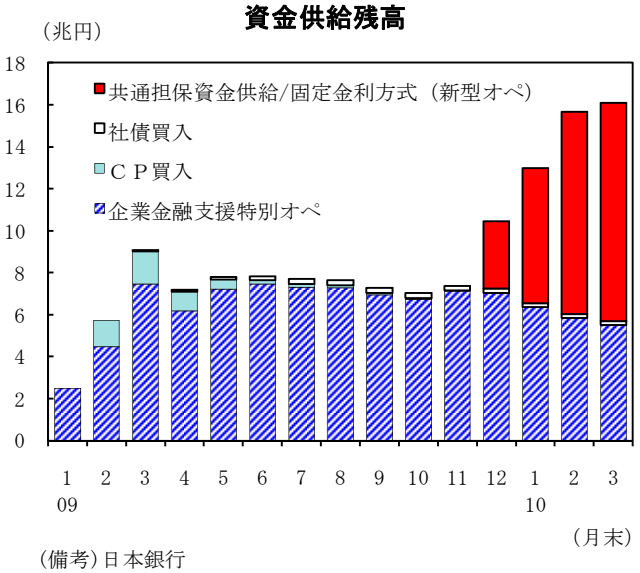
・金融危機後に導入されたオペによる資金供給残高は3月末で16兆円超となっている。
・3月の日銀金融政策決定会合において、新型オペによる供給額が引き上げられており、3月末で終了した企業金融支援特別オペの残高減少を補っている。

図表17　消費者物価（CPI）とインフレ期待



備考)1.総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」
2.CPIは水準(季節調整値)、3ヵ月移動平均

図表18　金融危機後に導入された オペによる資金供給残高



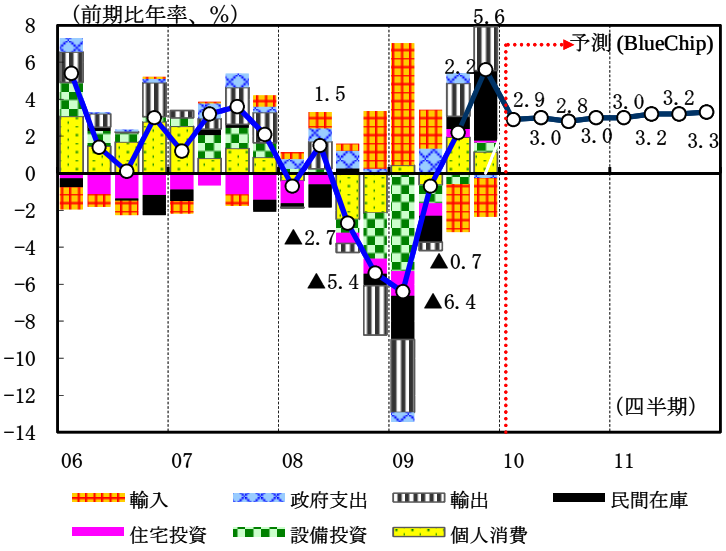
（備考）日本銀行

【米 国】持ち直している

・10～12月期の実質GDP(3/26公表、確報値)は、前期比年率5.6%増と２期連続のプラス成長。消費が堅調に推移したほか、企業部門も設備投資が同5.3%増と６期ぶりに下げ止まり、調整終息から在庫投資の寄与は＋3.8%に達した。政府支出は前期並にとどまったが、外需は輸出が堅調に推移し0.3%のプラス寄与となった。
・4/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測は、今後３%近い成長が続き、10年、11年ともに3.1%増が見込まれている。

図表19　米景気の推移と見通し

(1) GDP推移と予測



(備考) 商務省、Bluechip

(2) Bluechip、国際機関見通し

	Bluechip 民間エコノミスト集計 10/4/10(前回 3/10)				IMF 10/4/21(前回 1/26)	
	実質GDP 年平均	失業率	CPI 年平均	10年 国債	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08	0.4	5.8	3.8	3.7	0.4	3.8
09	▲2.4	9.3	▲0.4	3.2	▲2.4	▲0.3
10	3.1 (3.1)	9.6 (9.8)	2.2 (2.1)	4.0 (3.9)	3.1 (2.7)	2.1 (－)
11	3.1 (3.0)	9.0 (9.1)	1.9 (1.9)	4.6 (4.6)	2.6 －	1.7 －

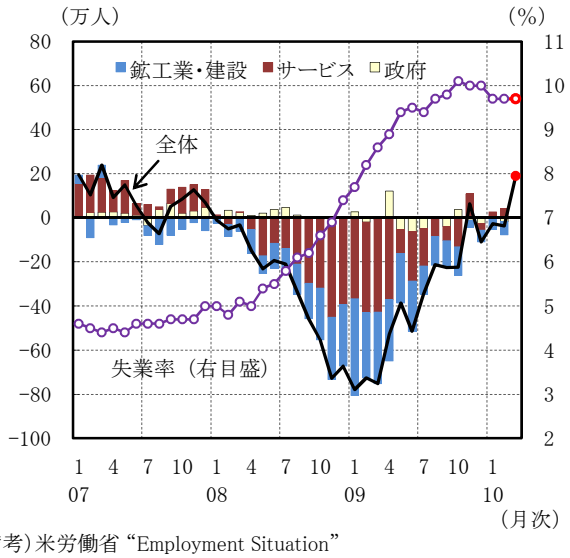
	FOMC (中心的傾向) 10/1/26-27(2/17公表、前回09/11/3-4)			OECD 09/11 (前回09/6)	
	実質GDP Q4前年比	失業率 Q4	コアPCE Q4前年比	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08	▲1.9	7.0	2.0	0.4	3.8
09	0.1	10.0	1.4	▲2.5	0.2
10	2.8－ 3.5 (2.5－ 3.5)	9.5－ 9.7 (9.3－ 9.7)	1.4－ 1.7 (1.3－ 1.6)	2.5 (0.9)	1.4 (0.8)
11	3.4－ 4.5 (3.4－ 4.5)	8.2－ 8.5 (8.2－ 8.6)	1.1－ 2.0 (1.0－ 1.9)	2.8 －	1.2 －

(備考) カッコ内は前回、08年は実績

・３月の非農業部門雇用者数は、前月差16.3万人増と２ヵ月ぶりに増加。悪天候の影響を受けた前月の反動増もあり、民間部門で同12.3万人増となった。
・失業率は9.7%と横ばいも、10年中は９%台後半で推移し、改善は僅かと見られている。

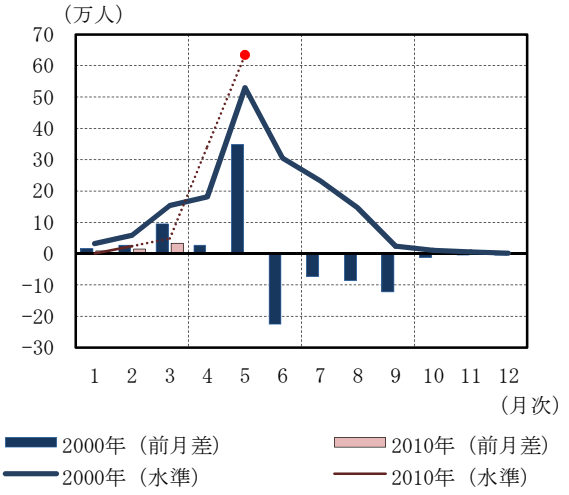
・今年は10年に１度の国勢調査が今年実施されるが、そのための臨時雇用は３月に4.8万人となった。５月には63.5万人まで増加（商務省）の見通しとなっており、その後は反動減の影響が出るとみられる。

図表20　非農業部門雇用者数



(備考)米労働省“Employment Situation”

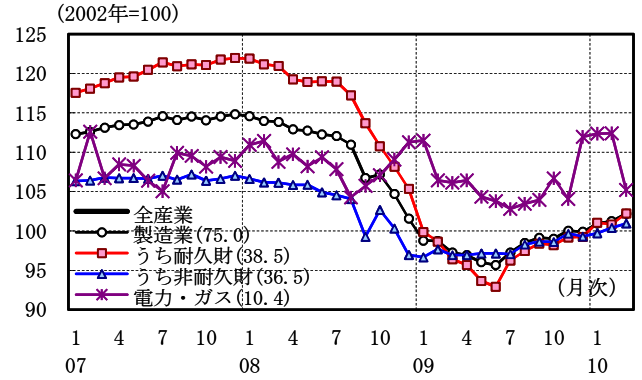
図表21　国勢調査の臨時雇用者数



(備考) 米商務省

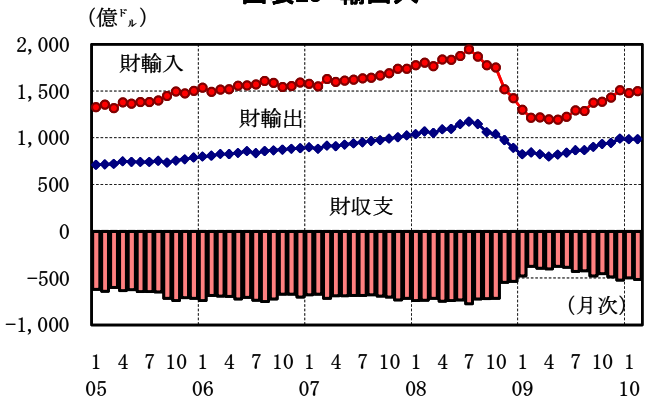
・鉱工業生産は3月前月比0.1%増。気温上昇により電力・ガスが減少したが、製造業は同0.9%増と持ち直しが続く。
・2月輸出入はともに増加。消費財やコンピュータ関連の輸入が伸び、貿易赤字幅は397億ドルへ拡大した。
・米上場企業の1～3月期決算は、金融業をはじめ幅広い業種で前年比増収増益。先行きも改善基調が続く見通し。
・3月小売売上高は前月比1.6%増。自動車販売は、メーカー各社による販売奨励策により大幅増。
・3月住宅着工は前月比1.6%増。在庫月数は足元増加しており、4月住宅購入支援策終了後の回復力に懸念。
・3月コアCPIは前年比1.1%増と低い上昇率にとどまる。FRBの超低金利政策は長期に渡って継続される見通し。

図表22　鉱工業生産指数（産業別）



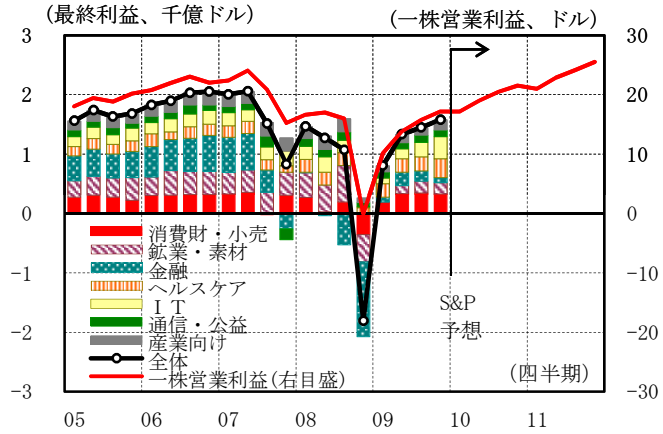
(備考) 1.FRB "Industrial Production and Capacity Utilization"
2. 凡例カッコ内は鉱工業全体を100とするウエイト(2008年)

図表23　輸出入



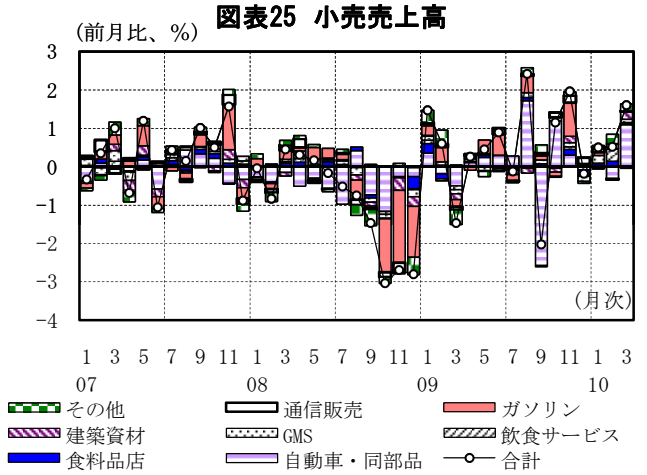
(備考) 米商務省 "US International Trade in Goods and Services"

図表24　上場企業収益



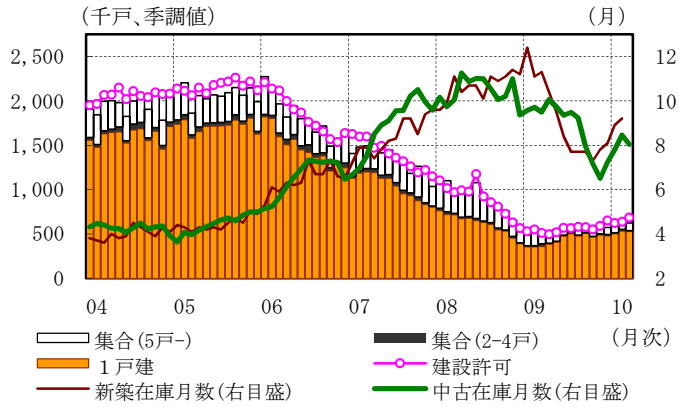
(備考) S&P

図表25　小売売上高



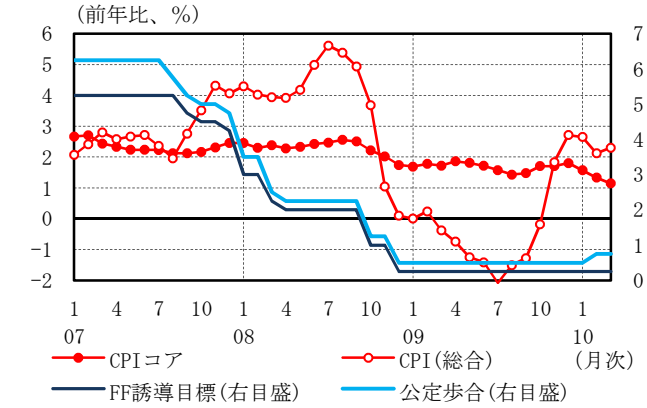
(備考) 米商務省(Census)"Advance Monthly Retail Sales"

図表26　住宅着工・許可と在庫月数



(備考) 米商務省 "New Residential Construction","New Residential Sales"
NAR(全米不動産協会事業者協会) "Existing Home Sales"

図表27　CPI、CPIコア、FF誘導目標、公定歩合

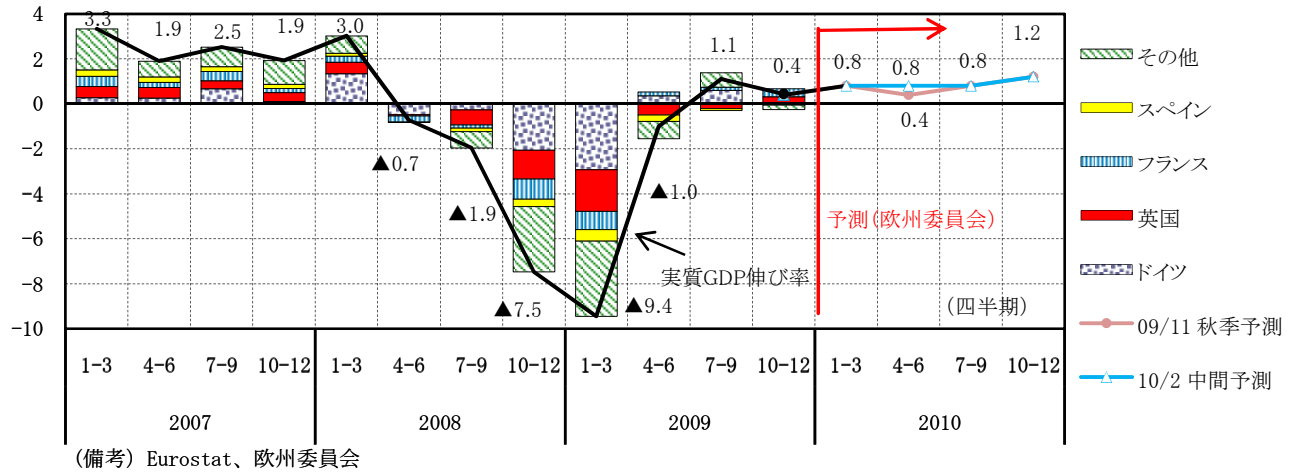


(備考) 米労働省 "Consumer Price Index"、FRB

【 欧 州 】　下げ止まっている

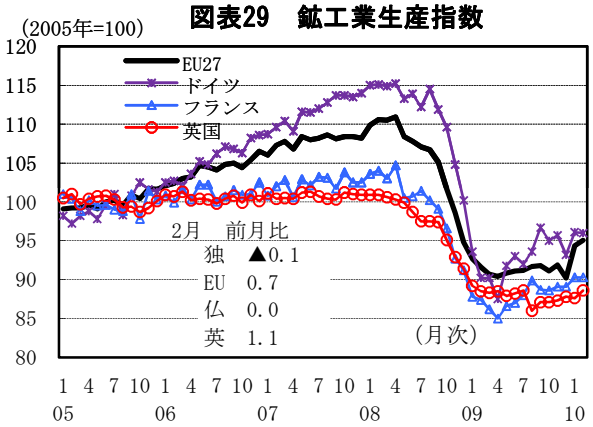
・EUの09年10～12月期実質GDP（改定値）は、前期比年率0.4%増と2期連続のプラス成長。ドイツは横ばいとなったものの、フランスや英国が牽引した。輸出が増加したが、民間消費は2次速報値から下方修正され引き続き減少。
・EUの2月鉱工業生産は、前月比0.7%増。ドイツは微減、フランスは横ばいとなったが、英国が同1.1%増と伸びた。
・EUの3月新車販売台数は、自動車購入支援策が継続するスペインやフランスを中心に前月比増となったが、支援策の終了や規模縮小により、全体的に減少傾向。
・ギリシャがEU、ECB、IMFに支援策発動を要請、各機関は迅速な対応を表明した。これにより短期的な流動性リスクはやや後退したが、財政再建への中長期的な懸念が残る。

図表28　EU27ヵ国実質GDP成長率と見通し



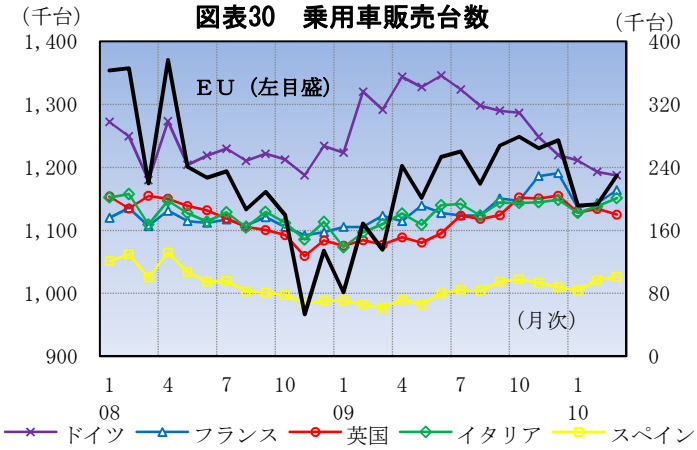
（備考）Eurostat、欧州委員会

図表29　鉱工業生産指数



（備考）1.Eurostat　2.建設業を除く総合、季節調整値

図表30　乗用車販売台数



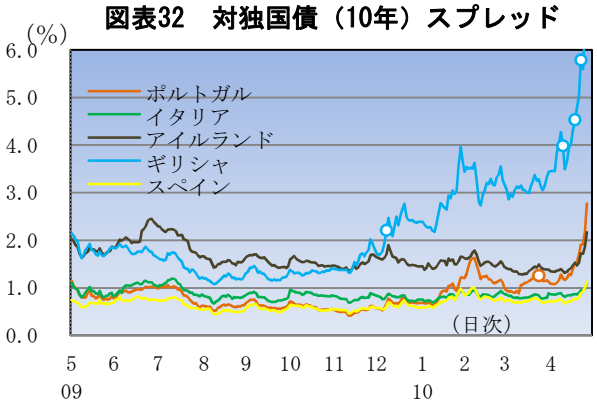
（備考）1.Bloomberg　2.X11により季節調整、EUは25ヵ国

図表31　ギリシャをめぐる最近の動き

	ギリシャ		欧州委員会
	国債償還（億ユーロ）	国債発行（億ユーロ）	
3/4		50	
3/15, 16			支援基本合意
3/25			IMFとの共同支援合意
3/29		50	
3/30		3.9	
4/11			金額等の具体策合意
4/13		15.6	
4/20	82	19.5	
4/23			EU/ECB/IMF、ギリシャの支援発動要請受理
5/19	85		

（備考）欧州委員会、各種報道

図表32　対独国債（10年）スプレッド



（備考）1.Bloomberg　2.○は格付け機関による格下げ

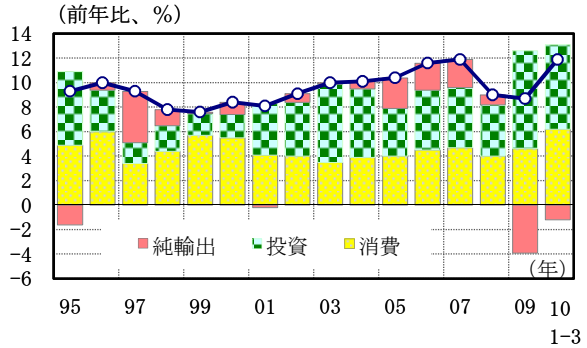
【中国】 景気刺激策もあり拡大している

・リーマンショック後、輸出が大きく落ち込んだが、４兆元（約56兆円）の経済対策と金融緩和政策で、内需主導で回復。GDP成長率は09年8.7%、10年1-3月期は前年比11.9%、前期比年率12.2%となった。

・今後は経済対策の効果が徐々に縮小するが、輸出が回復基調にあるため、IMFの見通し(10/4)では10年の成長率は10%と予想。３月に開催された全国人民代表大会では、“積極的な”財政政策と“適度に緩和的な”金融政策を維持し、10年の成長率目標を８%前後とした。

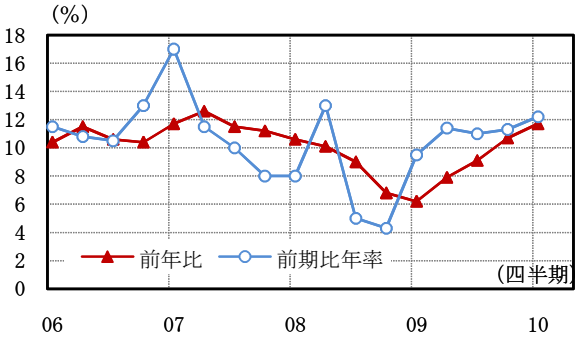
・但し、不動産市場では過熱感が出ており、１月以降、預金準備率引き上げなどにより、不動産価格高騰の一因となった過度な銀行貸出の抑制策がとられている。

図表33　実質GDP成長率



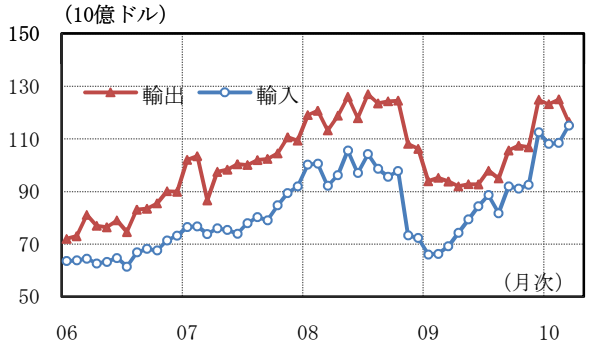
（備考）国家統計局

図表34　実質GDP成長率（四半期）



（備考）国家統計局、人民銀行

図表35　輸出入



（備考）1.中国関税　2.X-12により季節調整

図表36　主な政策支援

財政面での刺激策	金融政策
・4兆元(約56兆円)の景気刺激策(09～10年、GDP比約13%、うち財政出動は約1.4兆元) ・汽車下郷(農村部の自動車普及支援策) ・家電下郷(農村部の家電普及支援策) ・自動車減税 ・自動車買い替えの促進	・金利は08年12月の利下げ以来据え置き ・新規銀行貸出の奨励により09年は9.6兆元と急増(08年は4.9兆元) ・元の対ドルレートは08年半ば以来ほぼ横ばい

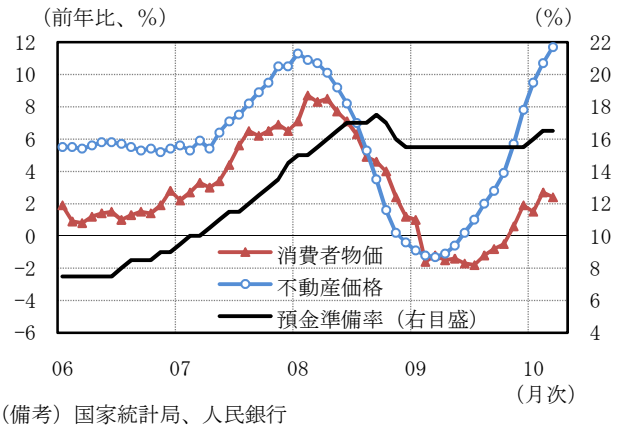
（備考）各種資料

図表37　主な経済指標の目標と実績

	09年目標	09年実績	10年目標
GDP成長率（%）	8.0前後	8.7	8.0前後
CPI（%）	4.0前後	▲0.7	3.0前後
失業率（%）	4.6前後	4.3	4.6以内
財政赤字（兆元）	0.95	0.74	1.05
M２伸び率（%）	17.0前後	27.7	17.0前後
新規銀行貸出（兆元）	5.0以上	9.6	7.5前後

（備考）「政府工作報告」、国家統計局、財政部

図表38　価格情勢と預金準備率

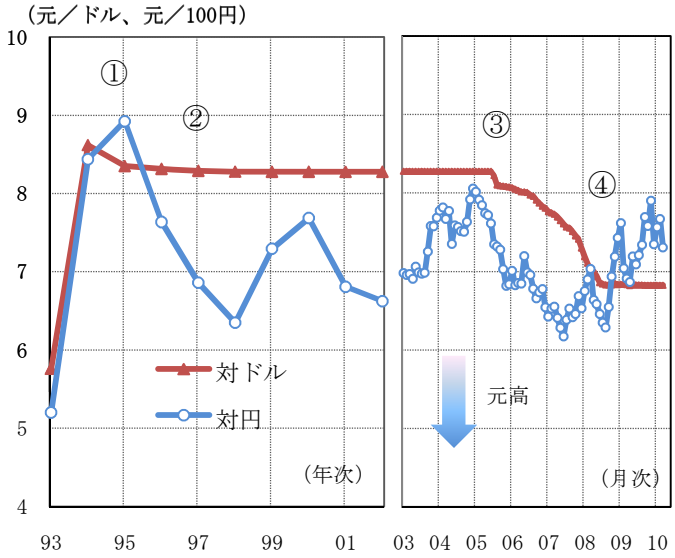


（備考）国家統計局、人民銀行

最近の人民元をめぐる動き

- 中国政府は、05/7以降、元の緩やかな上昇を許容してきたが、08/7以降、再びドルペッグに戻した。
- ＧＤＰ比９％（07～09年平均）の経常黒字を抱えるほか、資本収支も流入超となっているため、元高圧力が高まる。為替レートを維持するには、人民銀行がドル買い元売りをしなければならない。それに伴い、外貨準備の増加とともに元が供給され、このことが過剰流動性の一因となっている。
- 不動産市場の過熱感やインフレ懸念を背景に、元切り上げについて、人民銀行は前向きな姿勢をみせるが、輸出産業振興の立場にある商務部などは反対しており、国内で足並みは揃っていない。
- 05/7以降と同様、緩やかな切り上げが行われた場合、中国の輸出への影響は軽微とみられるが、不動産や株式などの資産市場での調整が見込まれる。長期的には、中国が最終消費地として成長し、日本にとってビジネスチャンスの拡大が期待される。

図表39　元レート



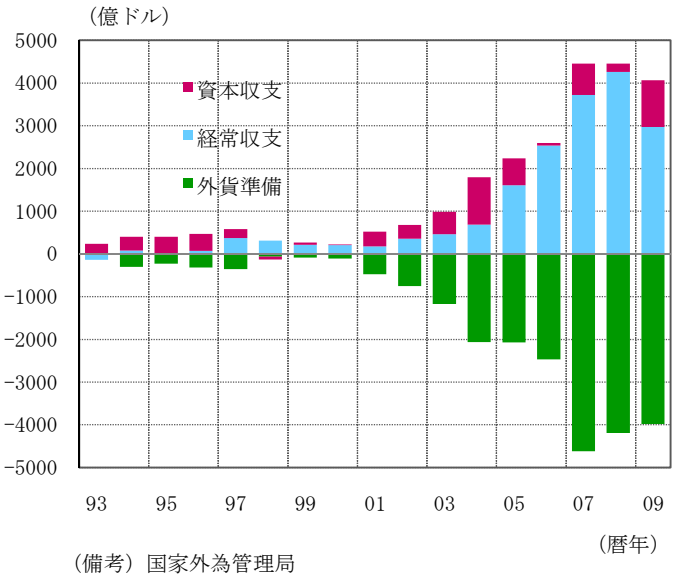
（備考）国家外為管理局

図表40　元の改革プロセス

①	94年～97年：公式レートを実勢レートに合わせ一本化し、事実上切り下げ（33％）、管理フロート制へ移行
②	97年～05年7月：アジア通貨危機以降、制度上は管理フロート制だが、事実上の固定相場制（ドルペッグ）
③	05年7月～08年7月：05/7に元レートを2.1％切り上げ、通貨バスケット方式の管理フロート制（対ドルレートは前日比±0.3％の変動幅を認める、07/5より±0.5％まで拡大）へ移行
④	08年7月～：世界的に金融不安が広がる中、事実上の固定相場制（ドルペッグ）へ移行

（備考）国家外為管理局資料

図表41　国際収支



（備考）国家外為管理局

図表42 元切り上げの影響

	中国経済への影響	日本経済への影響
短期	・輸出環境の悪化 ・マネーストックの伸び鈍化 ・不動産、株式などの資産市場の調整	・ドル地位の低下を加速させ、円高（対ドル）圧力になる ・輸出への影響 ①中国市場向けは○ ②中国の海外輸出製品向けの部品は× ③中国と競合する中国以外向けは○
長期	・交易条件の改善（“世界の工場”から“巨大消費 市場”へ） ・原油等の資源の大量消費 ・中国企業の海外進出が加速	・製造業にとって中国は中間加工地から最終消費地へ転換 ・サービス業にとって中国市場でのビジネスチャンスが拡大

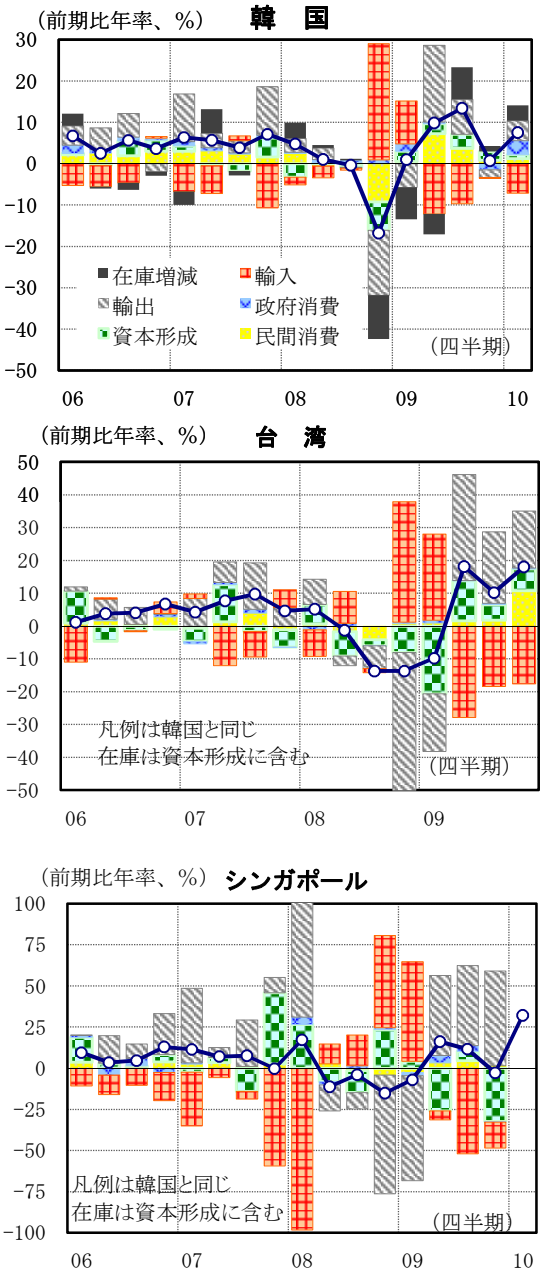
【NIEs】回復している

・リーマンショック後、輸出の急減と内需の落ち込みでマイナス成長に陥ったが、各国で金融・財政面での大規模な景気刺激策がとられたほか、先行して回復した中国の内需拡大の恩恵を受け輸出が増加し、プラス成長に転じた。10年１～３月期の韓国のGDP成長率は前期比年率7.4%となり、シンガポールは同32.1%となった。シンガポール通貨金融庁はシンガポールドルの緩やかな上昇を認めた。

・依然、財政金融政策で支えられている面が残るが、引き続き中国向け輸出が堅調に推移するとみられることから、当面は回復基調が続く見通し。

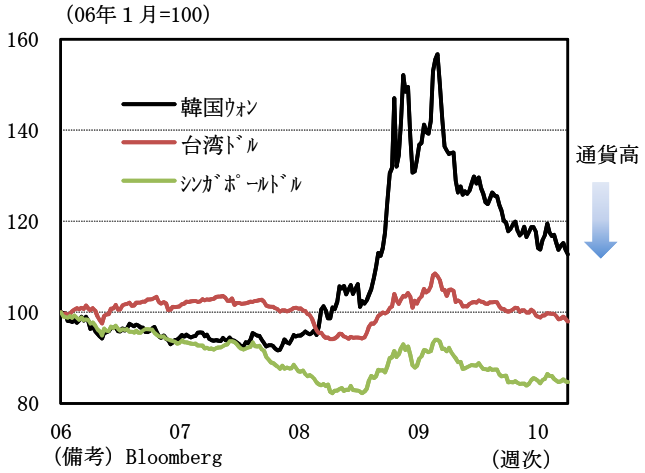
・各国中央銀行による10年成長率見通しは、韓国5.2%、台湾4.7%、シンガポール７～９%。

図表43　各国の実質ＧＤＰ成長率



（備考）Datastream

図表44　各国通貨の対米ドルレート



（備考）Bloomberg

図表45　各国の主な政策支援

	財政面での刺激策	金融政策
韓国	・総合経済対策（14兆ｳｫﾝ） ・ｸﾞﾘｰﾝ・ﾆｭｰﾃﾞｨｰﾙ政策（09～12年、50兆ｳｫﾝ） ・景気対策補正予算（28兆ｳｫﾝ） ・GDP比約9%	政策金利2.0%（09/1の利下げ以来据え置き）
台湾	・減税、消費券配布などの景気刺激策（09～12年、7千億台湾ﾄﾞﾙ） ・GDP比約6%	政策金利1.25%（09/1の利下げ以来据え置き）
シンガポール	・企業資金調達支援（23億ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ） ・景気刺激策（09年、205億ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ） ・GDP比約7%	09/4にｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙを切り下げ、事実上の金融緩和。10/4に緩やかな上昇を認め、金融引き締めに

（備考）各種資料

【 直近のGDP動向 】

日本 （09/10-12月期２次速報値：3/11公表） 参考:7-9月期 前期比年率0.6%減(3/11改定値公表)

- 引き続き輸出が牽引。耐久財購入支援策に支えられ、民間消費も増加
- 設備投資は７期ぶりに増加となったが、住宅投資は引き続き減少

↗Y = ↗C + →I + →G + ↗(X−M)

09/10-12月期	ＧＤＰ	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出 , 輸入)
前期比年率(実質)	3.8%	2.8	▲2.2(▲12.5, 3.8, ー)	1.2	ー (21.7, 5.1)
同上寄与度	3.8%	1.7	▲0.5(▲0.4, 0.5, ▲0.6)	0.3	2.2(3.0, ▲0.8)
08FY構成比(名目)	100%	58.3	19.1 (3.3, 15.5, 0.3)	23.0	▲0.4 (15.8, 16.2)

☆ 予測（ESPフォーキャスト調査：4/13公表） 平均09FY ▲2.32%（10/1-3：前期比年率2.42%） 10FY 1.81%

米国 （09/10-12月期確報値：3/26公表） 参考:7-9月期 前期比年率2.2%増（12/22改定値公表）

- ２期連続のプラス成長、在庫投資が調整終息から3.8%の高い寄与となった
- 消費が堅調に推移したほか、設備投資も６期ぶりの増加と下げ止まった

↗Y = ↗C + ↗I + →G +(X−M)

09/10-12月期	ＧＤＰ	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出 , 輸入)
前期比年率(実質)	5.6%	1.6	46.1(3.8, 5.3, ー)	▲1.3	ー (22.8, 15.8)
同上寄与度	5.6%	1.2	4.4(0.1, 0.5, 3.8)	▲0.3	0.3 (2.4, ▲2.1)
09CY構成比(名目)	100%	70.8	11.4(2.5, 9.7, ▲0.8)	20.6	▲2.8 (11.0, 13.7)

☆ 予測（ブルーチップ：4/10公表） 平均 10CY 3.1%（10/1-3：前期比年率2.8%） 11CY 3.1%

欧州 （09/10-12月期改定値：4/7公表） 参考:7-9月期 前期比年率1.2%増（1/8改定値公表）

- EU27ヵ国は微増ながらも２期連続のプラス成長
- 輸出が寄与したが、民間消費は２次速報値から下方修正され引き続き減少

↗Y = ↘C + ↘I + ↗G + ↗(X−M)

09/10-12月期	ＧＤＰ	民間消費	固定資本形成（除く在庫）	政府消費	純輸出(輸出 , 輸入)
前期比年率(実質)	0.4%	▲0.1	▲0.8（▲6.3）	0.4	1.4（7.9, 6.5）
同上寄与度	0.4%	▲0.0	▲0.1（▲1.3）	0.1	0.5（3.1, ▲2.6）
09CY構成比(名目)	100%	58.3	18.7	22.2	0.8 (36.2, 35.4)

☆ 予測（ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏：2/11公表） 平均 10CY 1.2%、11CY 1.6%

中国 （10/1-3月期：4/15公表） 参考:09/10-12月期 前年同期比10.7%増

- 景気刺激策の効果もあり、内需主導で拡大している
- 09年の成長率は前年比8.7%増となり、政府目標の８%を上回った

↗Y = 〔↗〕C + 〔↗〕I + G + 〔→〕(X−M)

10/1-3月期	ＧＤＰ	民間消費	固定資本形成（含む在庫）	政府消費	純輸出
前年同期比(実質)	11.9%	-	-	-	-
08CY構成比(名目)	100%	35.3	43.5	13.3	7.9

（注）1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
3. 中国の〔 〕内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日 本 経 済

持ち直している

＜実質GDP＞

輸出増と消費刺激策に支えられプラス成長

○10～12月期の実質GDP成長率（２次速報）は、前期比年率3.8％増となった。前期に続き輸出が全体を牽引したほか、耐久財購入支援策に支えられ民間消費も引き続き増加。設備投資も７期ぶりに増加したが、住宅投資は減少が続いた。民間予測は徐々に上方修正されており、今後も１％台の成長を続ける見通し。

＜景気動向指数＞

一致CIは「改善を示している」

○２月の景気動向一致ＣＩは、企業の生産活動の持ち直しを背景に引き続き上昇基調にあり、内閣府は「改善を示している」との基調判断を継続した。

＜生産活動＞

鉱工業生産は、持ち直している

○鉱工業生産は引き続き持ち直しているが、２月は前月比0.6％減と減少した。大手自動車メーカーのリコール問題の影響が懸念される輸送機械のマイナス寄与は軽微であったが、電子部品・デバイスが同1.9％減、情報通信機械が同2.1％減となるなど、ＩＴ関連業種では持ち直しのペースが鈍化しつつある。

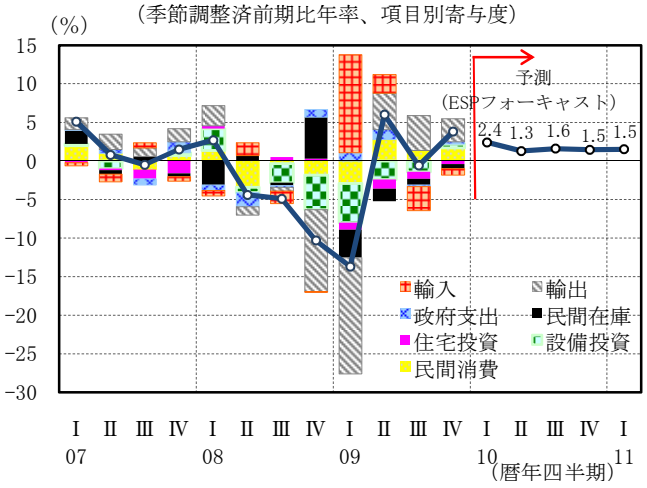
○生産予測調査によると３月前月比0.9％増、４月同0.6％増と基調としては持ち直しが続くものの、緩やかな伸びにとどまる予想。エコカー、エコ家電購入支援等の政策による押し上げは次第に一服するとみられるが、アジアを中心とした輸出の持ち直しが継続するとみられることから緩やかな増加を維持する見込み。

○２月の在庫率指数は、前月比0.3％上昇したが、水準としてはリーマンショック前に戻りつつある。

第３次産業活動は、緩やかに持ち直している

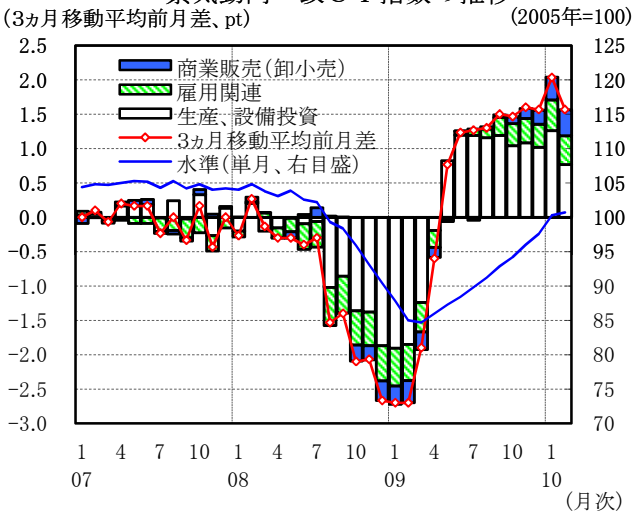
○１月前月比2.5％増の後、２月は同0.2％減（12～２月期前期比0.7％増）。

実質国内総生産の動向
（季節調整済前期比年率、項目別寄与度）



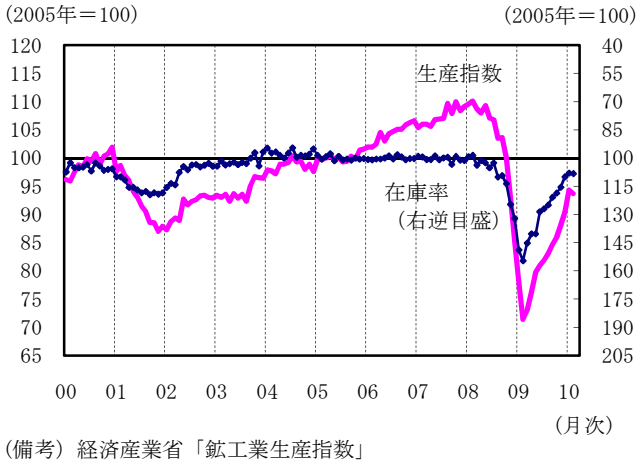
（備考）1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

景気動向一致ＣＩ指数の推移



（備考）内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



（備考）経済産業省「鉱工業生産指数」

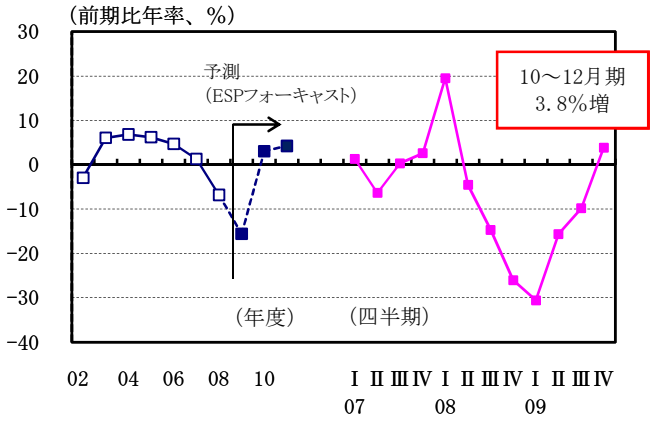
＜設備投資＞
下げ止まり

○10～12月期の実質設備投資（ＧＤＰベース・２次速報）は前期比年率3.8％増と７期ぶりにプラスに転じ、設備投資は下げ止まり。

○機械投資の供給側統計である資本財出荷は、12～２月期前期比10.0％増。

○先行指標の機械受注は、非製造業では12～２月期前期比4.2％減となったが、製造業は同12.2％増。建築着工床面積は12～２月期前年比31.3％減と低迷しているが、減少率は縮小傾向にあり、下げ止まりつつある。

実質設備投資の推移（GDPベース）



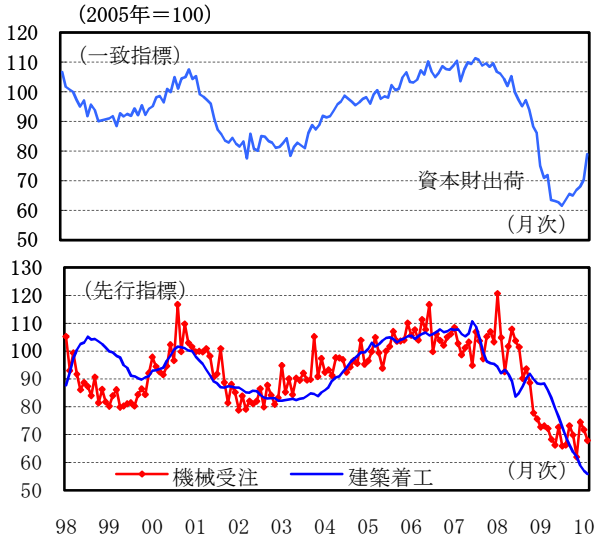
（備考）内閣府「四半期別GDP速報」（２次速報）、
経済企画協会「ESPフォーキャスト」

＜公共投資＞
鈍化しつつある

○10～12月期の実質公的固定資本形成（ＧＤＰベース・２次速報）は前期比年率5.0％減と２期連続で減少し、鈍化しつつある。

○自民党政権時代の経済対策による増加の反動や空港関連工事等、大型案件の一服により、３月の公共工事請負金額は前年比16.0％減と３ヵ月連続で減少した。

設備投資関連指標



（備考）1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済
建築着工は後方12ヵ月の移動平均

＜住宅投資＞
住宅着工は緩やかに持ち直し

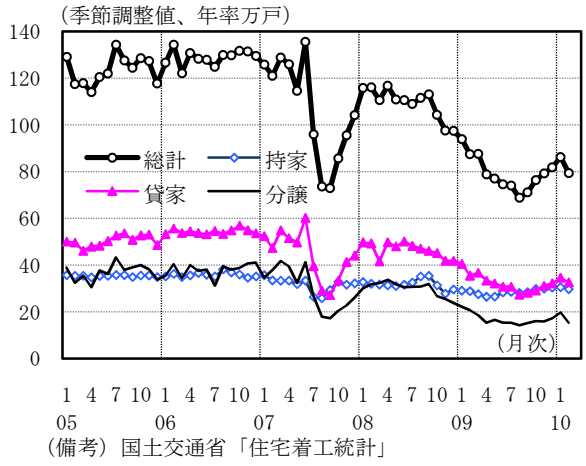
○10～12月期の実質住宅投資（ＧＤＰベース・２次速報）は、前期比年率12.5％減と４期連続で減少となった。

○２月の着工戸数は前年比9.3％減の年率79.4万戸と15ヵ月連続で前年を下回り、前月比でも7.9％減と６ヵ月ぶりに減少した。

○３月の首都圏マンション発売戸数は前年比54.2％増の3,685戸と、２ヵ月連続で前年を上回った。在庫戸数は6,022戸と調整が進捗している。

○雇用・所得環境が依然厳しいほか、開発業者の資金調達環境も厳しく、住宅着工は緩やかに持ち直すも、依然低水準。

新設住宅着工戸数



（備考）国土交通省「住宅着工統計」

＜個人消費＞

個人消費は持ち直している

○10～12 月期の実質民間消費(GDPベース)は、前期比年率 2.8%増と3期連続で増加となった。エコポイントやエコカー減税、補助金制度等の政府による経済対策効果は持続し、家電や自動車等の耐久財が同 41.1%増と大幅に増加、全体を牽引した。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、持ち直し基調(2月前月比横ばい、12～2月期前期比 1.1%増)。

○需要側統計のうち、2月の家計調査の実質金額指数は、前月比 1.6%減と2ヵ月連続の減少となった。調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額(季調値)は、2月同 1.8%減と、5ヵ月連続の減少となった。

○3月の小売業販売額は、前年比 4.7%増と3ヵ月連続のプラス。政策効果により自動車と家庭用機械器具のプラス寄与が続いているほか、ガソリン価格の上昇により、燃料も増加基調。

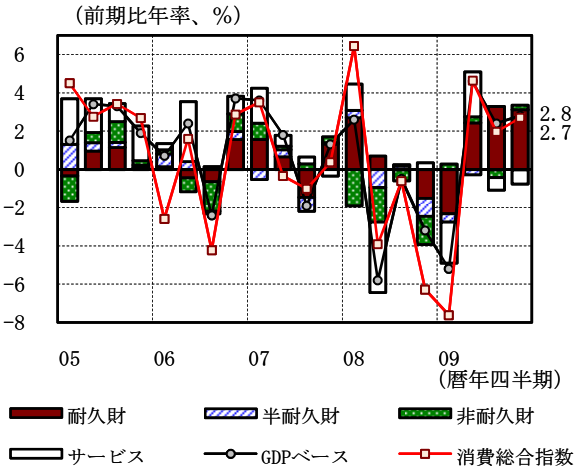
○3月の新車登録台数は年率 414 万台ペースと、4ヵ月連続で減少となった。エコカー向けの減税や補助金制度の効果は続いているものの、このところ弱まっている。

○3月の家電販売額は、前年比 12.9%増と、7ヵ月連続でプラスとなった。3月末のエコポイント適用基準変更を控えた駆け込み需要により、薄型テレビ販売が大きく伸びたことなどが、全体の伸びを牽引。

○3月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比 1.6%減と2ヵ月連続で減少。2月の旅行取扱額は、前年比 5.5%減。国内旅行、海外旅行ともに減少幅は縮小傾向にあり、持ち直し基調。

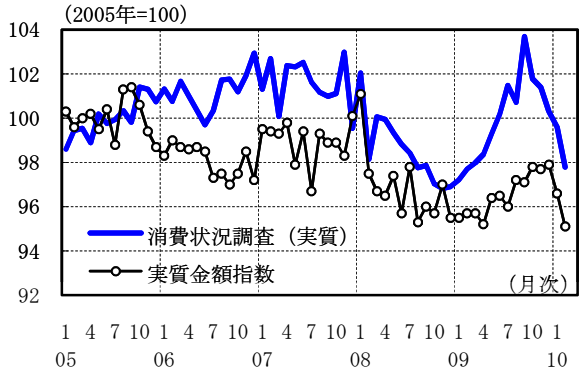
○3月の消費者態度指数は 40.9 と、3ヵ月連続で上昇した。3月の家計動向関連の景気ウォッチャー指数は、消費者の節約志向は続くものの、薄型テレビ等の耐久財消費が好調なことなどから、4ヵ月連続で上昇した。

実質民間消費（GDPベース）



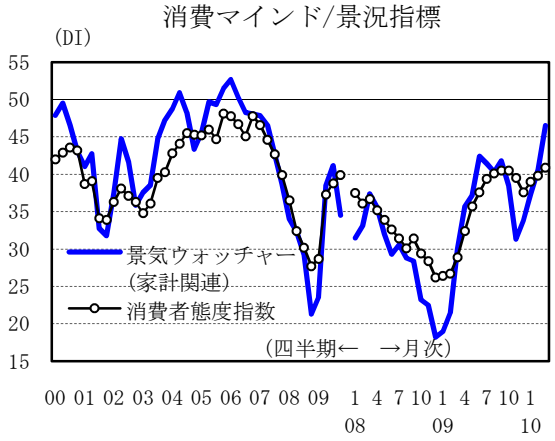
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した

月次実質消費指標



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済)
その他は全て公表季節調整済

消費マインド/景況指標



(備考) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

＜所得・雇用＞

厳しいものの、持ち直しの兆しがみられる

○2月の賃金総額は前年比 1.1%減と、減少幅は縮小傾向にある。雇用者数の寄与度が同 0.5%減、一人当たり賃金が同 0.6%減と、ともに減少幅が縮小した。

○2月の就業者数(季調値)は 6,278 万人と、前月に比べ 25 万人減少したが、基調としては持ち直しの動きが続いている。完全失業率(季調値)は 4.9%(完全失業者は 321 万人)と、前月比横ばい。企業の生産活動の持ち直しを受け、引き続き就業者数の上昇基調が続くと見込まれるが、今後は、求職を諦めた人たちの就職活動再開が予想され、完全失業率は当面5%前後の高水準が続く可能性。

○2月の有効求人倍率は 0.47 倍と、前月に比べ 0.01 ポイント上昇。新規求人倍率は6ヵ月ぶりに同 0.01 ポイント低下し 0.84 倍となったが、均してみれば上昇基調にあり、労働の需給関係には改善の兆しがみられる。

＜物価＞

下落幅は縮小傾向にあるが、デフレ圧力は継続

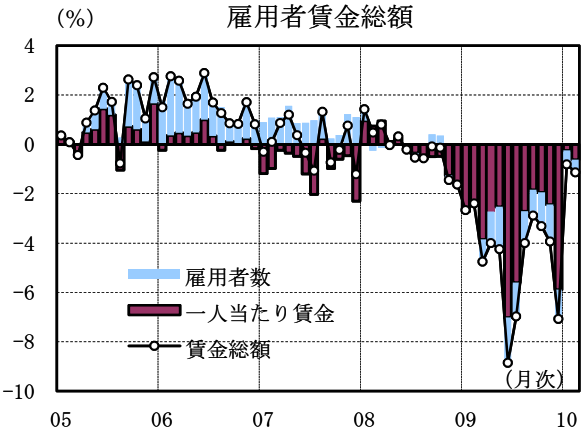
○２月の全国消費者物価(生鮮を除く）は、食料品や電気、ガス料金が前年に比べて大幅に下落したことから、前年比 1.2%の大幅下落。ガソリン価格の上昇等により、下落幅は縮小傾向にあるが、デフレ圧力は残り、衣料品や耐久消費財等の値下げにより、食品（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合でみても同 1.1%低下と下落傾向が続いている。

○３月の東京消費者物価（生鮮を除く）は、前年比 1.8%下落。

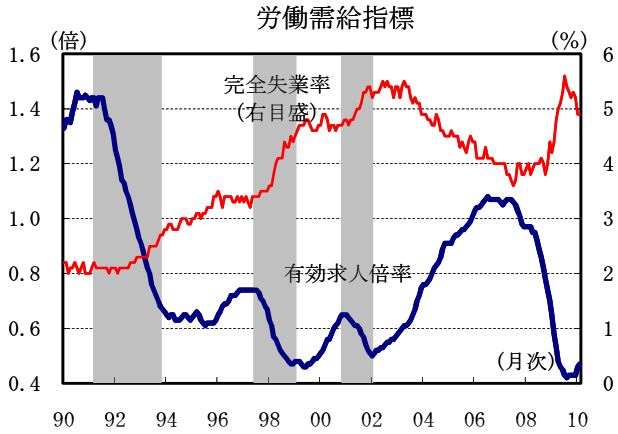
＜企業倒産＞

倒産件数は減少

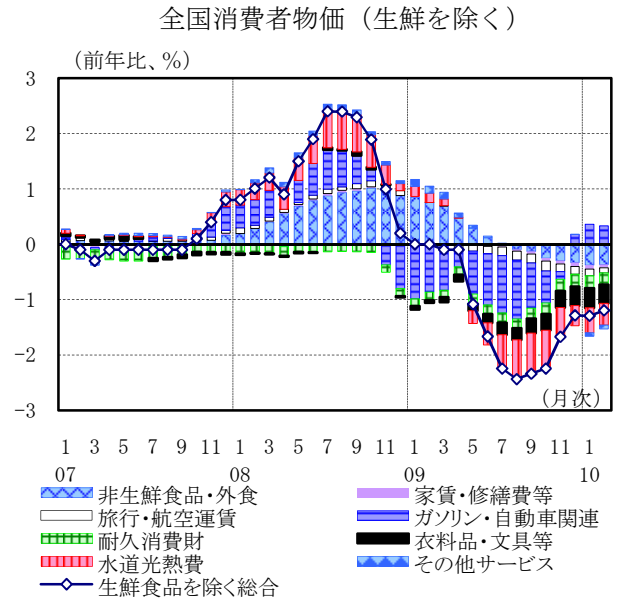
○３月の倒産件数は前年比 14.5%減の 1,314 件と８ヵ月連続で前年を下回り、負債総額は 3,109 億円と同 71.1%減となった。09 年度の倒産件数は同 8.8%減の 14,732 件となった。



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模５人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数



(備考)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」



(備考) 総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は持ち直し基調

○10～12月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は前期比年率21.7%増と3期連続で大幅に増加した。

○通関統計の財輸出金額は、3月前年比43.5%増。輸出数量指数は同44.0%増。数量指数の季節調整値を試算すると前月比0.9%増と持ち直し基調。日銀実質輸出では同2.8%増と13ヵ月連続の増加となり、持ち直し基調。

○国・地域別の輸出(数量指数ベース)は、アジア向けが3月前月比0.9%増と小幅増にとどまったが、2月の旧正月を前に1月に大きく増加しており、12月比では8.6%増。米国向けは2月前月比11.8%増のあと3月同5.3%減。EU向けは2月同2.6%増、3月同0.7%減。

輸入は持ち直し基調

○10～12月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、前期比年率5.1%増と2期連続で増加した。

○通関統計の財輸入金額は、3月前年比20.7%増。輸入数量指数は同17.0%増。数量指数の季節調整値を試算すると2月前月比3.8%増のあと、3月同6.6%減。日銀実質輸入は2月同1.8%増のあと、3月同3.8%減。

○地域別(数量ベース)では、アジアからの輸入が旧正月の影響で、例年1～3月は単月の数値がぶれやすく、3月前月比11.8%減と大きく減少。対米国は同4.8%減、対欧州も同1.5%減と単月ではやや弱い動きもみられるが、企業の生産活動の持ち直しを受け、中間財、資源を中心に基調としては持ち直しが続いている。

純輸出は拡大基調

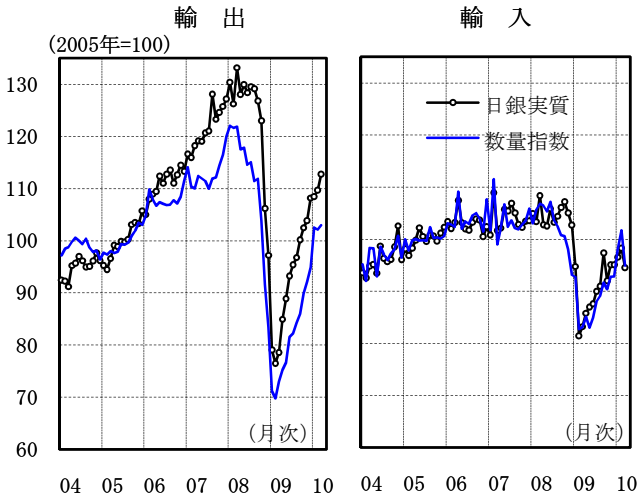
○10～12月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)のGDP寄与度は年率2.2%増と拡大基調が続いている。

経常収支の黒字幅は緩やかに増加

○3月の通関収支(季調値、年率)の黒字幅は8.0兆円。輸出とともに輸入も持ち直しており、通関収支の黒字幅は緩やかな増加基調。

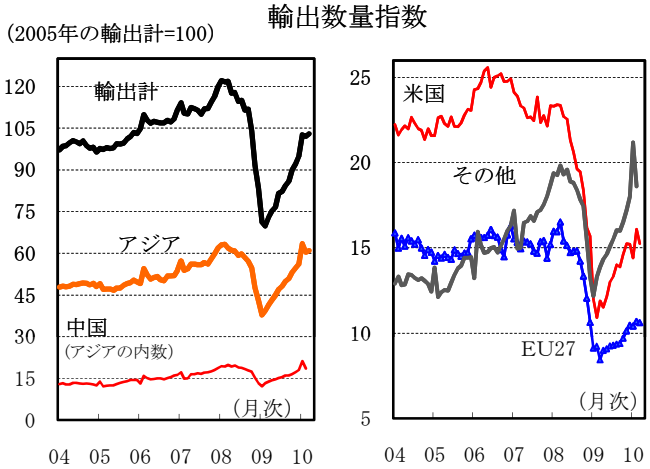
○経常収支(季調値)の黒字幅は09/2以降、貿易収支が黒字に転換し、同10兆円台半ばまで回復した。2月はアジア地域向け輸出が旧正月の影響で前月比減少し、貿易収支の拡大が一服。所得収支もやや縮小し、経常黒字幅は年率13.4兆円となった。

財輸出入



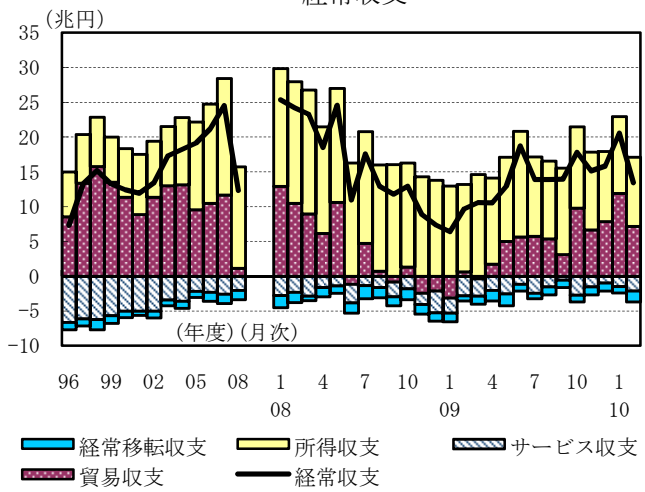
(備考)財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」

輸出数量指数



(備考)1. 財務省「貿易統計」
2. X11により季節調整済

経常収支



(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率

＜金融＞

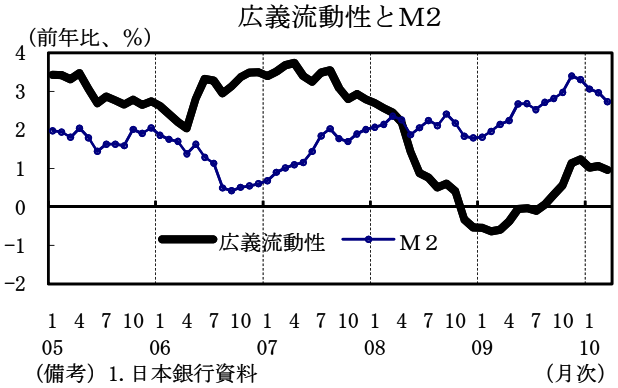
Ｍ２は増加が続く

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計したマネーストック統計をみると、３月のＭ２は前年比2.6%増と増加が続いている。

○安全資産運用志向の流れが続き、定期性預金を含む準通貨が同2.3%増と堅調に増加。広義流動性も、前年比1.0%増と持ち直し続く。

○マネーストック（Ｍ２）をマネタリーベースで割った信用乗数は、横ばいが続いている。

広義流動性とM2



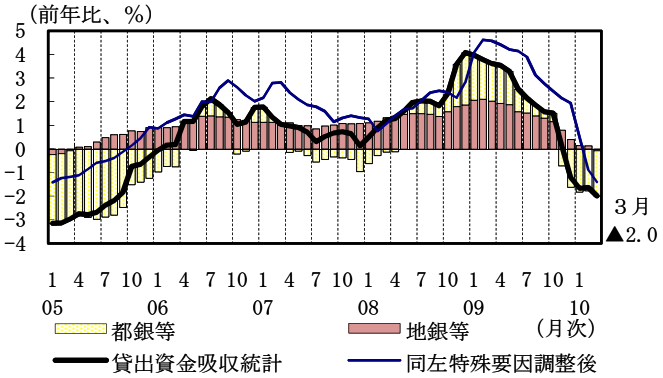
(備考) 1. 日本銀行資料
2. 期中平均残高の伸び率

民間銀行貸出残高は減少

○３月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、08/11以降大幅に増加した反動もあり、前年比2.0%減と４ヵ月連続で減少した。業態別では、都銀が同3.6%減となったうえ、地銀も同0.1%減と減少に転じた。

○２月の貸出先別では、中小企業向けが15ヵ月連続の前年比減少となっており、大・中堅企業向けも３ヵ月連続で減少した。

民間銀行貸出残高（平残）



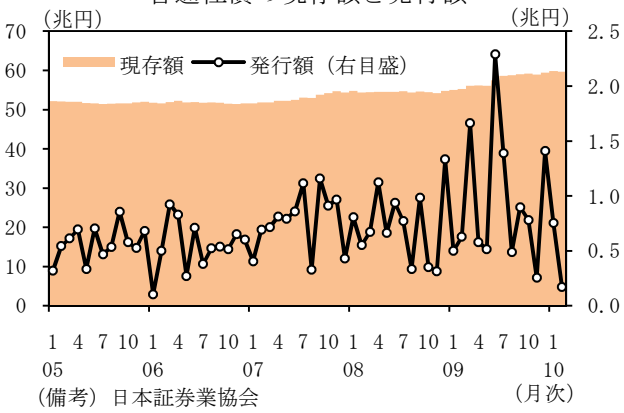
(備考) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

社債発行は一服

○２月の普通社債の国内発行額は1,700億円となった。現存額は前月並の59兆円に達している。高格付債を中心に、金融機関による新発債の需要は旺盛で、信用スプレッドの低下が続いており、発行環境は改善している。

○ＣＰ発行は、手元資金積み増しの動きの後退など運転資金の需要減から、低調である。発行レートは低下しており、高格付け企業では、短国金利を下回るレートとなっている。

普通社債の現存額と発行額

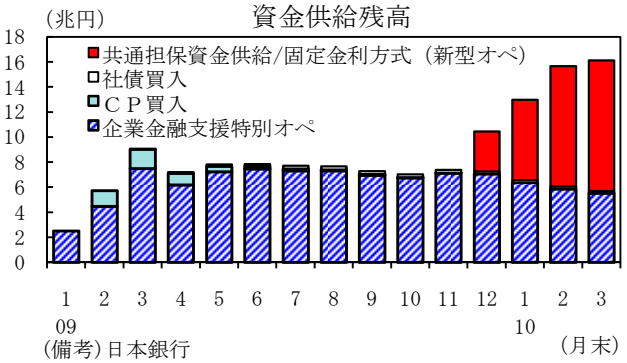


(備考) 日本証券業協会

金融政策は現状維持

○4/6･7の金融政策決定会合にて、金融市場調節方針（誘導目標：無担保コールレート0.1%）は現状維持となった。共通担保資金供給（固定金利方式）（いわゆる「新型オペ」）による資金供給残高は３月に終了し企業金融支援特別オペの残高減少を補う形で増加している。

金融危機後に導入されたオペによる資金供給残高



(備考) 日本銀行

◆米 国 経 済

持ち直している

○10～12月期の実質GDP(3/26公表、確報値)は、前期比年率5.6%と２期連続のプラス成長。消費が堅調に推移したほか、企業部門も設備投資が同5.3%増と下げ止まり、在庫投資の寄与は＋3.8%に達した。

○4/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測は、今後３%近い成長が続き、10年、11年ともに3.1%増が見込まれている。

個人消費は持ち直し

○10～12月期の実質個人消費支出（GDPベース）は前期比年率1.6%増。自動車購入支援策が終了したが、非耐久財、サービス消費等が増加。

○３月小売・飲食店売上高は、前月比1.6%増。３月の自動車販売はメーカー各社の販売奨励策により同13.6%と大幅に増加した。

○消費者マインドは総じて持ち直すも、４月は労働市場や住宅市場への懸念から低下。

生産は持ち直している

○３月の鉱工業生産は前月比0.1%増となった。気温上昇により電力・ガスが大幅に減少したが、自動車やコンピュータなど耐久財を中心として、製造業では同0.9%増と持ち直しが続く。

○２月在庫(流通段階を含む)の売上対比は1.27ヵ月と前月比横ばいとなり、リーマン・ショック前の水準まで戻している。在庫水準は同0.5%増と、２ヵ月連続で増加した。

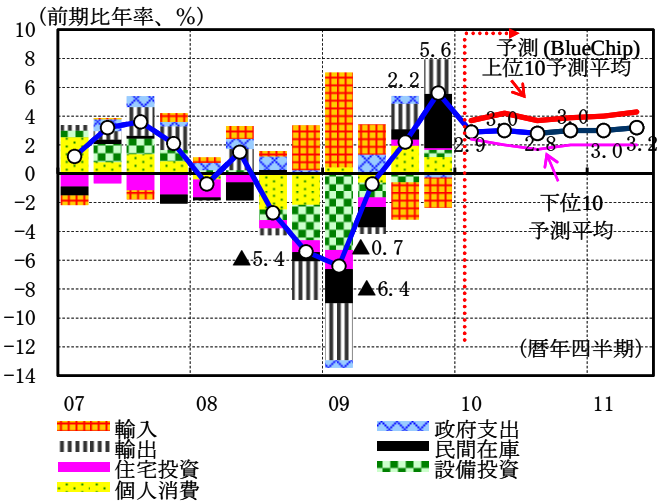
○３月のISM指数は、製造業が59.6、非製造業が55.4と前月から拡大、50を大きく上回る高水準が続いている。

設備投資は下げ止まりつつある

○10～12月期の実質民間設備投資(GDPベース)は建物は減少を続けるも、ＩＴ関連が増加、前期比年率5.3%増と６期ぶりに増加した。

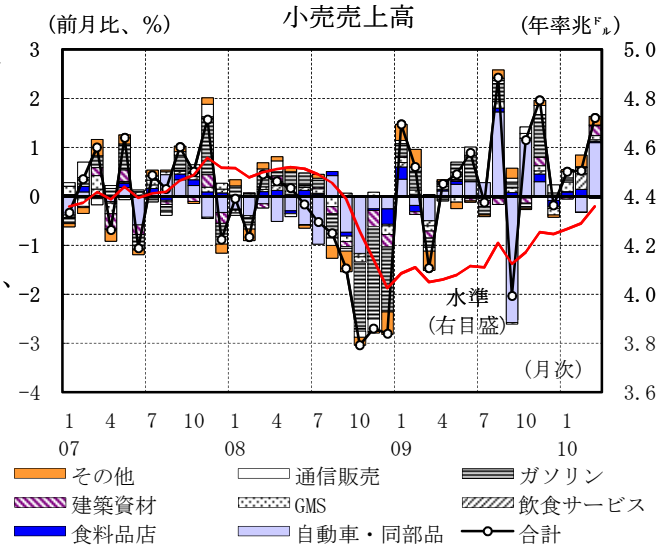
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、２月前月比2.0%増と緩やかな持ち直し基調が続く。建設支出は電力や通信、製造業でプラスとなったが、全体では２月同0.4%減と11ヵ月連続減。

実質GDPの推移と内訳



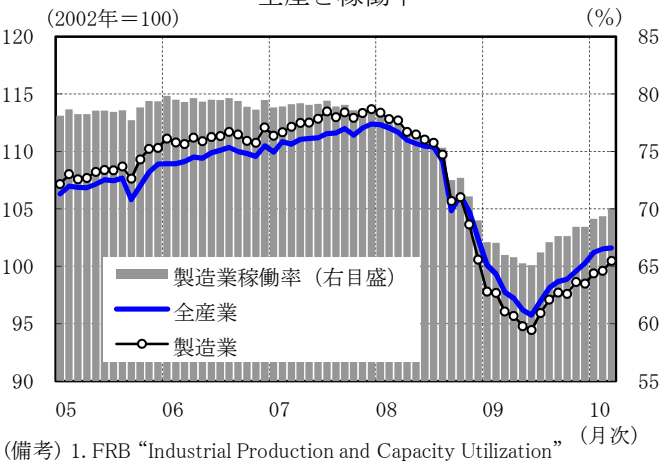
(備考)米商務省"National Accounts"、
"Blue Chip Economic Indicators (4/10)"

小売売上高



(備考)米商務省"Advance Retail Sales"

生産と稼働率



(備考) 1. FRB "Industrial Production and Capacity Utilization"
2. 季節調整済

雇用は下げ止まり

○３月の非農業部門雇用者数は前月比16.2万人増と、２ヵ月ぶりの増加。国勢調査実施のため4.8万人が臨時雇用されたほか、悪天候の影響で減少した前月の反動増もあり、サービス業をはじめ民間部門でも同12.3万人増となった。失業率は３ヵ月連続で9.7%となったが、市場では今後低下へ向かうも10年中は９%台後半で横ばいとの見方がコンセンサス。

住宅市場は下げ止まるも調整継続

○10～12月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率3.8%増と２期連続増加も、前期の同２割増から持ち直しの動きは鈍化している。

○３月の販売は中古が前月比6.8%増と、住宅購入支援策の４月終了を控え、駆け込みによる増加がみられた。住宅着工も同1.6%増と一進一退の動きを続けているが、在庫や価格の改善も足踏みするなど、今後の回復力には懸念が残る。

物価上昇は鈍化

○３月消費者物価は、前月比0.1%増と小幅な動き。エネルギー、食品を除くコアは前月比0.1%上昇も、前年比は1.1%増と、04年以来の低上昇率となった。

輸出入とも持ち直している

○10～12月期の輸出入(実質GDPベース)はともに年率２割前後の増加となったが、輸出の伸びが上回り0.3%のプラス寄与となった。

○２月の財・サービス貿易は、輸出入とも２ヵ月ぶりに増加。消費財やコンピュータ関連の輸入が伸び、貿易赤字幅は397億ﾄﾞﾙへ拡大した。

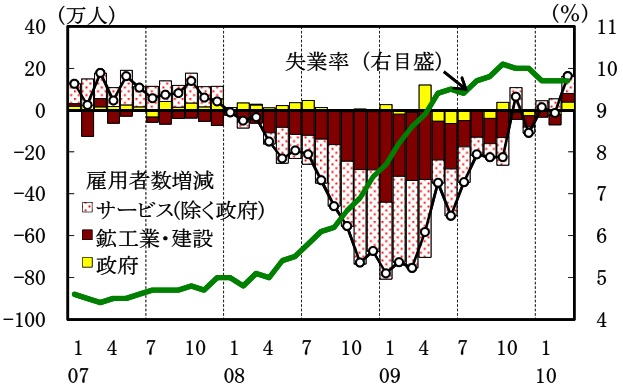
財政赤字は足元縮小

○３月の財政赤字は、TARP（不良資産買取りプログラム）関連の歳出が前年比減少し、654億ﾄﾞﾙに縮小。10会計年度(09/10～10/9)の累積赤字は３月までで7,170億ﾄﾞﾙと、昨年度の赤字ペースは下回った。

超低金利政策は長期間継続の見通し

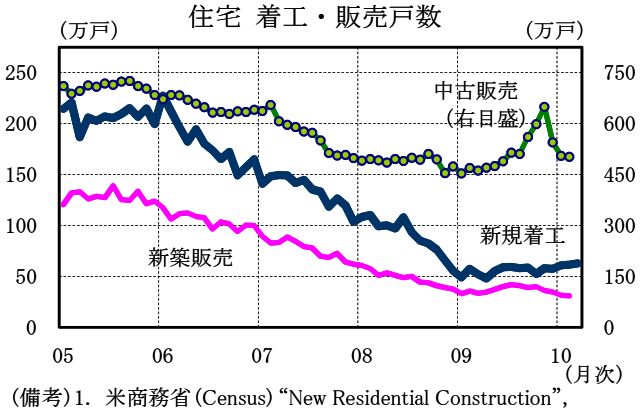
○雇用者数は増加するものの、依然高失業率が続いていることなどから、バーナンキFRB議長は景気の回復ペースを「緩慢」と指摘。物価上昇率も鈍化しており、超低金利政策を長期間にわたって継続する意思が示され、利上げ期待は遠のいている。

非農業部門雇用者数（前月差）と失業率



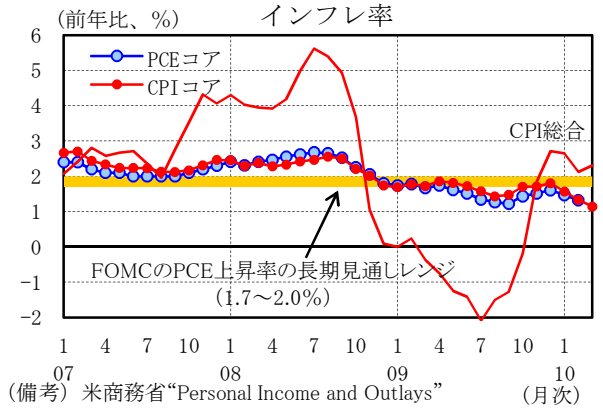
（備考）米労働省“Employment Situation”

住宅 着工・販売戸数



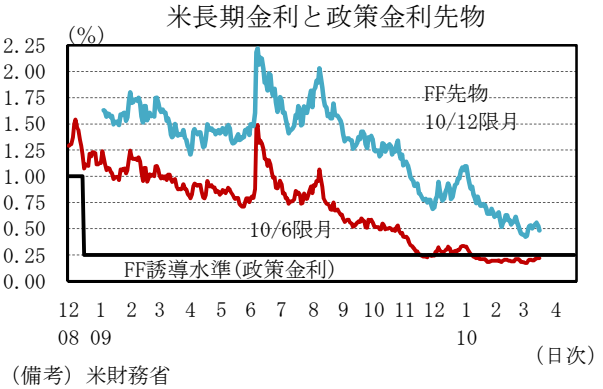
(備考)1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”, “New Residential Sales”、全米不動産協会（ＮＡＲ）“Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む

インフレ率



（備考）米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省“Consumer Price Index”

米長期金利と政策金利先物



（備考）米財務省

◆欧　州　経　済

下げ止まっている

○EU27ヵ国の10～12月期実質GDP（改定値）は前期比年率0.4％増と、2期連続でプラス成長。世界経済の持ち直しを背景に輸出が寄与したが、民間消費は下方修正されマイナスとなった。

生産は持ち直しつつある

○EUの鉱工業生産は10ヵ月連続で前月比増加しており、持ち直しつつある。2月は電気機器や自動車の増加を背景に前月比0.7％増となった。

○EUの2月域外輸出は前月比3.9％増と、持ち直し基調が続く。

消費は伸び悩み、雇用は悪化が続く

○EUの自動車販売は３月前年比10.8％増。ドイツは４ヵ月連続で前年割れとなったが、自動車購入支援策を背景にスペインや英国で伸びたことが貢献した。自動車を除く小売販売は２月前月比横ばい。

○EUの２月失業率は9.6％と上昇。ほとんどの地域で横ばいまたは悪化となった。

為替は対ドルでユーロ安傾向

○ギリシャ救済策の合意があったものの、同国の財政危機への懸念は根強く、ユーロ安傾向が続いている。足元、対ドルでは1.3ﾄﾞﾙ台半ばで、対円では120円台前半で推移している。

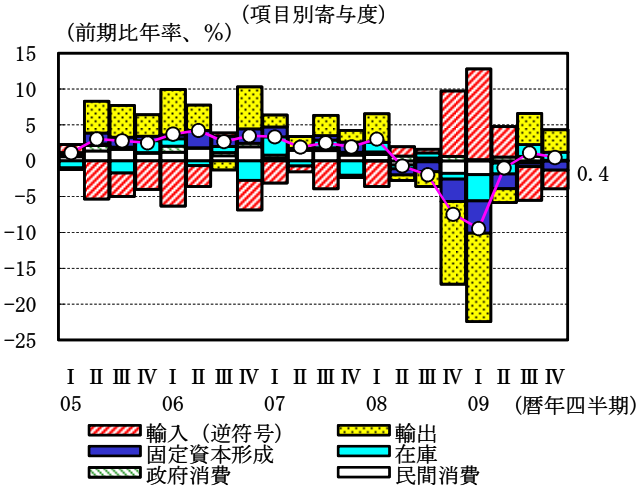
政策金利は据え置き

○ユーロ圏の消費者物価は、３月前年比1.4％の上昇となり、15ヵ月連続でECB参照値である上限プラス2.0％を下回った。マネーストックは、２月前年比0.4％減となり、参照値の4.5％増を10ヵ月連続で下回った。

○ECBは、4/8の理事会で政策金利を過去最低の1.00％に据え置き、現在の金利水準については引き続き「適切」とした。

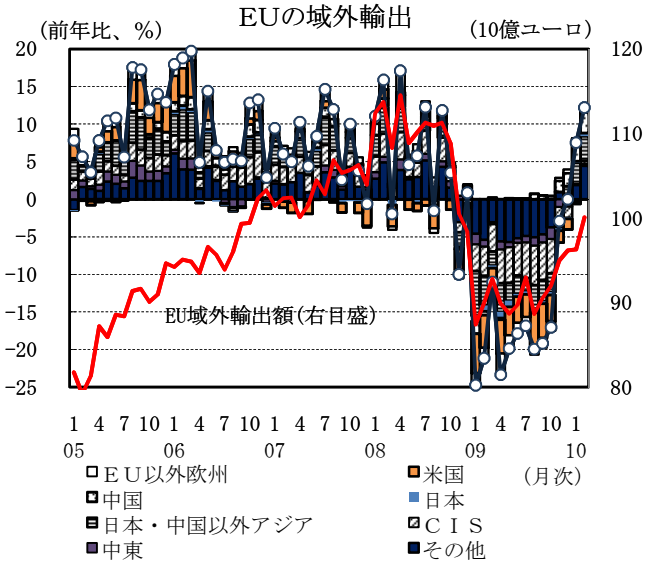
○BOEは、4/8の金融政策委員会で政策金利を過去最低の0.5％で据え置いた。資産買い入れ枠2,000億ポンドを消化した量的緩和策については、２ヵ月連続で増枠を見送った。

EU実質GDPの推移
（項目別寄与度）



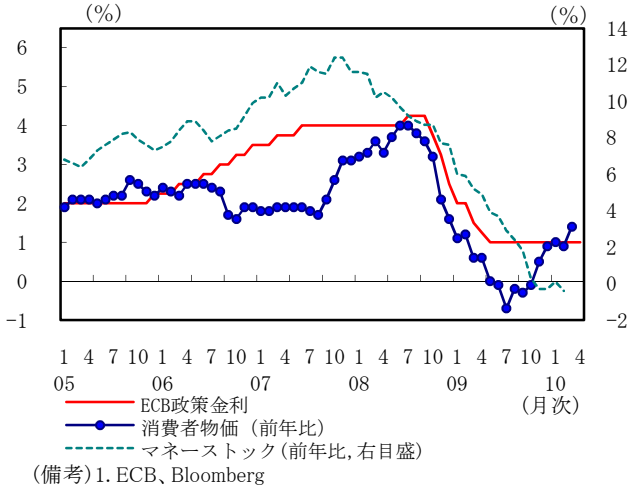
（備考）1. Eurostat
2. 06年までは25ヵ国、07年以降は27ヵ国の数値

EUの域外輸出



（備考）1. Eurostat　2. EU域外輸出額は季節調整済
3. EU以外欧州＝スイス・ノルウェー
中東＝UAE・イスラエル・イラン・サウジアラビア

消費者物価と金融関連の動向（ユーロ圏）



（備考）1. ECB、Bloomberg
2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は３ヵ月移動平均の前年比２％

◆ 中 国 経 済

景気刺激策もあり拡大している

○１～３月期の実質ＧＤＰ成長率は前年比11.9%増となり、消費、投資、純輸出の寄与度はそれぞれ6.2%、6.9%、1.2%減であった。政府は10年の成長率目標を８%増とした。

○１～３月の累計固定資産投資(名目)は前年比25.6%増、消費(名目)は同17.9%増となった。３月の鉱工業生産は前年比18.1%増となり、ＰＭＩ（購買担当者指数）は55.1と拡大縮小の目安である50を13ヵ月連続で上回った。

輸出と輸入は増加基調

○３月の輸出は前年比24.3%増、輸入は同66.0%増となり、輸入の急増により貿易収支はマイナス72億ﾄﾞﾙと６年ぶりの赤字になった。

○３月の直接投資受入れは前年比12.1%増の94億ﾄﾞﾙとなった。

消費者物価や不動産価格は上昇

○３月の消費者物価は、前年比2.4%上昇となり、工業製品出荷価格は資源価格などの上昇により同5.9%上昇となった。

○３月の全国(主要70都市)不動産価格指数は前月比1.1%上昇と13ヵ月連続で上昇し、前年比では11.7%上昇と９ヵ月連続で上昇となった。

外貨準備は増加、米国債保有は減少

○３月末の外貨準備高は２兆4,471億ﾄﾞﾙと増加が続いている。２月の米国債保有高は8,775億ﾄﾞﾙと依然として米国債の最大保有国であるが、４ヵ月連続で前月比減少。

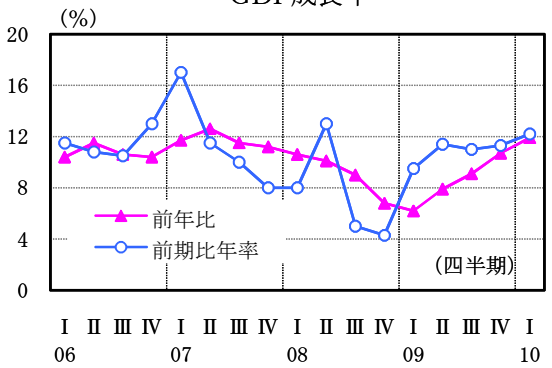
金融緩和政策は徐々に転換へ

○不動産や銀行貸出など一部で過熱感が出ていることを受け、預金準備率の引き上げなど、金融緩和政策は徐々に修正されている。今後、元の切り上げや利上げにも踏み切る可能性がある。

株価は弱い動き

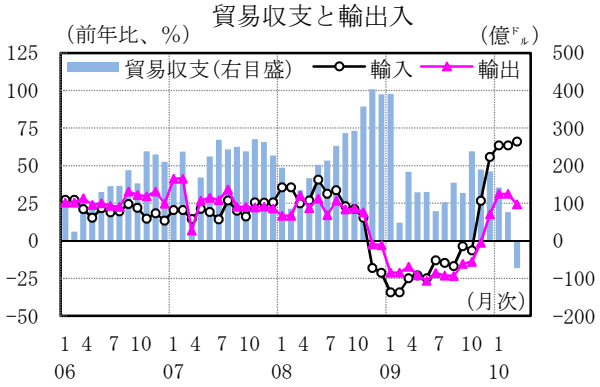
○上海総合株価指数は、金融引き締めに対する懸念が続いているなか、弱い動きとなっている（4/19終値2,980）。

GDP成長率



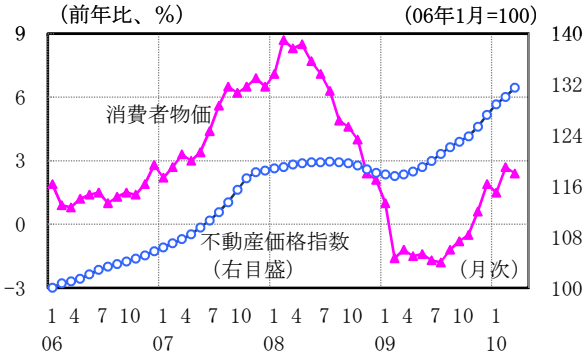
（備考）国家統計局、人民銀行

貿易収支と輸出入



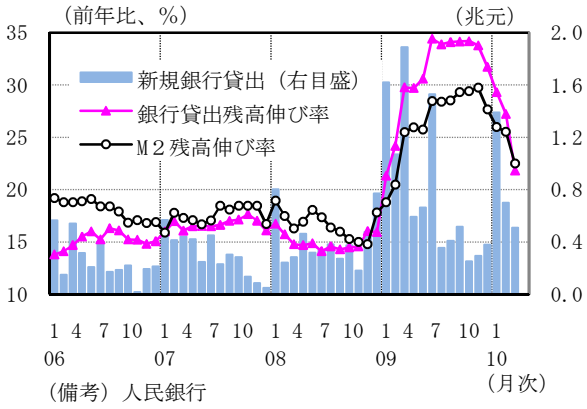
（備考）中国税関、１、２月は累計値の前年比

消費者物価と不動産価格



（備考）国家統計局

銀行貸出



（備考）人民銀行

◆NIEs経済（除く香港）

回復している

＜韓国経済＞

○１～３月期の実質GDPは、前年比 7.8%増、前期比年率 7.4%増となった。韓国中銀は 10 年のＧＤＰ成長率を 5.2%増と予測。

○鉱工業生産指数は自動車、電子部品を中心に堅調に増加している。

○輸出は 09 年初から半導体･液晶パネルなどの電子部品を中心に増加している。ウェイトの高い中国、アジア向けが牽引。

○３月の消費者物価は、前年比 2.3%上昇となった。韓国中銀は４月の政策会合で政策金利を 2.0%に据え置き。

○３月の失業率は 3.8%と前月に比べ低下。

＜台湾経済＞

○10～12 月期の実質GDPは、前年比 9.2%増、前期比年率 18.0%増となり、09 年通年では 1.9%減となった。台湾中銀は 10 年のＧＤＰ成長率を 4.7%増と予測。

○鉱工業生産指数は、電子部品を中心に堅調に増加している。

○輸出は、電子部品を中心に増加基調。４割強を占める中国向けが牽引。

○３月の消費者物価は、前年比 1.3%上昇となった。台湾中銀は３月の政策会合で政策金利を 1.25%に据え置き。

＜シンガポール経済＞

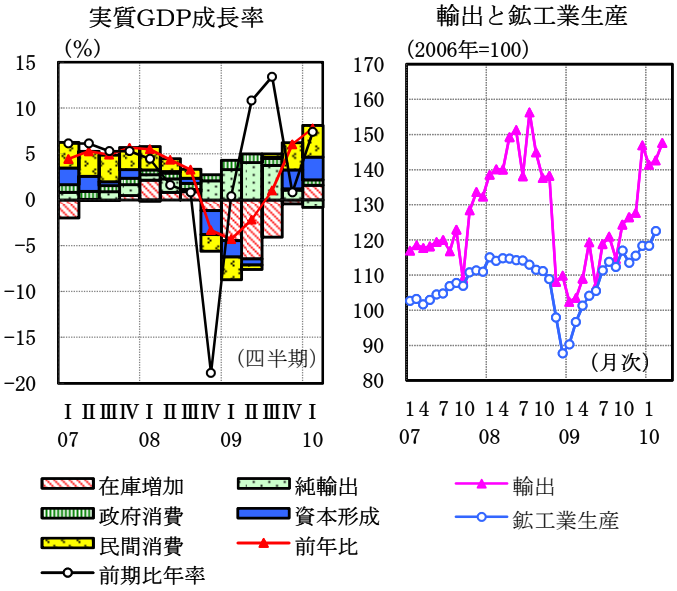
○１～３月期の実質GDPは､前年比 13.1%増、前期比年率 32.1%増となった。通貨金融庁は 10 年のＧＤＰ成長率を７～９％増と上方修正。

○鉱工業生産指数は、09 年春頃から持ち直し、電子部品やバイオ医薬を中心に増加基調。

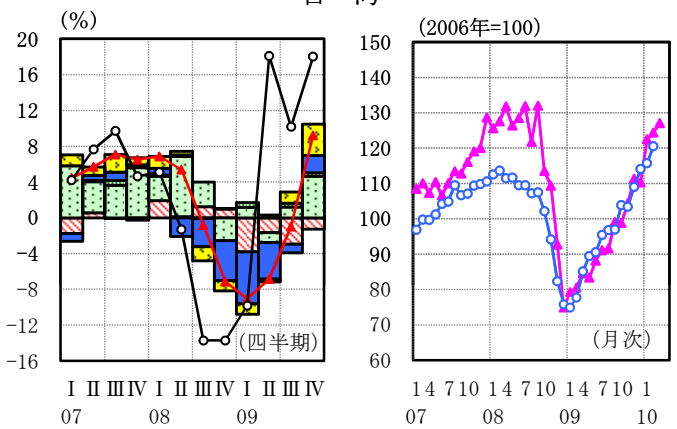
○輸出（除石油製品・再輸出）は、09 年初から持ち直している。

○２月の消費者物価は、前年比 1.0%上昇となった。通貨金融庁は４月にシンガポールドルの緩やかな上昇を認める政策を決め、１年ぶりに金融引き締めに転じた。

韓　国

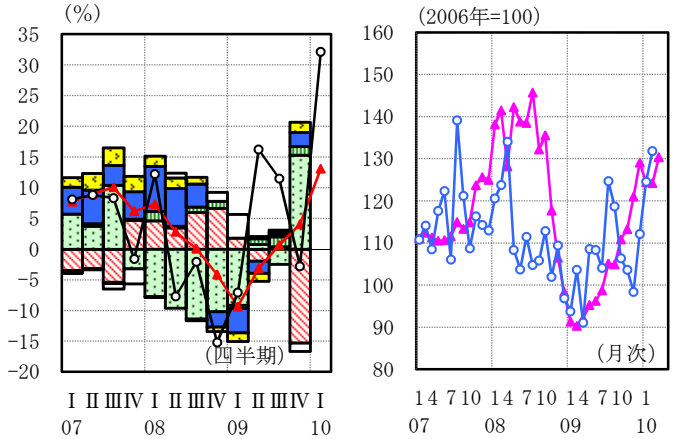


台　湾



凡例は韓国に同じ　　凡例は韓国に同じ

シンガポール



白抜きが誤差、その他凡例は韓国に同じ　　凡例は韓国に同じ

（備考）1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局
2. 輸出はドルベース、X-12により季節調整済

◇ 世 界 経 済 見 通 し

（単位：%）

	［2008年構成比］	ＩＭＦ予測 実質ＧＤＰ成長率 2009 10/01	10/04	2010 10/01	10/04	2011 10/01	10/04	ＩＭＦ予測 消費者物価上昇率 2009 10/01	10/04	2010 10/01	10/04	2011 10/01	10/04	ＯＥＣＤ予測 実質ＧＤＰ成長率 2009 09/6	09/11	2010 09/6	09/11	2011 09/11
世界計		▲0.8	▲0.6	3.9	4.2	4.3	4.3	－	2.4	－	3.7	－	3.0	－	－	－	－	－
先進国	[55.1]	▲3.2	▲3.2	2.1	2.3	2.4	2.4	0.1	0.1	1.3	1.5	1.5	1.4	▲4.1	▲3.5	0.7	1.9	2.5
1. 日本	[6.3]	▲5.3	▲5.2	1.7	1.9	2.2	2.0	－	▲1.4	－	▲1.4	－	▲0.5	▲6.8	▲5.3	0.7	1.8	2.0
2. 米国	[20.8]	▲2.5	▲2.4	2.7	3.1	2.4	2.6	－	▲0.3	－	2.1	－	1.7	▲2.8	▲2.5	0.9	2.5	2.8
3. カナダ	[1.9]	▲2.6	▲2.6	2.6	3.1	3.6	3.2	－	0.3	－	1.8	－	2.0	▲2.6	▲2.7	0.7	2.0	3.0
EU	[22.0]	▲4.0	▲4.1	1.0	1.0	1.9	1.8	－	0.9	－	1.5	－	1.5	－	－	－	－	－
4. イギリス	[3.2]	▲4.8	▲4.9	1.3	1.3	2.7	2.5	－	2.2	－	2.7	－	1.6	▲4.3	▲4.7	0.0	1.2	2.2
5. ドイツ	[4.2]	▲4.8	▲5.0	1.5	1.2	1.9	1.7	－	0.1	－	0.9	－	1.0	▲6.1	▲4.9	0.2	1.4	1.9
6. フランス	[3.1]	▲2.3	▲2.2	1.4	1.5	1.7	1.8	－	0.1	－	1.2	－	1.5	▲3.0	▲2.3	0.2	1.4	1.7
7. イタリア	[2.6]	▲4.8	▲5.0	1.0	0.8	1.3	1.2	－	0.8	－	1.4	－	1.7	▲5.5	▲4.8	0.4	1.1	1.5
8. ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	[1.2]	－	1.3	－	3.0	－	3.5	－	1.8	－	2.4	－	2.4	▲0.4	0.8	1.2	2.4	3.5
9. ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ	[0.2]	－	▲1.6	－	2.9	－	3.2	－	2.1	－	2.1	－	2.5	▲3.0	▲0.7	0.6	1.5	2.7
NIEs	[3.7]	▲1.2	▲0.9	4.8	5.2	4.7	4.9	－	1.3	－	2.3	－	2.3	－	－	－	－	－
10. 香港	[0.4]	－	▲2.7	－	5.0	－	4.4	－	0.5	－	2.0	－	1.7	－	－	－	－	－
11. ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	[0.3]	－	▲2.0	－	5.7	－	5.3	－	0.2	－	2.1	－	1.9	－	－	－	－	－
12. 台湾	[1.0]	－	▲1.9	－	6.5	－	4.8	－	▲0.9	－	1.5	－	1.5	－	－	－	－	－
13. 韓国	[1.9]	－	0.2	－	4.5	－	5.0	－	2.8	－	2.9	－	3.0	▲2.2	0.1	3.5	4.4	4.2
途上国	[44.9]	2.1	2.4	6.0	6.3	6.3	6.5	5.2	5.2	6.2	6.2	4.6	4.7	－	－	－	－	－
アジア	[21.0]	6.5	6.6	8.4	8.7	8.4	8.7	－	3.1	－	5.9	－	3.7	－	－	－	－	－
14. 中国	[11.4]	8.7	8.7	10.0	10.0	9.7	9.9	－	▲0.7	－	3.1	－	2.4	7.7	8.3	9.3	10.2	9.3
ASEAN	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15. ﾏﾚｰｼｱ	[0.6]	－	▲1.7	－	4.7	－	5.1	－	0.6	－	2.0	－	2.1	－	－	－	－	－
16. ﾀｲ	[0.8]	－	▲2.3	－	5.5	－	5.5	－	▲0.8	－	3.2	－	1.9	－	－	－	－	－
17. ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	[0.5]	－	0.9	－	3.6	－	4.0	－	3.2	－	5.0	－	4.0	－	－	－	－	－
18. ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	[1.3]	－	4.5	－	6.0	－	6.2	－	4.8	－	4.7	－	5.8	3.5	4.5	4.8	5.3	5.6
19. ﾍﾞﾄﾅﾑ	[0.3]	－	5.3	－	6.0	－	6.5	－	6.7	－	12.0	－	10.3	－	－	－	－	－
20. ﾌﾞﾙﾈｲ	－	－	▲0.5	－	0.5	－	1.0	－	1.8	－	1.8	－	1.8	－	－	－	－	－
21. ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ	[0.0]	－	▲2.5	－	4.8	－	6.8	－	▲0.7	－	5.2	－	7.7	－	－	－	－	－
22. ﾗｵｽ	[0.0]	－	7.6	－	7.2	－	7.4	－	0.0	－	6.9	－	6.8	－	－	－	－	－
23. ﾐｬﾝﾏｰ	－	－	4.8	－	5.3	－	5.0	－	7.9	－	7.8	－	9.1	－	－	－	－	－
24. ｲﾝﾄﾞ	[4.7]	5.6	5.7	7.7	8.8	7.8	8.4	－	10.9	－	13.2	－	5.5	5.9	6.1	7.2	7.3	7.6
25. ﾊﾟｷｽﾀﾝ	[0.6]	－	2.0	－	3.0	－	4.0	－	20.8	－	11.5	－	7.5	－	－	－	－	－
26. ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ	[0.3]	－	5.4	－	5.4	－	5.9	－	6.1	－	7.4	－	7.2	－	－	－	－	－
中東・北アフリカ	[4.8]	－	2.4	4.5	4.5	4.7	4.8	－	6.6	－	6.5	－	6.4	－	－	－	－	－
27. ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱ	[0.9]	－	0.1	－	3.7	－	4.0	－	5.1	－	5.2	－	5.0	－	－	－	－	－
28. ｲﾗﾝ	[1.2]	－	1.8	－	3.0	－	3.2	－	10.3	－	8.5	－	10.0	－	－	－	－	－
29. ｴｼﾞﾌﾟﾄ	[0.6]	－	4.7	－	5.0	－	5.5	－	16.2	－	12.0	－	9.5	－	－	－	－	－
中東欧	[3.6]	▲4.3	▲3.7	2.0	2.8	3.7	3.4	－	4.7	－	5.2	－	3.6	－	－	－	－	－
30. ﾄﾙｺ	[1.3]	－	▲4.7	－	5.2	－	3.4	－	6.3	－	9.7	－	5.7	▲5.9	▲6.5	2.6	3.7	4.6
独立国家共同体	[4.5]	▲7.5	▲6.6	3.8	4.0	4.0	3.6	－	11.2	－	7.2	－	6.1	－	－	－	－	－
31. ﾛｼｱ	[3.3]	▲9.0	▲7.9	3.6	4.0	3.4	3.3	－	11.7	－	7.0	－	5.7	▲6.8	▲8.7	3.7	4.9	4.2
中南米	[8.6]	▲2.3	▲1.8	3.7	4.0	3.8	4.0	－	6.0	－	6.2	－	5.9	－	－	－	－	－
32. ﾒｷｼｺ	[2.2]	▲6.8	▲6.5	4.0	4.2	4.7	4.5	－	5.3	－	4.6	－	3.7	▲8.0	▲8.0	2.8	2.7	3.9
33. ｱﾙｾﾞﾝﾁﾝ	[0.8]	－	0.9	－	3.5	－	3.0	－	6.3	－	10.1	－	9.1	－	－	－	－	－
34. ﾌﾞﾗｼﾞﾙ	[2.9]	▲0.4	▲0.2	4.7	5.5	3.7	4.1	－	4.9	－	5.1	－	4.6	▲0.8	0.0	4.0	4.8	4.5
ｻﾊﾗ以南アフリカ	[2.3]	－	2.1	4.3	4.7	5.5	5.9	－	10.6	－	8.0	－	6.9	－	－	－	－	－
35. 南ｱﾌﾘｶ	[0.7]	－	▲1.8	－	2.6	－	3.6	－	7.1	－	5.8	－	5.8	▲2.0	▲2.2	2.5	2.7	4.5
36. ﾅｲｼﾞｪﾘｱ	[0.5]	－	5.6	－	7.0	－	7.3	－	12.4	－	11.5	－	9.5	－	－	－	－	－
近年注目される新興国群 BRICs	[22.3]	－	4.5	－	8.4	－	8.1	－	4.1	－	6.0	－	3.7	14, 24, 31, 34				
Next11	[10.8]	－	▲0.1	－	4.6	－	4.8	－	7.3	－	6.9	－	5.9	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36				
LEMs	[31.4]	－	2.7	－	7.3	－	7.1	－	4.3	－	5.9	－	4.0	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35				
TIPs	[2.6]	－	1.8	－	5.4	－	5.6	－	2.9	－	4.3	－	4.3	16, 17, 18				
VTICs	[18.7]	－	7.3	－	9.4	－	9.3	－	2.6	－	6.0	－	3.3	14, 16, 19, 24				
VISTA	[4.5]	－	0.2	－	4.8	－	4.5	－	6.0	－	7.8	－	6.7	18, 19, 30, 33, 35				

（備考）新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日 本 経 済 見 通 し

◆ 平成22年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			［参考］日銀展望
	2008年度(%)	2009年度(%程度)	2010年度(%程度)	2009年度(%)
	実績	2010/1		2009/10
国内総生産・実質	▲ 3.7	▲ 2.6	1.4	▲ 3.3～▲ 3.2
民間最終消費支出	▲ 1.8	0.6	1.0	－
民間住宅	▲ 3.7	▲ 16.9	4.4	－
民間企業設備	▲ 6.8	▲ 16.5	3.1	－
政府支出	▲ 1.3	4.3	▲ 0.6	－
財貨・サービスの輸出	▲ 10.4	▲ 14.4	8.3	－
財貨・サービスの輸入	▲ 4.4	▲ 11.1	5.2	－
内需寄与度	▲ 2.6	▲ 2.2	1.1	－
外需寄与度	▲ 1.1	▲ 0.5	0.4	－
国内総生産・名目	▲ 4.2	▲ 4.3	0.4	－
完全失業率	4.1	5.4	5.3	－
雇用者数	▲ 0.1	▲ 1.3	0.3	－
鉱工業生産指数	▲ 12.7	▲ 11.2	8.0	－
国内企業物価指数	3.2	▲ 5.4	▲ 0.9	▲ 5.3～▲ 5.0
消費者物価指数　（総合）	1.1	▲ 1.6	▲ 0.8	－
消費者物価指数　（除く生鮮食品）	－	－	－	▲ 1.5～▲ 1.5
ＧＤＰデフレーター	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 1.0	－

◆ 民間エコノミスト　経済見通し集計

		2009年度			2010年度			2011年度		
		高位８	中央値	低位８	高位８	中央値	低位８	高位８	中央値	低位８
国内総生産・実質	（前年度比、%）	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 2.4	2.3	1.9	1.3	2.4	1.8	1.3
民間最終消費支出	（前年度比、%）	0.8	0.7	0.5	1.8	1.3	0.9	1.4	1.0	0.4
民間企業設備	（前年度比、%）	▲ 15.2	▲ 15.6	▲ 16.1	5.3	3.1	0.7	7.6	4.3	2.0
実質輸出	（前年度比、%）	▲ 10.2	▲ 10.9	▲ 11.2	16.4	12.2	10.0	9.9	7.3	4.2
実質輸入	（前年度比、%）	▲ 11.5	▲ 12.1	▲ 12.5	11.3	7.8	4.5	9.1	5.2	2.2
国内総生産・名目	（前年度比、%）	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 4.2	1.4	0.6	▲ 0.1	2.0	1.0	0.4
鉱工業生産	（前年度比、%）	▲ 8.6	▲ 9.6	▲ 10.3	13.4	10.1	8.3	9.1	4.7	2.4
消費者物価（コア）	（前年度比、%）	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 1.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.6
完全失業率	（%）	5.2	5.2	5.2	5.1	4.9	4.7	5.0	4.7	4.3
10年国債利回り	（%［平均］）	1.4	1.4	1.3	1.5	1.5	1.3	1.8	1.6	1.3
日経平均株価	（%［平均］）	10,240	9,976	9,897	12,249	11,750	10,673	13,664	12,634	11,325
為替レート	（対ドル、円［平均］）	98.3	92.9	91.9	102.7	94.2	89.9	108.3	95.6	90.2
米国実質ＧＤＰ	（前年比、%）	▲ 2.4（実績）			3.4	2.9	2.4	3.1	2.7	1.8
ＮＹ原油価格	（ドル／バレル［平均］）	70.9	70.1	63.2	86.4	80.7	75.4	91.5	85.0	77.7

（注）社団法人　経済企画協会調べ（4/13公表）

◆ 日銀短観（全国企業）

全規模合計		2009/12調査		2010/３調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断（良い-悪い）	全産業	▲ 31	▲ 33	▲ 24	7	▲ 26	▲ 2
生産・営業用設備（過剰-不足）	全産業	16	15	14	▲ 2	12	▲ 2
雇用人員判断（過剰-不足）	全産業	16	15	13	▲ 3	13	0
資金繰り（楽である-苦しい）	全産業	▲ 7	－	▲ 5	2	－	－
金融機関貸出態度（緩い-厳しい）	全産業	▲ 7	－	▲ 4	3	－	－
借入金利水準（上昇-低下）	全産業	3	11	▲ 1	▲ 4	8	9

全規模合計			2010/３調査					
			2009年度（計画）			2010年度（計画）		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	▲ 11.6	0.0		2.1		
	経常利益	全産業	▲ 14.5	3.0		21.5		
	売上高経常利益率	全産業	2.41		0.07	2.87		

◇ 設 備 投 資 調 査 一 覧

（単位：%）

		調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比 2008年度	2009年度	2010年度	備考（対象企業等）
大企業	日本政策投資銀行	2009/6	全産業	2,839	▲ 7.1	▲ 9.2	▲ 3.7	資本金10億円以上
			製造業	1,240	▲ 9.7	▲20.7	▲12.2	事業基準分類
			非製造業	1,599	▲ 5.6	▲ 0.1	▲ 1.5	
	日本銀行	2010/3	全産業	2,432	▲ 6.6	▲14.2	▲ 0.4	資本金10億円以上
			製造業	1,222	▲ 7.2	▲30.0	▲ 0.9	
			非製造業	1,210	▲ 6.2	▲ 5.6	▲ 0.2	［短　観］
	日本経済新聞社	2009/10	全産業	1,598	▲ 6.1	▲17.6	－	上場企業と資本金１億円
			製造業	810	▲ 8.2	▲26.1	－	以上の有力企業
			非製造業	788	▲ 3.1	▲ 6.2	－	
	内閣府財務省	2010/2	全産業	4,405	▲ 9.7	▲15.3	－	資本金10億円以上
			製造業	1,746	▲ 3.2	▲30.0	－	
			非製造業	2,659	▲15.3	▲ 2.0	－	［法人企業景気予測調査］
	経済産業省	2009/3	全産業	858	▲ 3.7	▲11.9	－	資本金10億円以上
			製造業	－	▲ 5.2	▲23.6	－	経済産業省所管業種他
			非製造業	－	▲ 2.1	6.7	－	事業基準分類
中堅企業	日本銀行	2010/3	全産業	3,100	▲ 2.0	▲27.8	▲ 5.6	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	1,219	▲ 8.1	▲34.3	4.2	
			非製造業	1,881	0.9	▲24.7	▲ 9.7	［短　観］
	内閣府財務省	2010/2	全産業	2,521	▲11.8	▲30.3	－	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	731	▲ 9.3	▲36.2	－	
			非製造業	1,790	▲13.1	▲27.2	－	［法人企業景気予測調査］
	経済産業省	2009/3	全産業	327	▲ 4.3	▲13.1	－	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	－	▲ 0.3	▲23.0	－	経済産業省所管業種他
			非製造業	－	▲ 6.1	▲ 0.9	－	事業基準分類
中小企業	日本銀行	2010/3	全産業	5,996	▲ 9.8	▲23.5	▲ 19.4	資本金2千万以上1億円未満
			製造業	2,136	▲ 7.7	▲31.9	▲ 17.9	
			非製造業	3,860	▲10.8	▲20.1	▲ 19.9	［短　観］
	内閣府財務省	2010/2	全産業	4,482	▲11.0	▲42.5	－	資本金1千万以上1億円未満
			製造業	1,304	▲11.7	▲47.5	－	
			非製造業	3,178	▲10.7	▲41.0	－	［法人企業景気予測調査］
	日本政策金融公庫	2009/9	製造業	7,553	▲ 7.1	▲37.1	－	従業者数 20人～299人
金融	日本銀行	2010/3	（上記の外数）	207	▲ 1.8	0.1	▲ 11.2	［短　観］
	内閣府財務省	2010/2	（上記の内数）	－	1.4	3.9	－	［法人企業景気予測調査］

＊本資料は4月28日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

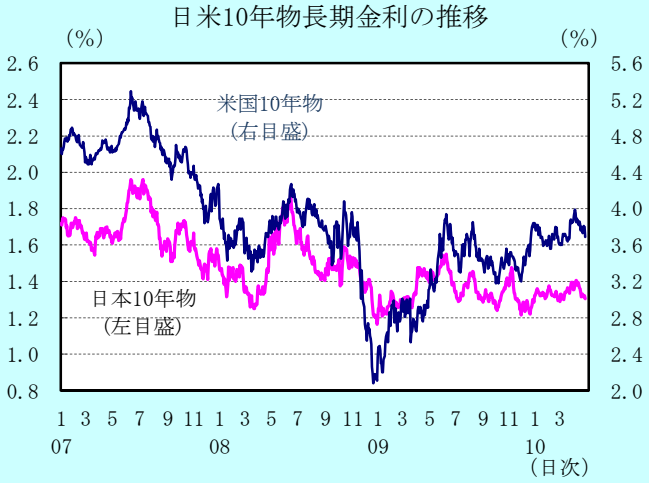
長期金利の動向

・米国では、景気回復期待を背景に長期金利は一時4%を上回ったが、ギリシャ債務危機問題や大手金融機関の訴追などを受け、楽観論はやや後退し、3%台後半で推移。
・国内では、年度末を挟み機関投資家の国債への投資需要が鈍化するなか、米国金利や日経平均株価の上昇もあり、長期金利は一時1.4%台まで上昇。足元では、株安、米国金利低下等を受けて、再び1.3%台前半まで低下。

株価の動向

・米国では、4月初旬の雇用統計で先行きの景気回復期待が高まり、ハイテク・金融部門の好決算も続いたことから年初来高値を更新。中旬には大手金融機関が米証券取引委員会に訴追されたが、小幅な調整にとどまった。
・国内では、日銀の追加金融緩和に加え、米国の景気回復期待を背景に為替が総じて円安で推移したことから、緩やかに上昇。

日米10年物長期金利の推移



(備考) 日本相互証券、米国財務省

日米株価の推移

(備考) 日本経済新聞社、ダウ・ジョーンズ社

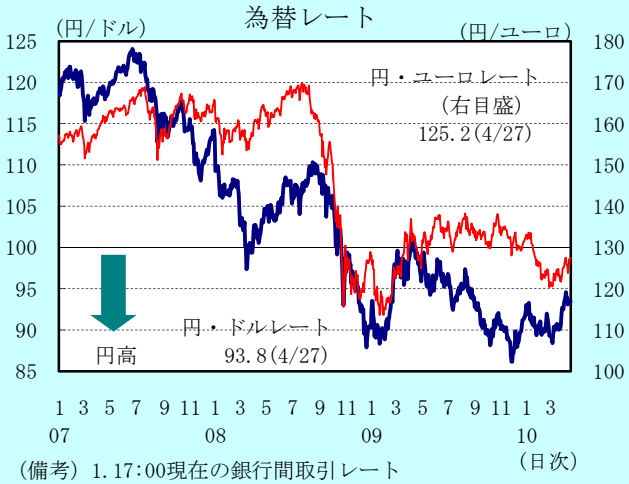
外国為替の動向

・円・ドルレートは、米国景気回復への期待や日米金利差の拡大等を受けて94円台まで円安が進んだが、足元では米大手金融機関に対する訴追問題などから、円安基調に一服感。
・円・ユーロレートは、ギリシャ債務危機問題が尾を引き、ユーロ安圧力が高い状態が継続。4/11の臨時ユーロ圏財務相会合で、ギリシャ支援の具体策に合意がみられたこと等から、一旦はユーロを買い戻す動きがみられたが、4/27にギリシャとともにポルトガル国債も格下げとなり、再び懸念が拡大。

WTI原油価格（期近）の動向

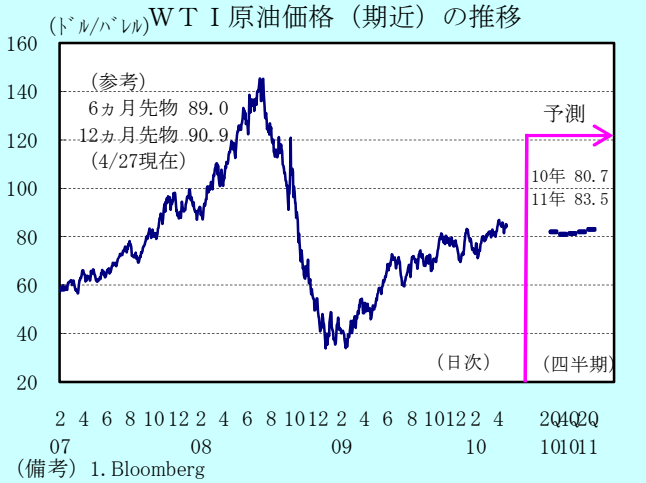
・米株価が上昇を続けるなか、WTI原油価格も4/6には一時、1年半前の水準となる1ﾊﾞﾚﾙ87ﾄﾞﾙ台まで上昇。アイスランド火山噴火の影響によるジェット燃料需要の減少観測および米大手金融機関訴追による株価下落等を受け、4/19には81ﾄﾞﾙまで下落したが、その後は持ち直している。
・EIAは、4/6に10年の平均WTI原油価格見通しを1ﾊﾞﾚﾙ81ﾄﾞﾙとした。

為替レート



(備考) 1. 17:00現在の銀行間取引レート
2. 円・ドルレートは日本銀行、円・ユーロレートは日本経済新聞社調べ

WTI原油価格（期近）の推移



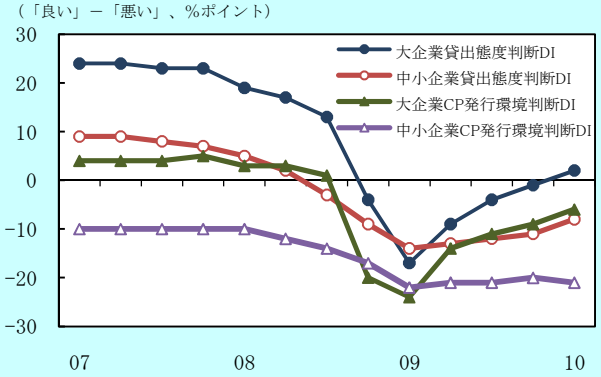
(備考) 1. Bloomberg
2.予測はEIA（米エネルギー省情報局）
"Short-Term Energy Outlook - Apr 2010"

【 Monthly Topics 】

資金調達環境は改善続く

・日銀短観によれば、金融機関の貸出態度は大企業、中小企業ともに改善が続き、リーマンショック以前の状態に戻りつつある。
・CPの発行環境は、大企業は改善が続いているものの、中小企業は恒常的に厳しい状態が続いている。

貸出態度判断ＤＩ・ＣＰ発行環境ＤＩ

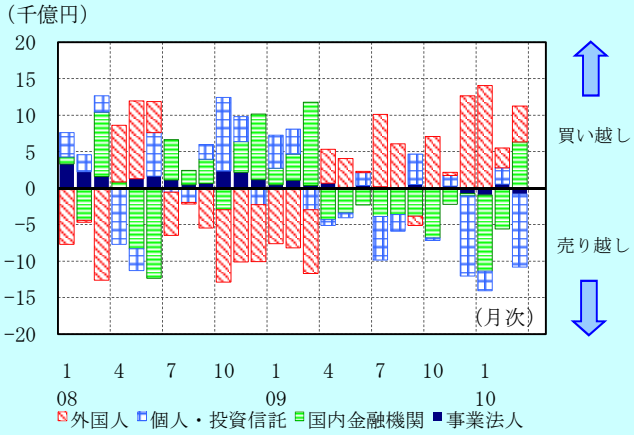


（備考）日銀短観

外国人の買い越し基調が継続

・東証一部市場は製造業のウェイトが5割を超える。中国等の新興国の成長を背景とした世界経済の回復期待から、外国人投資家は6ヵ月連続で買い越し。年度通期でも外国人買い越し額は4年ぶりの高水準（6兆円台）を記録した。

投資部門別株式売買状況（東証一部）

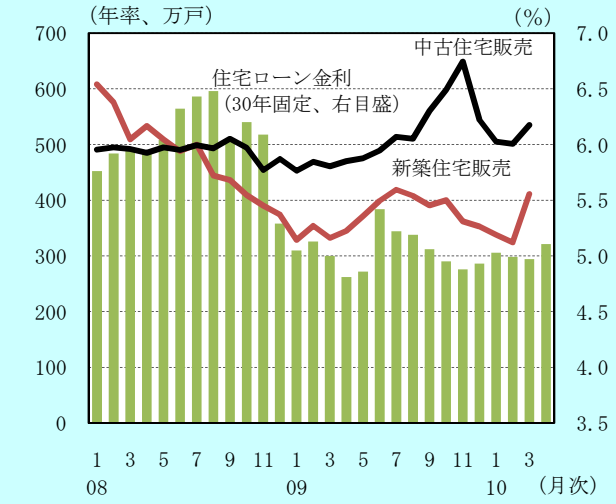


（備考）東京証券取引所

米国住宅ローン金利は足元上昇

・FRBは09/1に住宅ローン引下げを目的とし、MBS（住宅ローン担保 証券）買取り等、住宅購入支援策を導入。30年固定金利は5%付近まで低下、中古・新築販売も下げ止まった。
・MBS買い取り政策が3月末で終了すると、足元4月の住宅ローン金利は上昇。3月の住宅販売は支援策終了前の駆け込みにより増加したが、その後の反動減が懸念される。

米国住宅ローン金利と販売状況

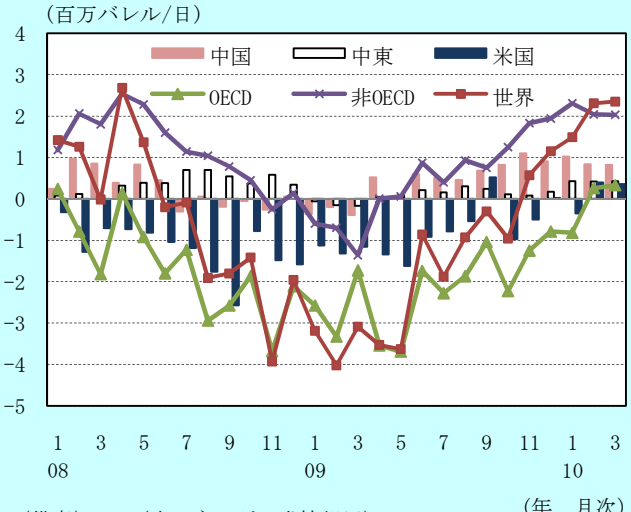


（備考）FRB、フレディマック

世界石油需要は回復基調

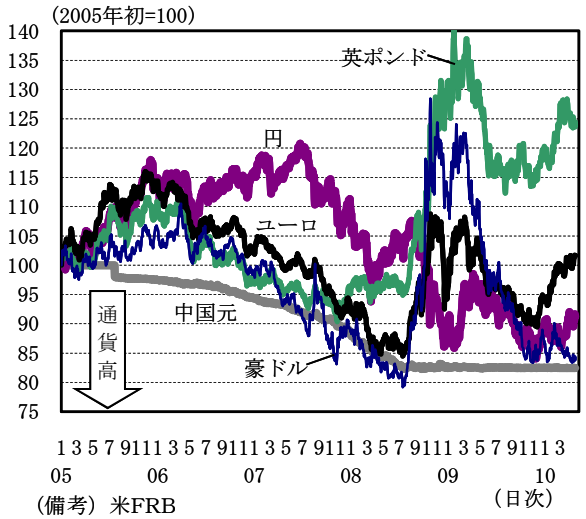
・景気後退を受けて08年後半から減少した世界の石油需要は09年末より回復基調にある。
・非OECDでは、09年半ばから中国の需要が回復していることに加え、足元では油価上昇を背景に中東の需要も増加。OECD需要も、米国を中心に10/2より前年比増に転じている。
・水準は依然として08年を下回っており、需給が逼迫する状況にはない。

地域別石油需要の推移（前年同月差）

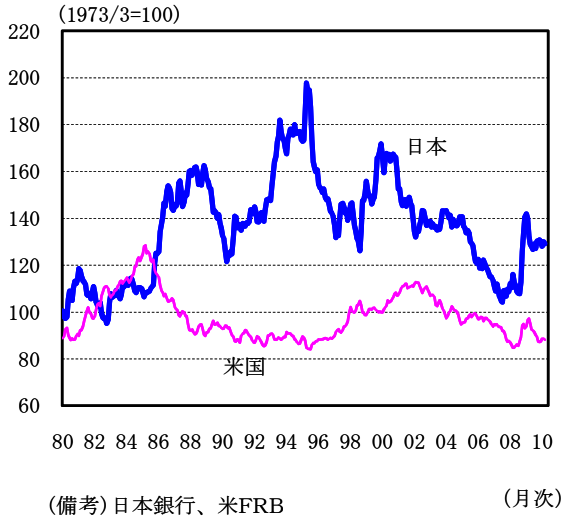


（備考）EIA（米エネルギー省情報局）

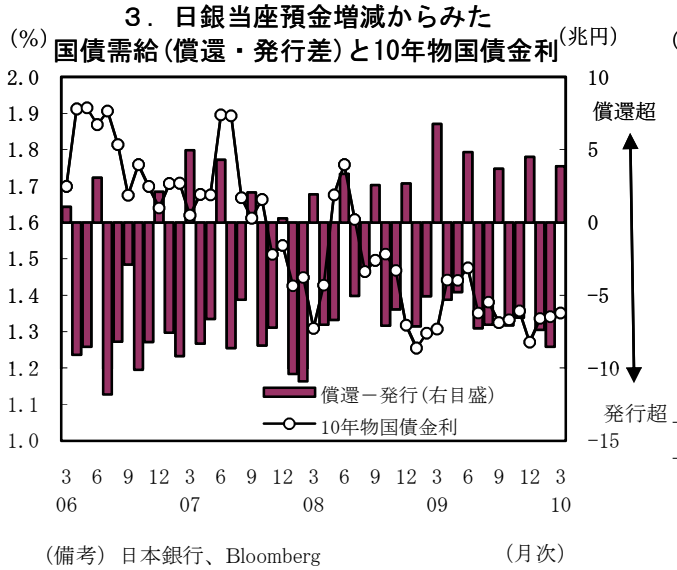
１．各国通貨 対ドル・レート



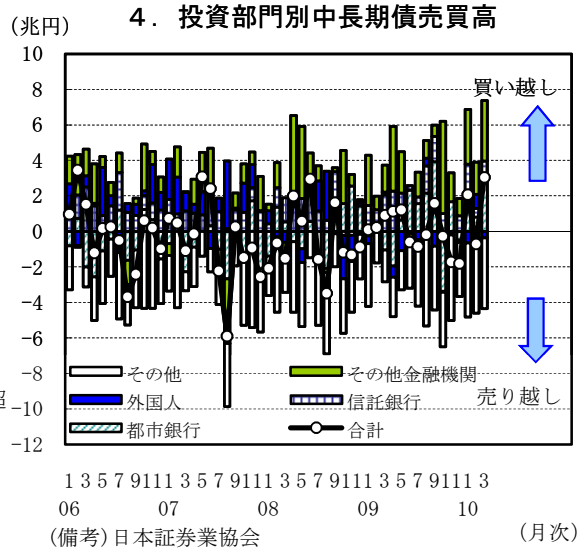
２．日米実質実効為替レート



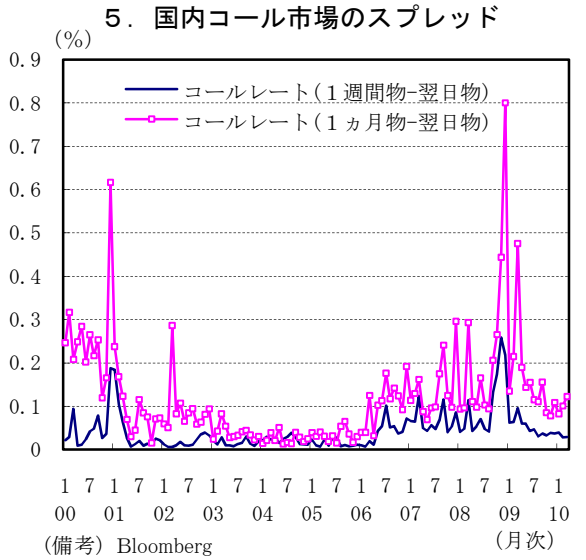
３．日銀当座預金増減からみた国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



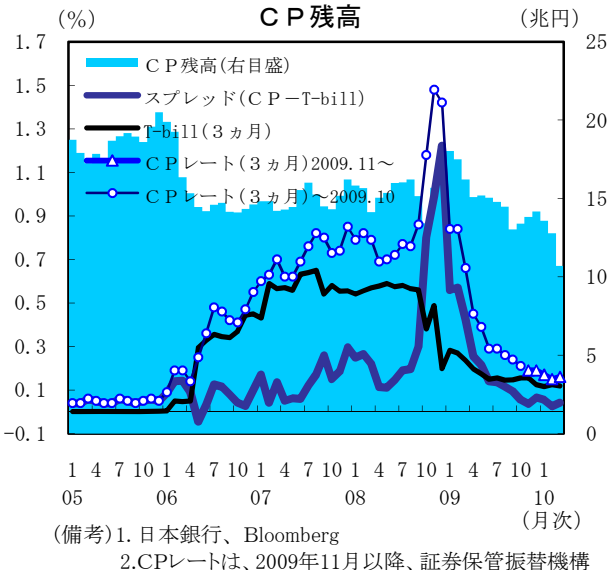
４．投資部門別中長期債売買高



５．国内コール市場のスプレッド

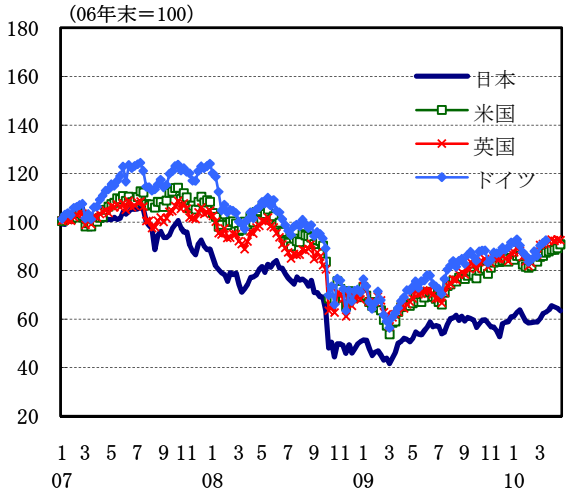


６．国内３ヵ月物金利とスプレッド、ＣＰ残高



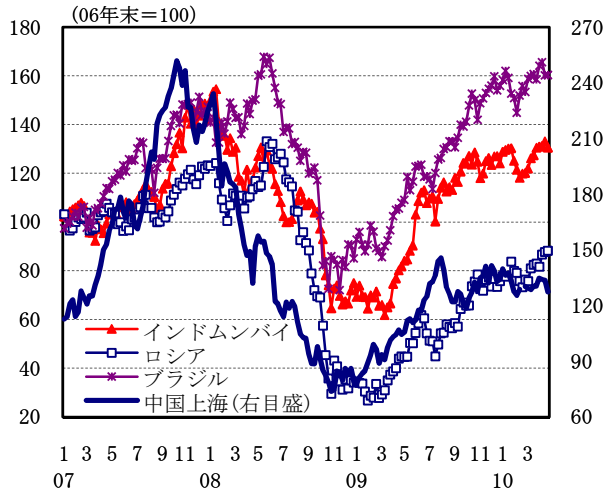
(備考)1. 日本銀行、Bloomberg
2.CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構

７．主要先進国の株価



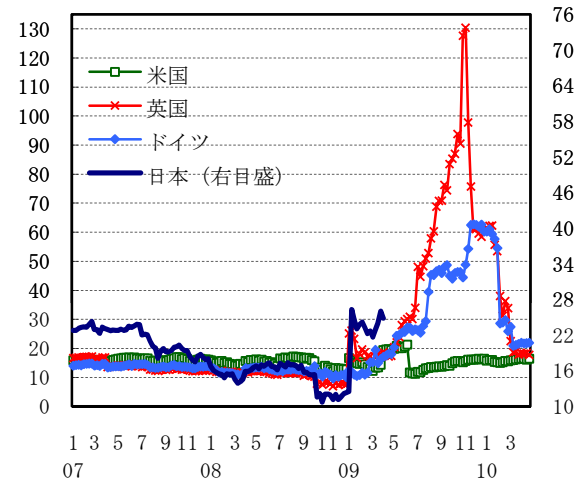
（備考）日本経済新聞社、Dow Jones、Bloomberg （週次）

８．主要新興国の株価



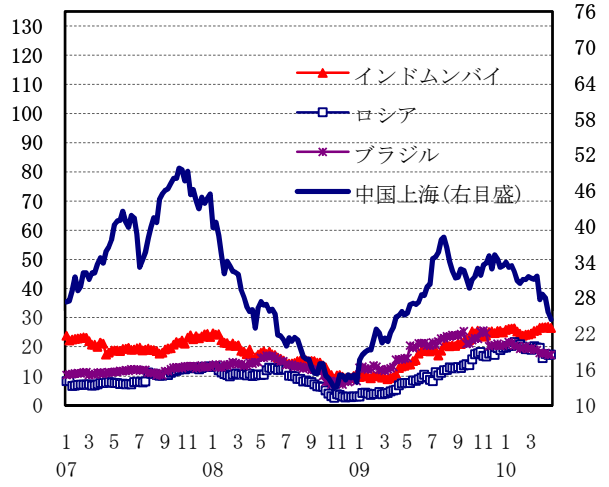
（備考）Bloomberg （週次）

９．主要先進国のＰＥＲ



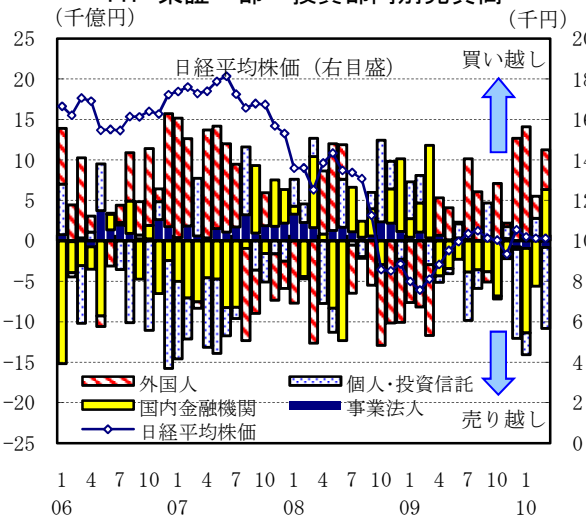
（備考）日本経済新聞社、Dow Jones、Bloomberg （週次）

10．主要新興国のＰＥＲ



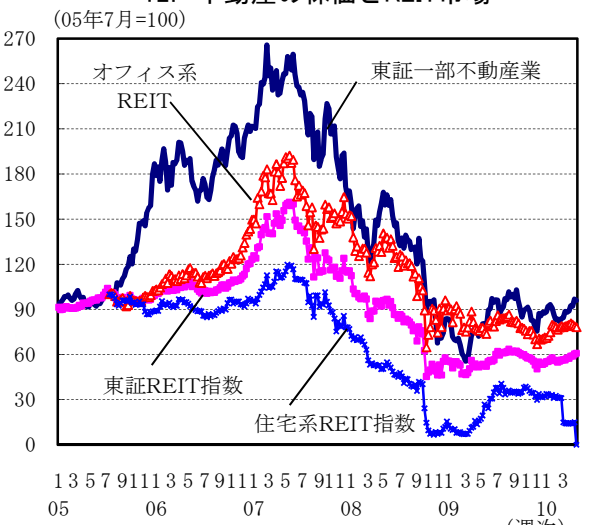
（備考）Bloomberg （週次）

11．東証一部　投資部門別売買高



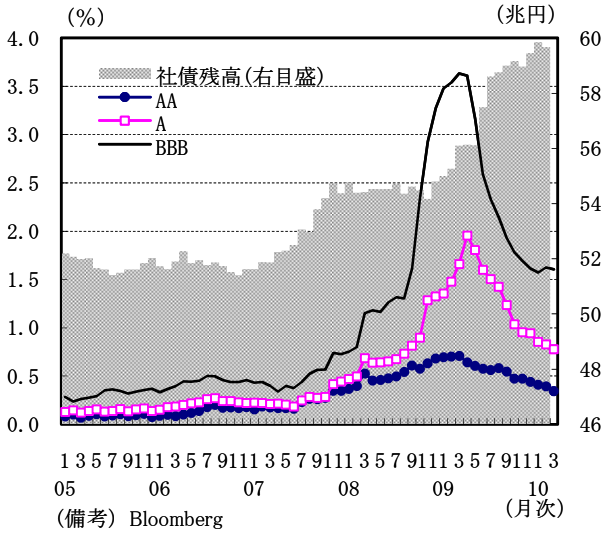
（備考）東京証券取引所、日本経済新聞社 （月次）

12．不動産の株価とREIT市場



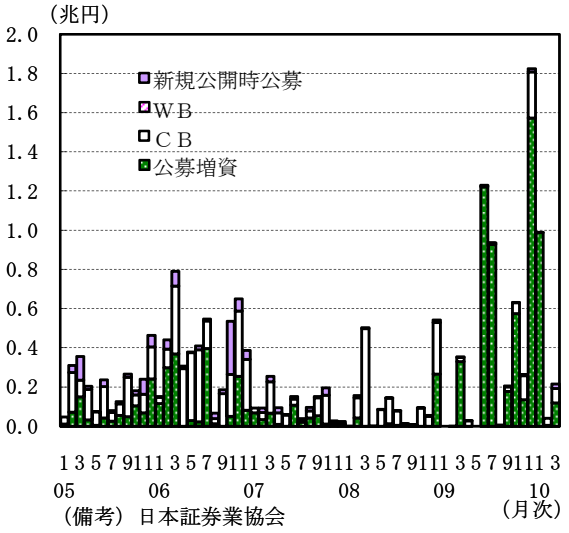
（備考）東京証券取引所、Bloomberg （週次）

13. 格付別社債－国債スプレッド（５年）



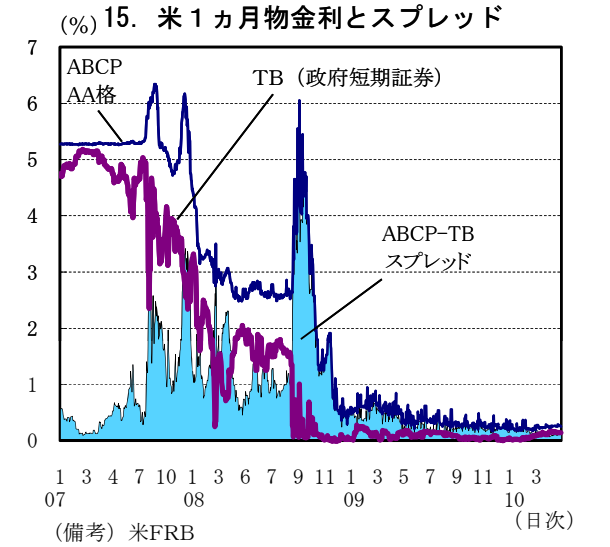
（備考）Bloomberg

14. エクイティファイナンスによる調達額



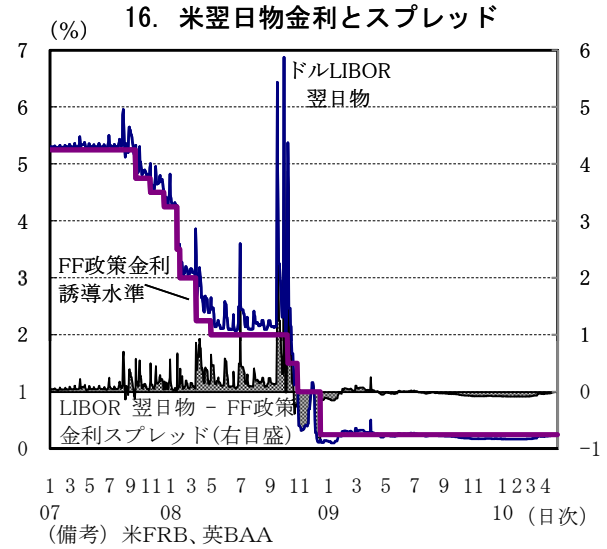
（備考）日本証券業協会

15. 米１ヵ月物金利とスプレッド



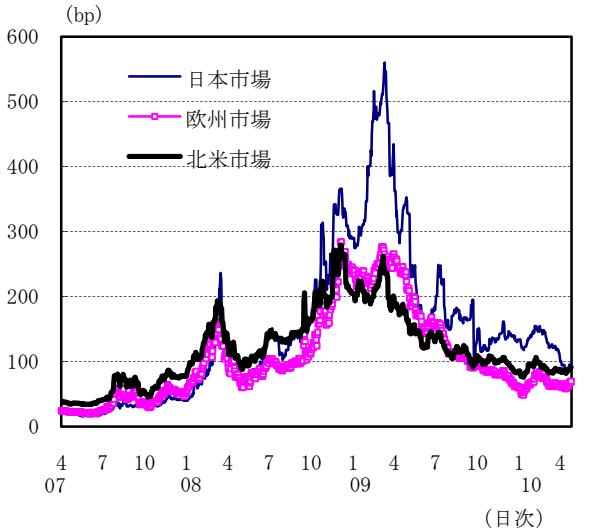
（備考）米FRB

16. 米翌日物金利とスプレッド



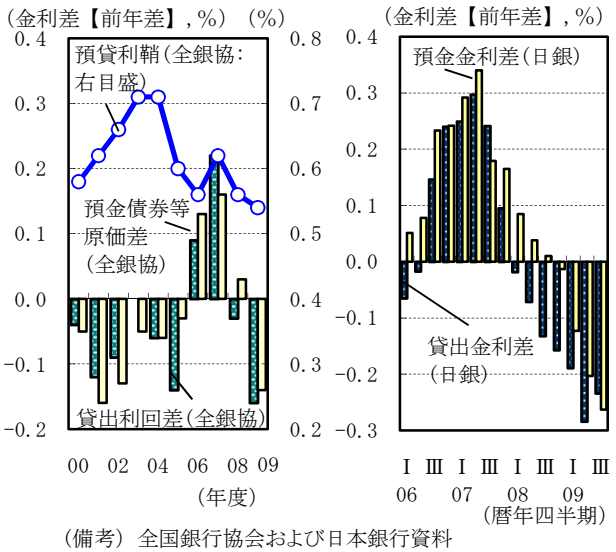
（備考）米FRB、英BAA

17. 日欧米のＣＤＳ指数



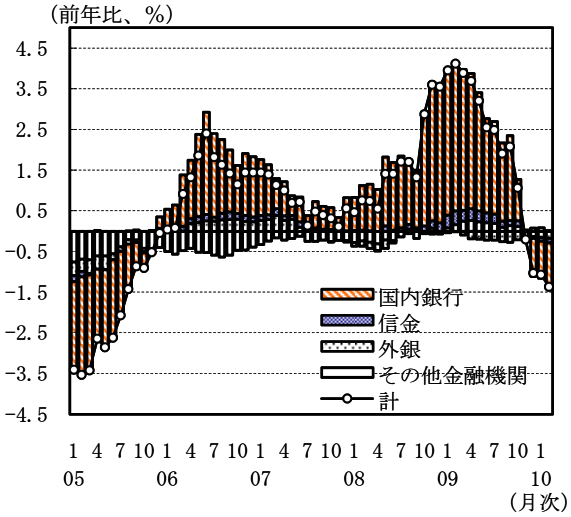
（備考）Bloomberg

18. 預貸利鞘と貸出・預金金利



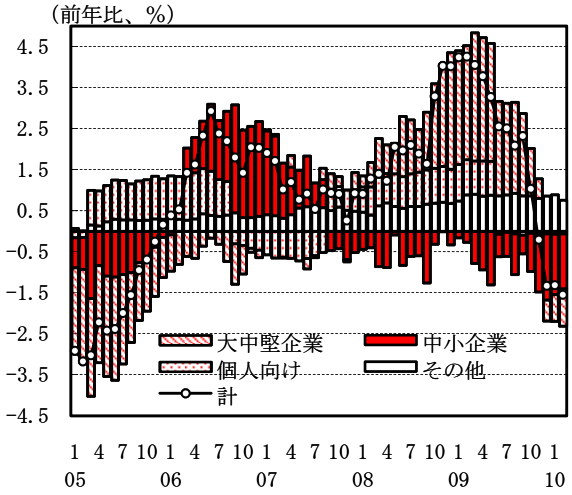
（備考）全国銀行協会および日本銀行資料

19. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



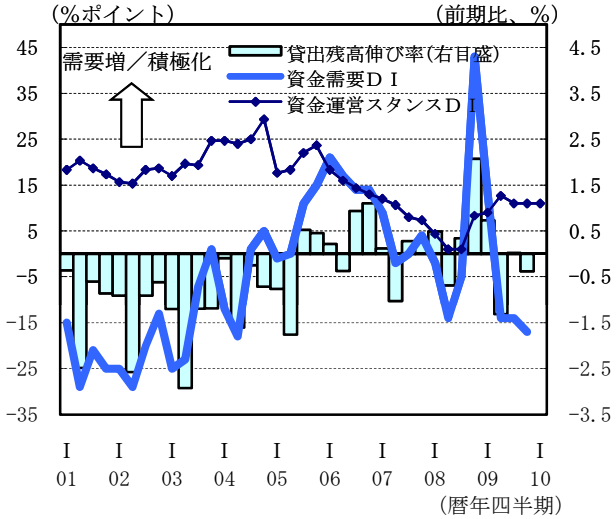
（備考）日本銀行

20. 国内の貸出先別貸出金残高



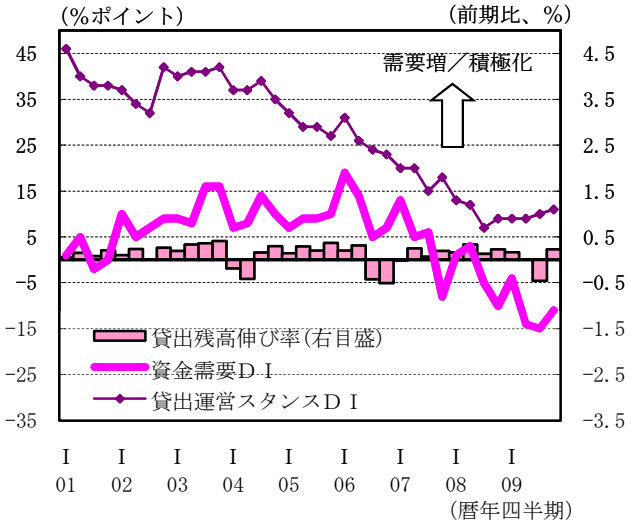
（備考）日本銀行

21. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



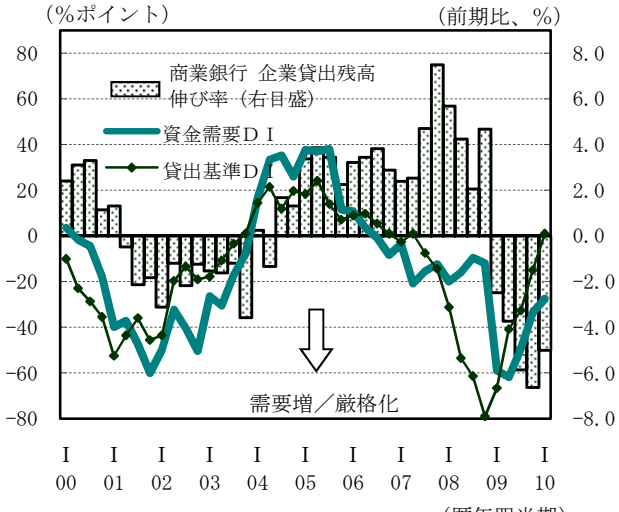
（備考）日本銀行

22. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



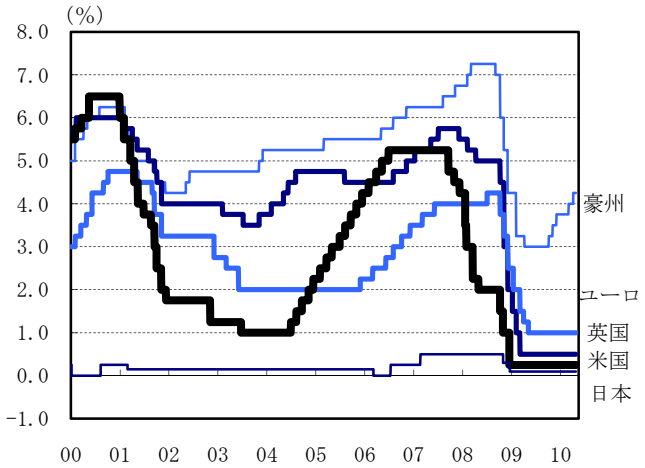
（備考）日本銀行

23. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



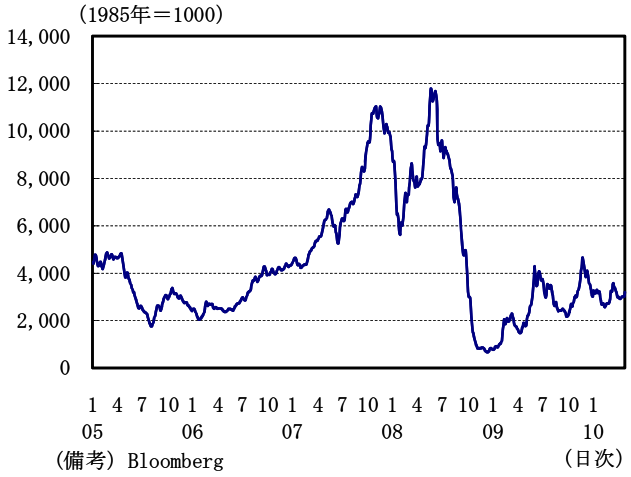
（備考）米ＦＲＢ

24. 各国政策金利の推移



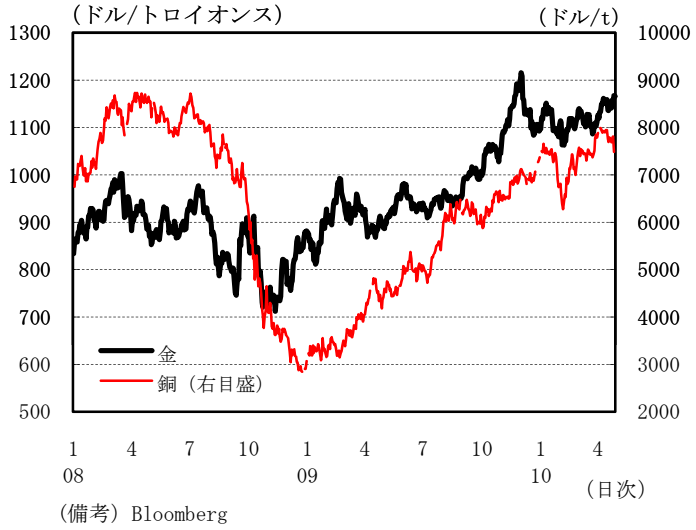
（備考）日本銀行、米ＦＲＢ、欧州銀行、ｲﾝｸﾞﾗﾝﾄﾞ銀行、ｵｰｽﾄﾗﾘｱ準備銀行

25. バルティック海運指数



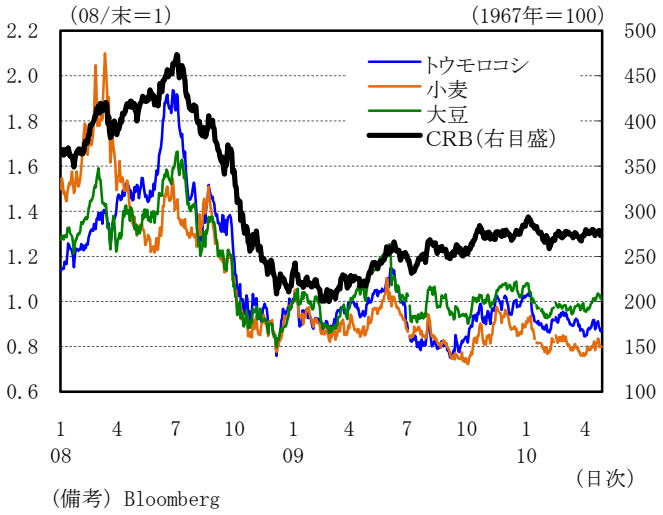
(備考) Bloomberg

26. 金属資源の価格



(備考) Bloomberg

27. 穀物の価格等



(備考) Bloomberg

				2009年実績	対前年比	09年											10年	
						2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,913千t	0.4%	▲20	▲	△	△	△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		鉄鋼	粗鋼生産量	87,534千t	▲26.3%	▲40	▲40	▲40	▲30	▲30	▲20	▲	▲	▲	○	◎	◎	◎
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,268千t	▲14.2%	▲20	▲20	▲	▲	▲	▲	▲	▲	△	△	○	○	◎
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	7,935千台	▲31.5%	▲50	▲50	▲40	▲40	▲30	▲30	▲20	▲20	▲	○	○	◎	◎
		工作機械	受注額	4,065億円	▲58.1%	▲80	▲80	▲80	▲70	▲70	▲70	▲70	▲60	▲40	△	◎	◎	◎
		産業機械	受注額	41,508億円	▲37.0%	▲30	▲40	▲50	▲20	▲30	▲20	▲30	▲30	△	○	▲40	◎	△
		電気機械	生産額合計	199,756億円	▲23.4%	▲30	▲20	▲30	▲30	▲20	▲20	▲20	▲	▲	△	○	◎	◎
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	71,529億円	▲26.3%	▲50	▲20	▲40	▲30	▲20	▲20	▲20	▲	▲	△	◎	◎	◎
		半導体製造装置	日本製装置受注額	5,643億円	▲40.1%	▲90	▲80	▲60	▲60	▲40	▲40	△	△	◎	◎	◎	◎	◎
非製造業		小売	小売業販売額	1,323,280億円	▲2.3%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	○
		外食	外食産業売上高	*244,315億円	▲0.5%	△	△	○	○	△	△	△	△	○	△	△	○	△
		旅行・ホテル	旅行業者取扱高	54,963億円	▲17.2%	▲	▲	▲	▲20	▲20	▲	▲	△	▲	▲	▲	△	△
		貨物輸送	特積トラック輸送量	66,974千t	▲8.5%	▲	▲	▲	▲	△	▲	△	△	△	○	○		
		通信	携帯電話累計契約数	11,062万件	4.5%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		情報サービス	売上高	105,333億円	▲5.1%	△	▲	△	○	△	△	△	▲	△	△	△	△	△
		広告	広告収入額	47,062億円	▲15.5%	▲20	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	△	△
		電力	販売電力量(10電力)	8,467億kWh	▲7.3%	▲	▲	△	△	△	△	▲	△	△	△	△	○	○

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例:▲[20]([同20%以上30%未満減])
2. *は2008年実績

【概況】
・2月(貨物輸送除く)は15業種中、増加10業種、減少5業種(前月:増加12業種、減少3業種)。
・製造業は、減少に転じた産業機械を除く全業種で二桁増。
・非製造業は、小売、通信、電力が前月に続き増加したが、外食が減少に転じた。

出荷在庫バランス

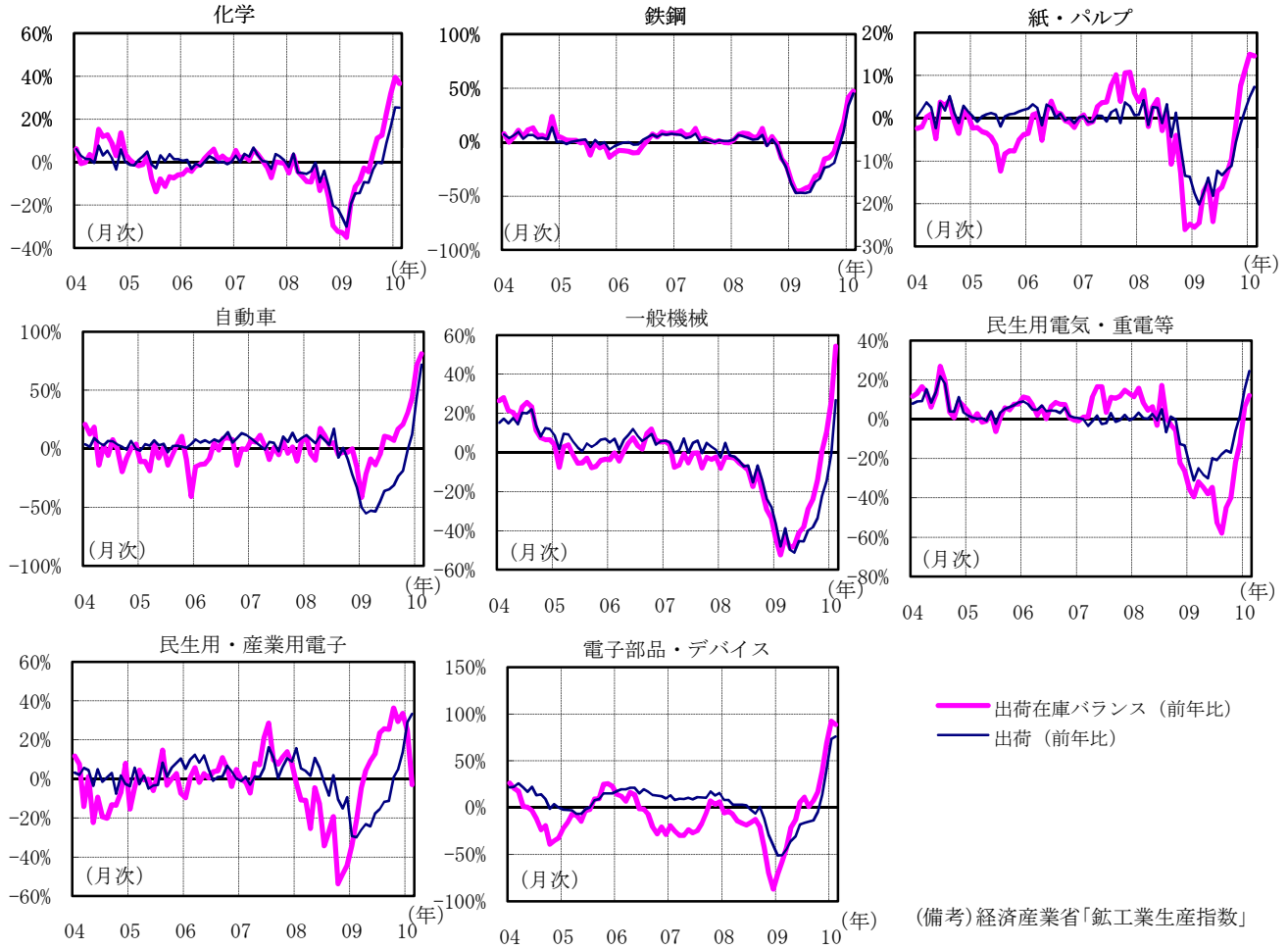
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		09年											10年	
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
素材型産業	化学	▲30	▲	▲	△	△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	鉄鋼	▲40	▲40	▲40	▲40	▲30	▲20	▲	▲	△	○	◎	◎	◎
	紙・パルプ	▲20	▲	▲	▲20	▲	▲	▲	△	△	○	◎	◎	◎
加工組立型産業	自動車	▲20	△	▲	△	◎	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	▲50	▲40	▲40	▲40	▲40	▲30	▲20	▲20	▲	○	◎	◎	◎
	電気機械 民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	▲30	▲30	▲30	▲30	▲30	▲50	▲50	▲40	▲40	▲20	▲	○	◎
	電気機械 民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	▲20	△	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△
	電気機械 電子部品・デバイス	▲50	▲40	▲20	▲	○	◎	○	○	◎	◎	◎	◎	◎

注1　各月欄の表示は以下の基準による。

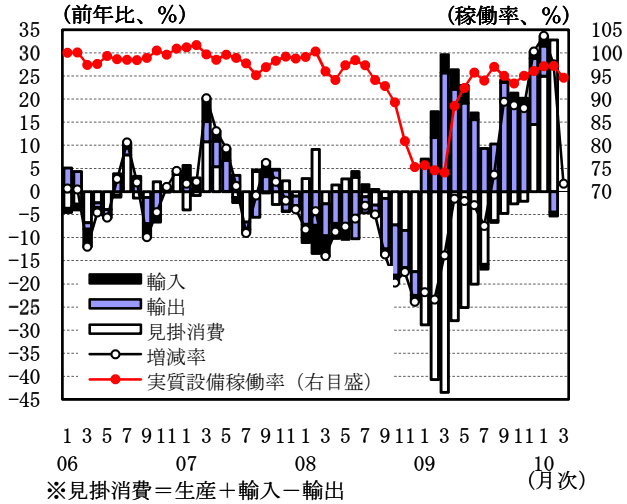
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例:▲[20](同20%以上30%未満減))

注2　民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



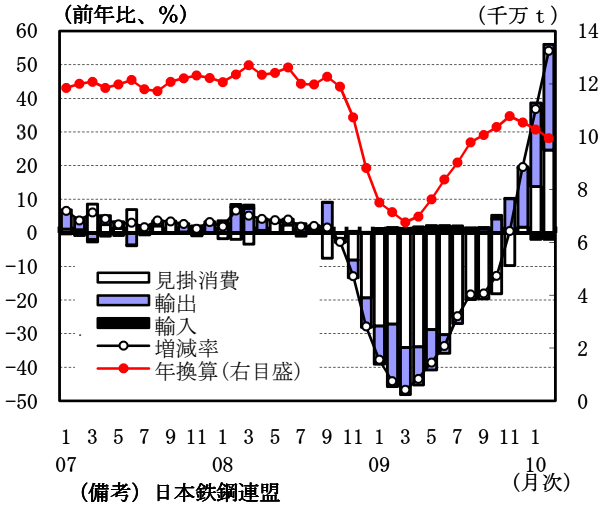
(備考)経済産業省「鉱工業生産指数」

1．エチレン生産量



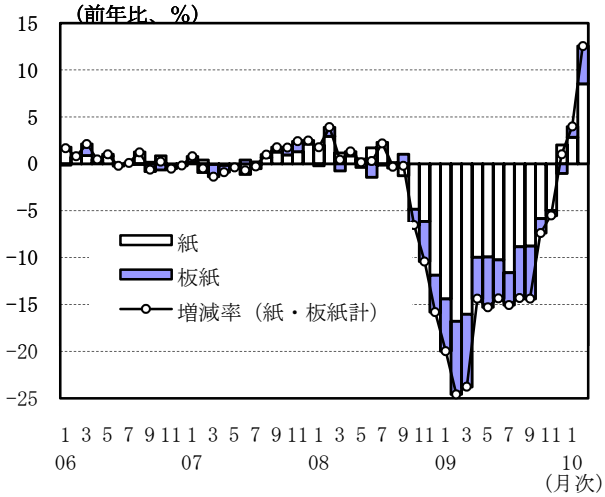
※見掛消費＝生産＋輸入－輸出
（備考）経済産業省「化学工業統計月報」
石油化学工業協会「月次統計資料」

2．粗鋼生産量



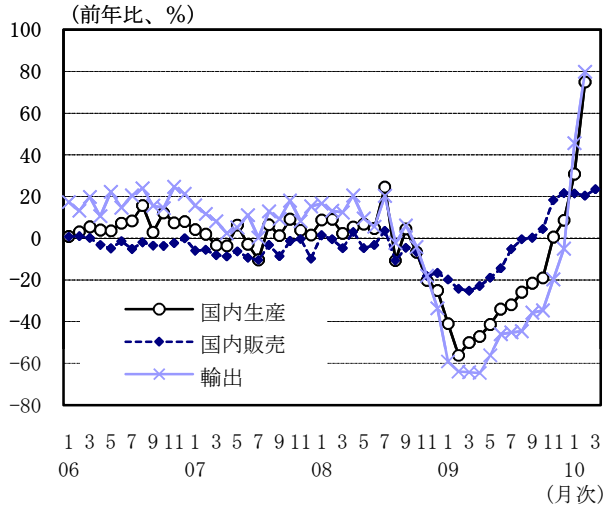
（備考）日本鉄鋼連盟

3．紙・板紙生産量（品目別寄与度）



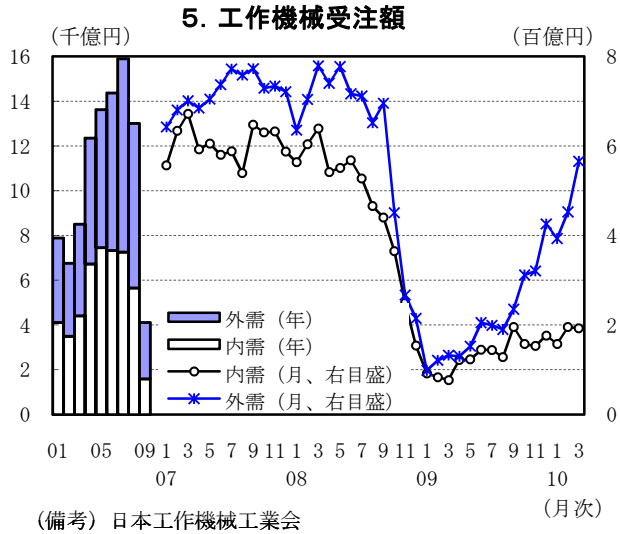
（備考）経済産業省「紙・印刷・プラスチック
・ゴム製品統計月報」

4．四輪車生産台数（国内販売、輸出）



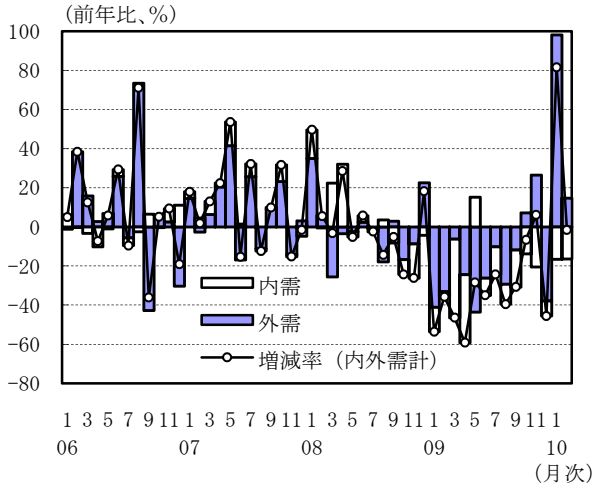
（備考）日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、
全国軽自動車協会連合会

5. 工作機械受注額



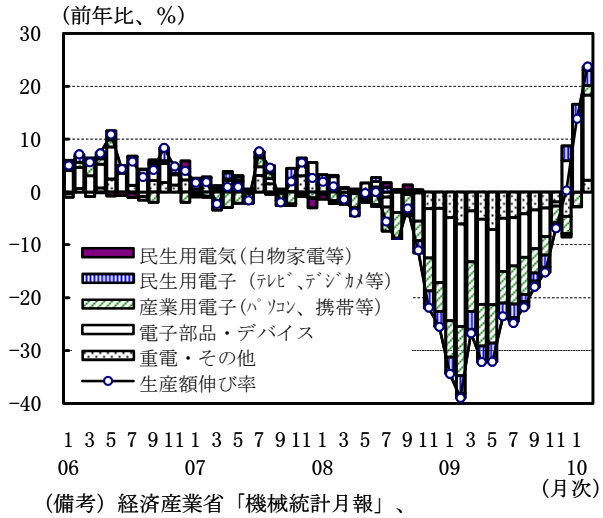
（備考）日本工作機械工業会

6．産業機械受注額（内外需寄与度）



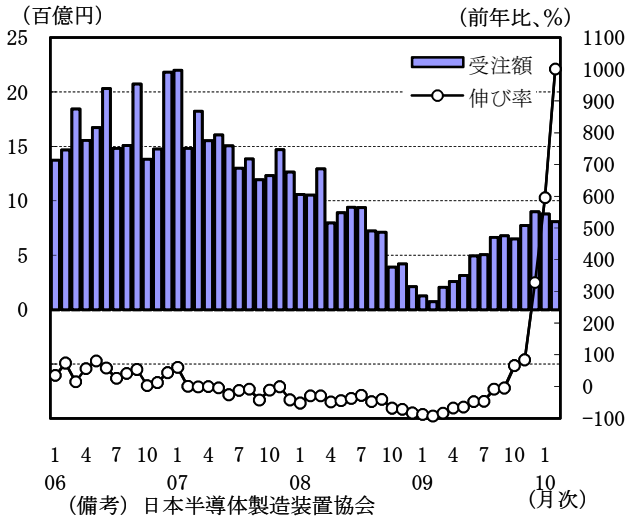
（備考）日本産業機械工業会

7．電気機械生産額（部門別寄与度）



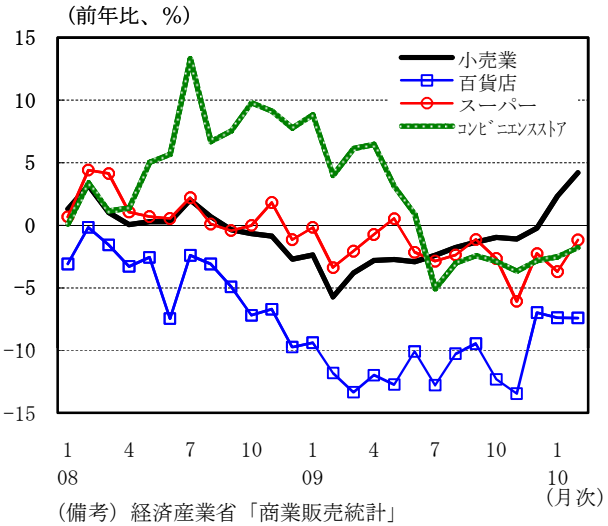
（備考）経済産業省「機械統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8．日本製半導体装置受注額



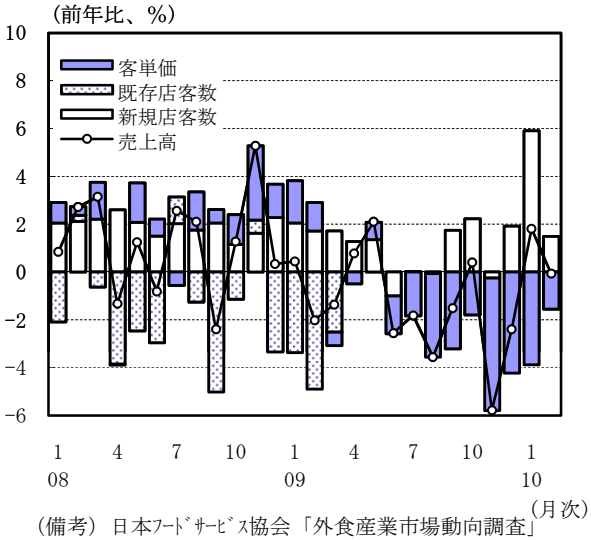
（備考）日本半導体製造装置協会

9．小売業販売額（全店ベース）



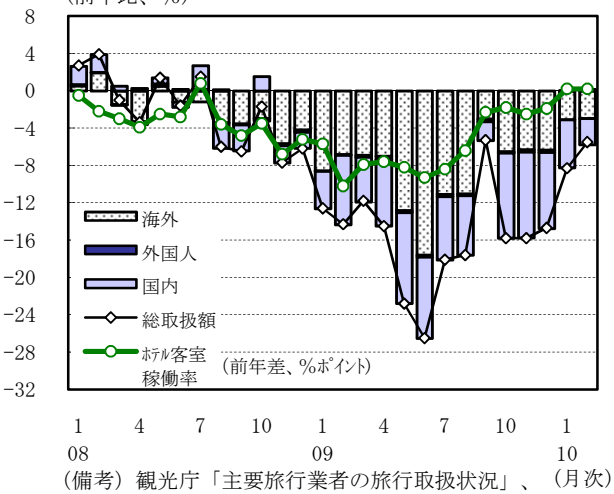
（備考）経済産業省「商業販売統計」

10．外食産業売上高（全店ベース）



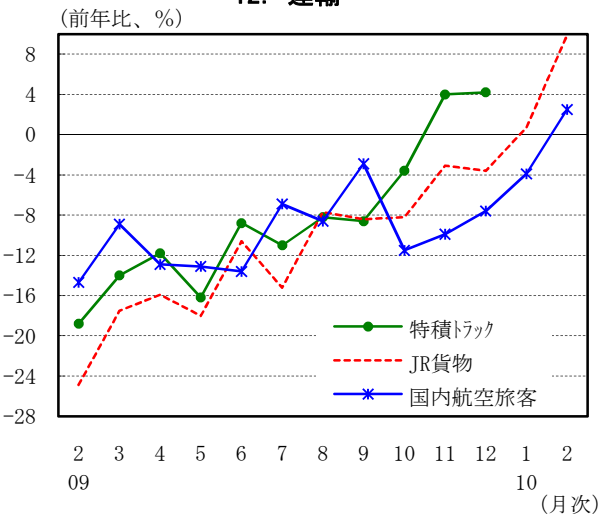
（備考）日本ﾌｰﾄﾞｻｰﾋﾞｽ協会「外食産業市場動向調査」

11．主要旅行業者取扱高及び全国ホテル客室稼働率



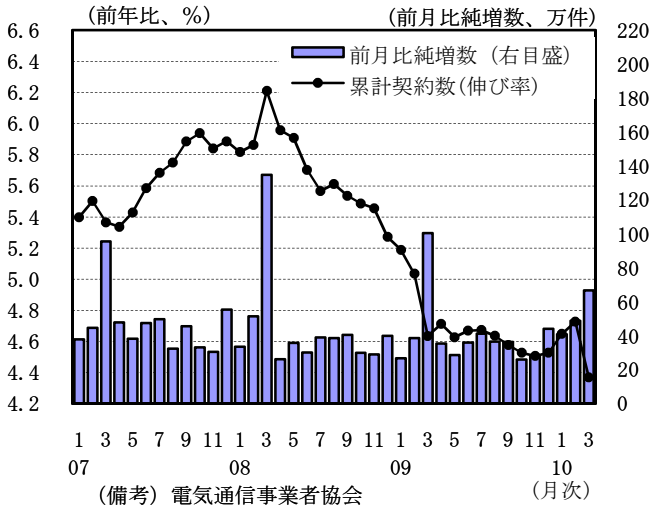
（備考）観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本ｼﾃｨﾎﾃﾙ連盟「客室利用率調査」

12．運輸



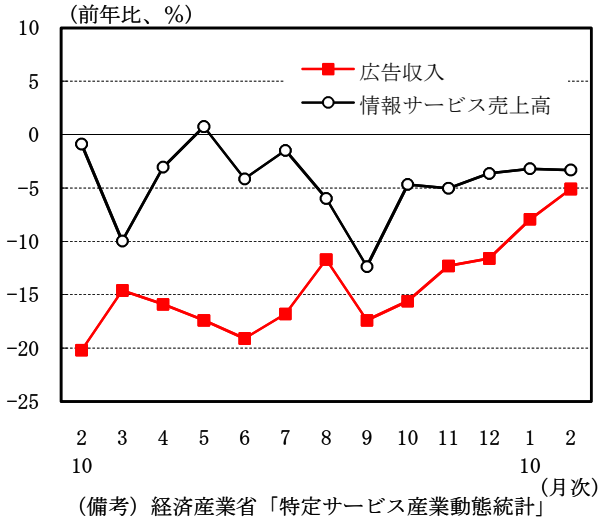
（備考）国土交通省「ﾄﾗｯｸ輸送情報」、各社ホームページ

13. 携帯電話契約数



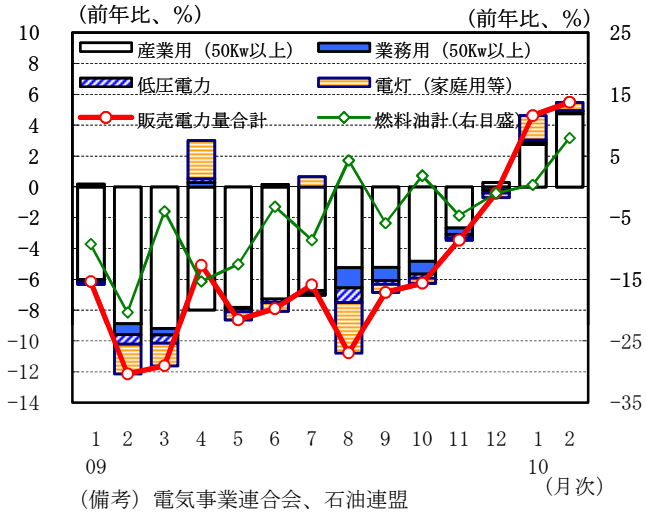
（備考）電気通信事業者協会

14. 広告と情報サービス



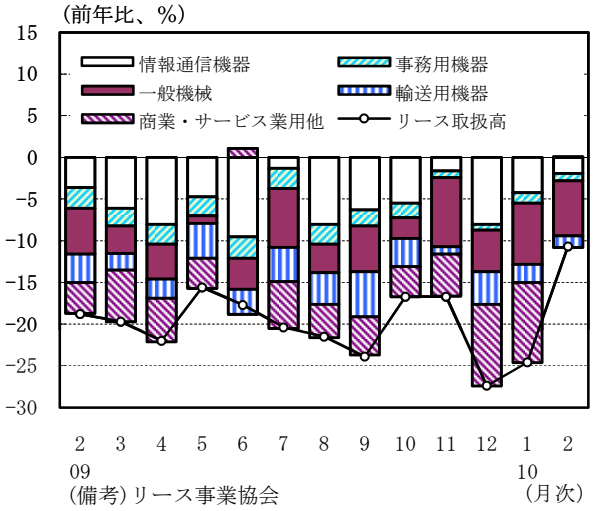
（備考）経済産業省「特定サービス産業動態統計」

15. 電力（販売電力量［10電力］）・石油（燃料油計）



（備考）電気事業連合会、石油連盟

16. リース



（備考）リース事業協会

大きく変化する太陽光発電市場～欧州の動向を中心に～

世界の太陽光発電市場は各国政府による強い支援を背景に拡大してきたが、金融危機や政策変更などの影響を受け、導入量や主要メーカーの動向に大きな変化がみられる。本稿では市場拡大を牽引してきた欧州を中心に最近の状況を概観する。

１．太陽光発電市場の拡大を牽引した欧州

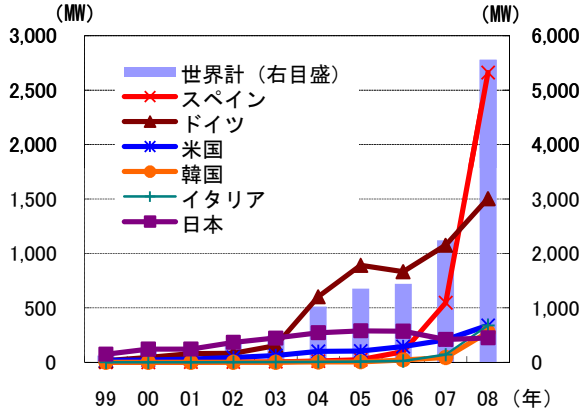
・世界の太陽光発電市場（年間導入量）は2003～08年の５年間で10倍以上に拡大したが、その牽引役となったのが、ドイツ、スペイン等の欧州諸国である（図表１）。世界の累積導入量に占める欧州のシェアは７割に達しており、国別にみるとドイツ、スペイン、日本の順となっている（図表２）。

・太陽光発電のコスト（日本で１kWh当たり49円程度）は火力発電（同10円以下）など他の電源よりかなり高いため、政策支援なしには導入が進まない。欧州では1990年代後半より、温室効果ガス削減を目的として、太陽光を含む再生可能エネルギーの導入促進策が整備されてきた。

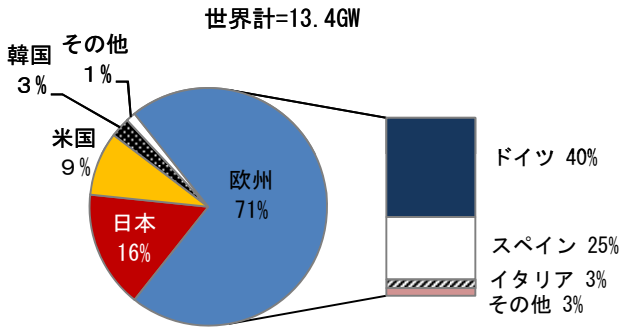
・太陽光発電産業は、セルの生産だけでなく、原料・部材、製造装置の供給から設置、メンテナンスまで裾野が広く、累積導入量が多い国ほどモジュール生産量や関連雇用も多い（図表３）。08年後半以降、景気が悪化するなかで、産業競争力強化や雇用創出の観点からも太陽光発電の支援策が世界的に広がっている。

・ドイツにおいては、大手セルメーカーＱセルズの本社・工場が旧東独ライプチヒ市近郊の化学コンビナート跡地に立地しているほか、メガソーラー発電所も旧東独地域の軍用施設や化学工場、石炭採掘場の跡地に建設されている（図表４）。他用途への転用が難しい土地を太陽光発電関連施設として活用することで、地域経済を活性化させる効果も期待されている。

図表１　太陽光発電の年間導入量

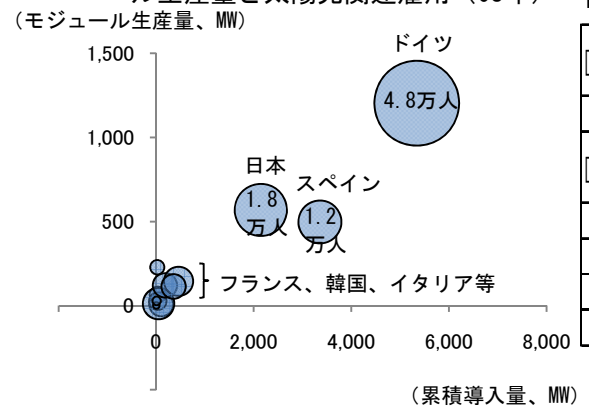


図表２　太陽光発電の累積導入量シェア（08年）



（図表1, 2備考）1. IEA-PVPS, Trends in Photovoltaic Applications により作成
2. IEA-PVPS Task1参加国のみのデータ

図表３　各国の太陽光発電累積導入量、モジュール生産量と太陽光関連雇用（08年）



（備考）1. IEA-PVPS, Trends in Photovoltaic Applicationsにより作成
2. 円の大きさが雇用を示す

図表４　旧東独地域の太陽光発電関連施設

[太陽電池セルメーカー]	州	生産能力(MW)	創業年	以前の土地用途
Qセルズ本社・工場	ザクセン=アンハルト	500	1999	化学工場
[メガソーラー発電所]	州	発電容量(MW)	完成年	以前の土地用途
Lieberose(ﾘｰﾍﾞﾛｰｾﾞ)	ブランデンブルク	53	2009	軍事施設
Finsterwalde(ﾌｨﾝｽﾀｰｳﾞｧﾙﾃﾞ)	ブランデンブルク	41	2009	露天採掘場
Waldpolenz(ｳﾞｧﾙﾄﾞﾎﾟﾚﾝﾂ)	ザクセン	40	2008	軍用飛行場
Rothenburg(ﾛｰﾃﾝﾌﾞﾙｸ)	ザクセン	20	2009	飛行場

（備考）Ｑセルズ IR資料他により作成

２．欧州における政策の見直し

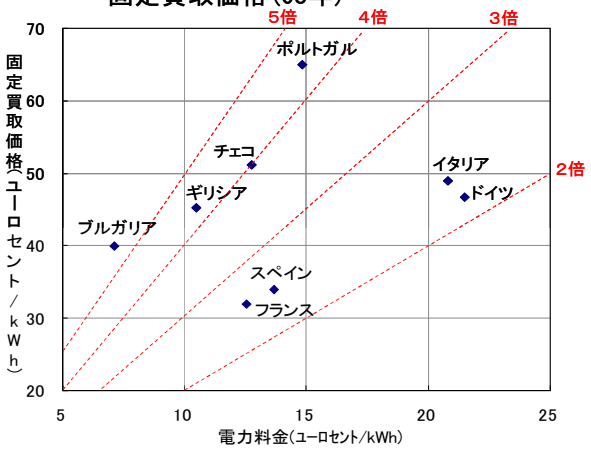
・欧州における太陽光発電の急速な普及を支えてきたのが、2000年以降に普及した固定価格買取制度（フィードインタリフ：FIT）である。各国とも電力料金の２～５倍相当の固定価格で20～25年間の長期にわたる電力買取を保証してきた（図表５）。発電プロジェクトの主な収益変動要因である売電価格を固定することで、事業者・投資家がキャッシュフローを見通しやすくなり、導入拡大につながっている。

・FITによる長期の累計買取コストは、太陽光発電の導入量次第で変わる。ドイツでは買取コストが電力料金に上乗せされているが、独研究機関RWIによると、2000～08年までに導入された太陽光発電に対する20年間の累計買取コストは400億ユーロ（約５兆円）に達し、さらに09～10年導入見込み分まで加えると600億ユーロを超える。

・国内太陽光発電導入量の拡大は、必ずしも国産セルの増産にはつながらない。08年の各国の太陽光発電年間導入量（＝国内需要）とセル生産量（＝国内供給）を比較すると、スペイン、イタリアでは輸入超過となったのに対して、中国などアジアでは輸出超過となっている（図表６）。FITにより急拡大した欧州市場に、価格競争力のあるアジア製セルが大量に流入したとみられる。

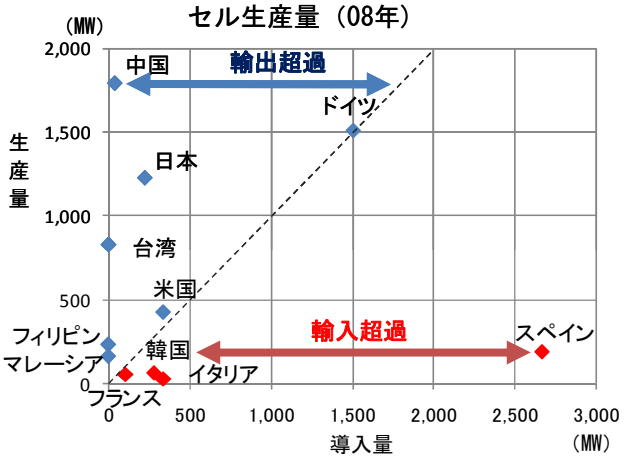
・買取コストやセル輸入の増加を背景にFITを見直す動きもみられる。スペインでは08年９月に年間設置量の上限設定や買取価格の削減が発表され、駆け込み申請が急増するなど混乱を招いた。ドイツでは新規導入分に対する固定買取価格が毎年削減される制度設計となっていたが、08年の法改正によりその削減率が８～10%へ引き上げられ、さらに10年半ばには用途に応じて11～25%の削減が計画されている（図表７）。このほか、フランスやイタリアでも買取価格等の見直しが進められている。

図表５　欧州各国の電力料金と太陽光発電電力の固定買取価格（08年）



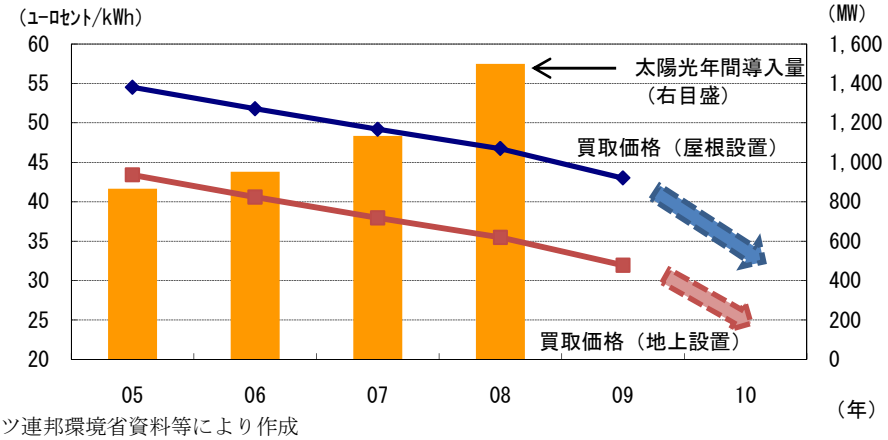
（備考）1. 欧州委員会EurostatおよびEPIA資料により作成
2. 赤い点線が固定買取価格/電力料金を示す

図表６　主要国の太陽光発電年間導入量とセル生産量（08年）



（備考）IEA-PVPS, Trends in Photovoltaic Applications等により作成

図表７　ドイツの太陽光発電年間導入量と固定買取価格の推移



（備考）ドイツ連邦環境省資料等により作成

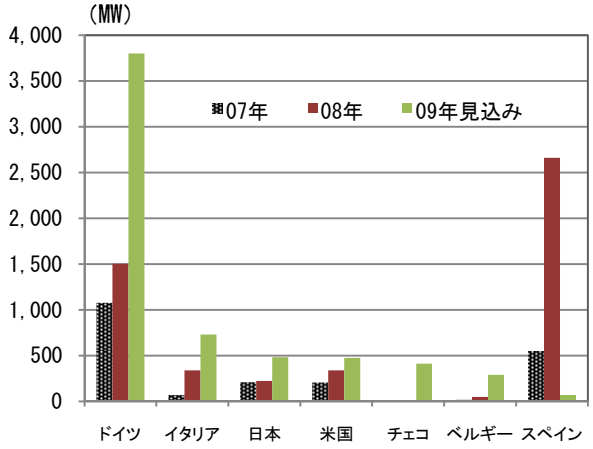
３．太陽光発電ビジネスの動向（１）

・金融危機や政策変更の影響を受け、2009年の主要国における太陽光発電導入量は大幅に変動した。欧州太陽光発電産業協会(EPIA)によると、08年には駆け込み需要も含めて2,500MW超の導入量を記録したスペインでは、その反動もあって09年の導入量が100MWを下回る一方、ドイツでは08年の2.5倍となる3,800MWに達した。イタリア、チェコ、ベルギーの導入量も拡大しており、欧州域内での市場の広がりが確認される。また、支援策を強化した日本や米国の導入量も500MW近くまで増加している（図表８）。

・企業動向をみると、09年は供給過剰を背景にセル・モジュール価格が大幅に下落し、太陽電池メーカー各社の収益を圧迫した。Ｑセルズは原料シリコンを長期契約で確保して07年から生産量トップとなったが、09年はシリコンのスポット価格急落によりコスト競争力を失い、大幅減収、赤字決算となった（図表９）。中国のサンテックパワーなども減収減益となるなか、米ファーストソーラーはシリコンを使わないCdTe（カドミウムテルル）型太陽電池のコスト競争力を背景に売上を伸ばし、生産量シェアで初めてトップに立っている（図表10）。

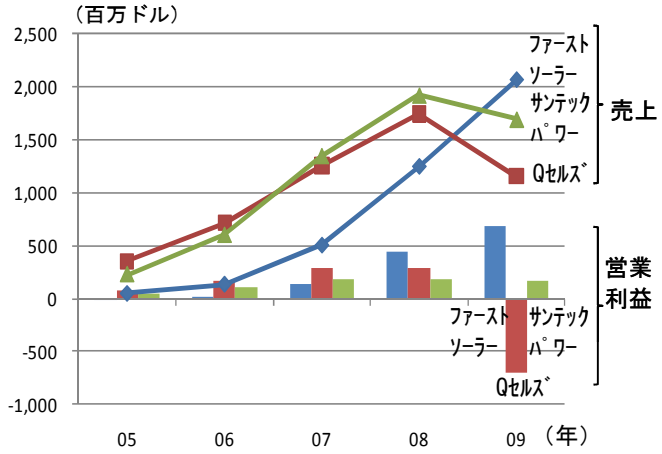
・太陽光などクリーンエネルギー向けの投資はこれまで順調に伸びてきたが、金融危機の影響を受け、08年第４四半期から09年第１四半期にかけて前年比でほぼ３割減の落ち込みとなった（図表11）。その後は落ち着きを取り戻しており、09年通年では前年比約１割減の1,200億ドルとなっている。

図表８　主要国の太陽光発電導入量



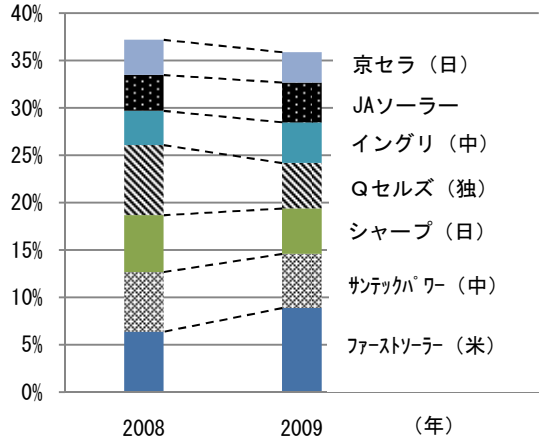
（備考）EPIAプレスリリース（10年4月12日付）等により作成

図表９　主要太陽電池メーカーの業績推移



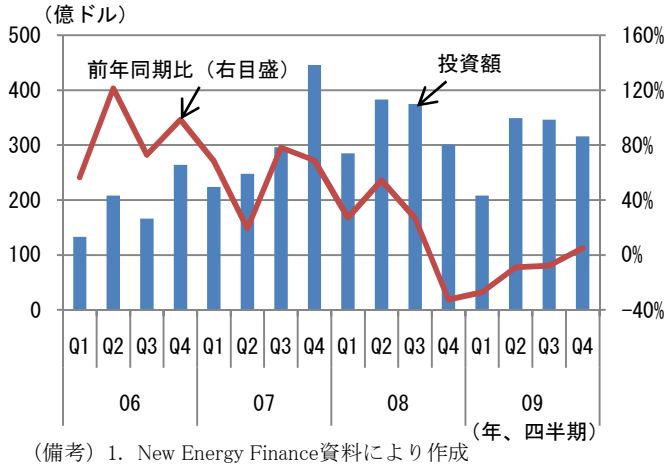
（備考）1. 各社IR資料により作成
2. Ｑセルズの売上、営業利益は各期末レートでドル換算

図表10　主要太陽電池メーカーのシェア推移



（備考）1. Photon International (Mar 2010) により作成
2. 09年のシェア上位７社

図表11　世界のクリーンエネルギー向け投資額の推移



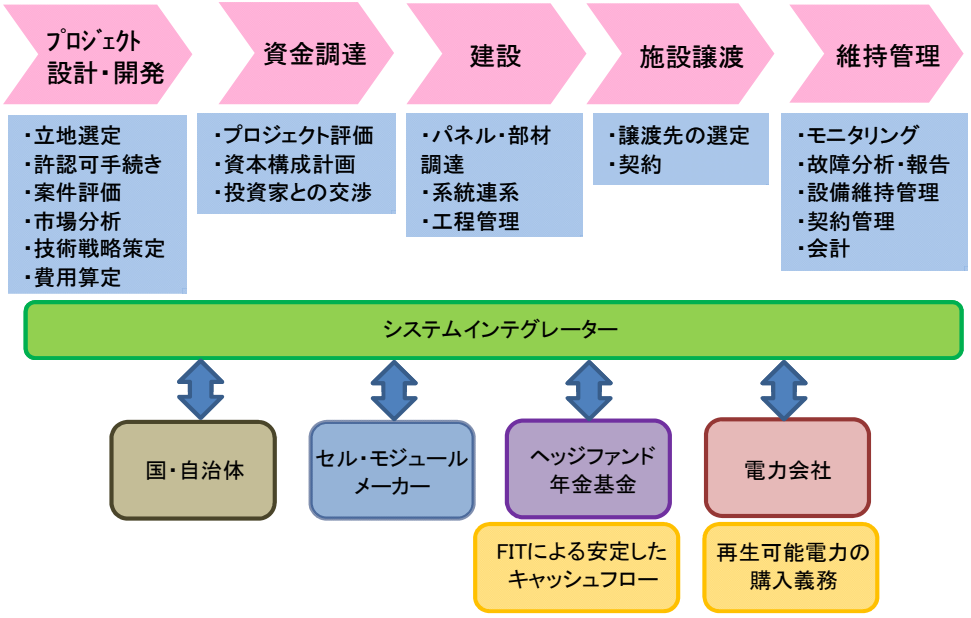
（備考）1. New Energy Finance資料により作成
2. 太陽光、バイオマス、風力、地熱、小規模水力等含む
3. 金融セクターによる投資のみ

４．太陽光発電ビジネスの動向（２）

・欧州や北米の太陽光発電ビジネスでは、システムインテグレーター（SI）が重要なプレーヤーとなっている。SIは発電所建設に必要となる、土地の選定、プランニング、FIT・補助金の手続き、系統連系、太陽光パネルの調達などのほか、建設した発電所の維持管理まで行う。またファイナンスのアレンジも行い、完成した発電所はヘッジファンドや年金基金などの金融投資家や、再生可能電力の供給を義務づけられている電力会社などに売却する。FITに基づく安定したキャッシュフローを前提にして、SIが金融投資家や電力会社とともに積極的にメガソーラー発電所事業を展開することで、太陽光発電の導入量が拡大してきた（図表12）。

・セル・モジュール生産工程の収益悪化とシステム事業の好調を背景に、太陽電池メーカーがシステムインテグレーション事業など川下展開を図る動きが活発である（図表13）。Qセルズは、SI子会社Qセルズインターナショナルを設立し、世界各地で発電所の開発ビジネスを展開することでセル生産依存からの脱却を図っている。ファーストソーラーやサンテックパワーはSI買収により川下事業に進出し、シャープは伊電力エネルと南欧における発電事業を進める計画である。また米シリコンメーカーのMEMCは2009年11月に米SI大手サンエジソンの買収を発表したが、これは中間のセル・モジュール生産工程をとばして川上の原材料と川下の開発ビジネスを手掛ける展開として注目される。

図表12　システムインテグレーション事業の概要



（備考）1.日本政策投資銀行産業調査部作成
2.欧州のSIとしては、スペインのAccionaやドイツのColexon、Conergy、juwiなどがある

図表13　太陽電池セル・部材メーカーの川下展開

メーカー	川下展開
ファーストソーラー（米）	09年４月 オプティソーラー（米）の開発ビジネスを買収 10年１月 エジソン・ミッション（米）の開発案件を買収
Qセルズ（独）	07年８月 プロジェクト開発子会社Qセルズインターナショナルを設立
サンテックパワー（中）	06年８月 モジュール製造・設置を手掛けるMSK（日）を買収 08年10月 システムインテグレーターのEIソリューションズ（米）を買収
シャープ（日）	10年１月 エネル（伊）とイタリアでのIPP事業に関する合弁契約締結
MEMC（米）	09年11月 システムデベロッパーのサンエジソン（米）を買収

（備考）各社IR資料より作成

５．今後の太陽光発電市場の見通し

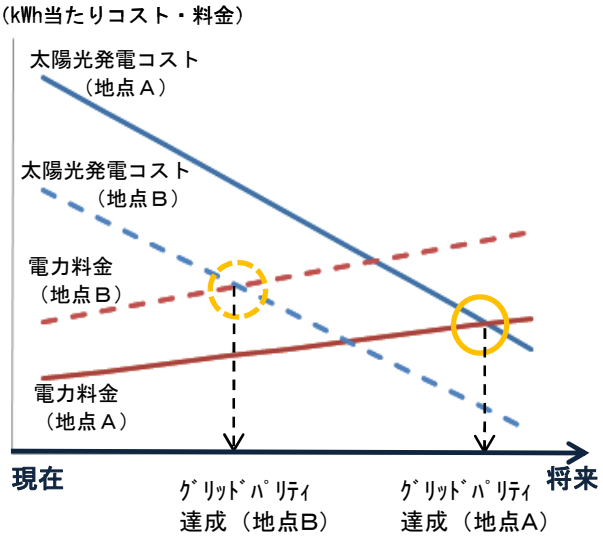
・これまで太陽電池モジュールのコストは、累積生産量が２倍になる毎にほぼ２割低下してきた。今後、技術進歩、量産効果や設置コスト削減などにより、太陽光発電のコストが低下し、電力料金と一致する「グリッドパリティ」が世界各地で達成されていく見込みである。太陽光発電コストは日照量等の影響を受け、電力料金も国・地域により差があることから、グリッドパリティの実現時期は地域によって異なる（図表14）。欧州ではすでにイタリアなど南欧の一部で実現しつつあり、2020年頃までには大半の地域で実現するとみられている。理論的には、グリッドパリティが達成された後は、電気を系統から購入するよりも太陽光発電設備を導入した方が安価になることから、需要が大きく拡大する可能性がある。一方、グリッドパリティが近づくにつれて、FITなどの政策支援は縮小されていくであろう。

・09年は業況悪化に伴い設備拡張計画を見直す動きもみられたが、今後は生産能力が１GWに達する企業が増加する見通しである（図表15）。計画通り各社の設備が拡張される場合、セル・モジュール価格の押し下げ要因となる。

・09年の地域別セル生産シェアをみると、中国、マレーシアをはじめアジア新興国が軒並みシェアを上昇させる一方、先進国のシェアは低下した（図表16）。ドイツの旧式ラインを閉鎖したQセルズは、ファーストソーラーと同様にマレーシアの工場を拡張する計画であり、BPソーラー（英石油大手BPの子会社）は、10年３月に米国での生産から撤退して、低コスト地域での生産に注力することを発表した。今後もセル生産については、コスト優位性のある地域へシフトしていくとみられる。

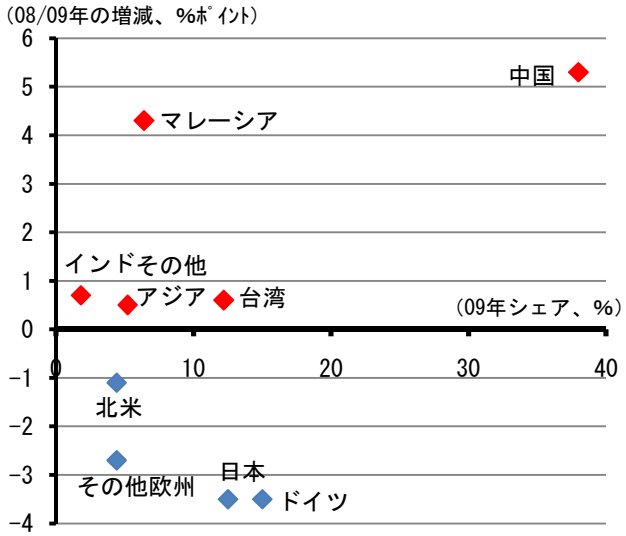
・シリコン系の結晶型・薄膜型に加えてCdTe型、さらにCIGS（銅・インジウム・ガリウム・セレン）型といった化合物系の太陽電池が本格的な生産拡大局面に入り、太陽電池セルメーカー間の厳しい競争が続くとみられる。急拡大する市場に参入が相次いだ結果、世界には数百社の太陽電池メーカーがあり、上位10社シェアは５割弱にとどまるが、将来的には政策支援が縮小するなかで、変換効率向上・コスト削減が進まないメーカーの淘汰が進むものと考えられる。

図表14　グリッドパリティ概念図



（備考）日本政策投資銀行産業調査部作成

図表16　09年世界太陽光セル生産シェアと08/09年の増減（生産地域別）



（備考）Photon International (Mar 2010)により作成

図表15　主要太陽電池メーカーの設備拡張計画

メーカー	設備拡張計画
ファーストソーラー（米）	マレーシアを中心に拡張し、12年末までに1.8GW
サンテックパワー（中）	10年末までに1.4GW
シャープ（日）	10年3月に大阪・堺工場立ち上げ、イタリアでも工場立ち上げを計画
Qセルズ（独）	マレーシアの結晶型セル工場拡張に加えてCIGS型も立ち上げ、10年末までに1.2GW
イングリ（中）	10年末までに1GW
JAソーラー（中）	10年末までに1.1GW
京セラ（日）	12年度までに1GW
サンパワー（米）	マレーシアで工場立ち上げ、10年末までに1GW超
ソーラーフロンティア[旧昭和シェルソーラー]（日）	宮崎でCIS型太陽電池の新工場立ち上げ、11年に1GWまで拡大

（備考）各社IR資料により作成

[産業調査部　江本　英史]

◇ 主 要 経 済 指 標

◆国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備投資	民間在庫増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫増加	財貨・サービスの純輸出	輸出	輸入(控除)
	2000年=100	兆円(2000年価格)										
年度												
00	99.7	505.6	283.8	20.4	73.0	1.8	85.7	34.4	0.3	6.3	55.3	49.0
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
05	93.2	540.0	302.2	18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.7
06	92.5	552.5	306.4	18.4	87.1	2.7	95.7	21.1	0.2	21.6	82.1	60.6
07	91.7	562.4	310.6	15.9	88.2	2.9	97.1	19.8	0.3	28.1	89.8	61.7
08	91.3	541.5	304.9	15.3	82.2	2.4	97.0	18.5	0.3	21.3	80.4	59.1
前年度比												
00	▲ 1.6	2.6	0.7	▲ 0.1	7.2	−	4.3	▲ 7.6	−	−	9.5	9.7
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	−	2.8	▲ 4.7	−	−	▲ 7.9	▲ 3.4
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	−	2.1	▲ 5.4	−	−	11.5	4.8
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	−	2.6	▲ 9.5	−	−	9.8	3.0
04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	−	1.7	▲12.7	−	−	11.4	8.5
05	▲ 1.3	2.3	1.8	▲ 1.2	6.2	−	0.8	▲ 5.6	−	−	9.0	5.8
06	▲ 0.7	2.3	1.4	▲ 0.2	4.7	−	1.1	▲ 8.8	−	−	8.3	3.1
07	▲ 0.8	1.8	1.4	▲13.5	1.3	−	1.5	▲ 6.4	−	−	9.3	1.8
08	▲ 0.5	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 6.8	−	▲ 0.1	▲ 6.6	−	−	▲10.4	▲ 4.2
前年同期比												
09/1～3	0.3	▲ 8.9	▲ 3.7	0.1	▲19.6	−	0.6	▲ 1.8	−	−	▲36.5	▲17.7
4～6	▲ 0.6	▲ 5.7	▲ 1.1	▲ 9.9	▲22.2	−	2.0	12.6	−	−	▲29.4	▲18.8
7～9	▲ 0.6	▲ 5.2	▲ 0.4	▲20.3	▲21.1	−	2.2	9.4	−	−	▲22.7	▲16.5
10～12	▲ 2.8	▲ 1.0	1.1	▲24.4	▲13.7	−	1.8	7.0	−	−	▲ 5.0	▲15.4
季調済前期比												
09/1～3	−	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 6.6	▲ 8.7	−	0.8	3.6	−	−	▲23.8	▲17.6
4～6	−	1.5	1.1	▲ 9.4	▲ 4.2	−	0.3	6.6	−	−	9.2	▲ 3.9
7～9	−	▲ 0.1	0.6	▲ 7.8	▲ 2.6	−	0.1	▲ 1.5	−	−	8.4	5.4
10～12	−	0.9	0.7	▲ 3.3	0.9	−	0.6	▲ 1.3	−	−	5.0	1.3
季調済寄与度												
09/1～3	−	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.9	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 3.8	3.2
4～6	−	1.5	0.7	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.4	0.1	0.3	0.0	1.8	1.2	0.6
7～9	−	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.3	1.1	▲ 0.8
10～12	−	0.9	0.4	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	0.5	0.7	▲ 0.2
資　料	内　閣　府											

	名目 GDP	民間最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備投資	民間在庫増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫増加	財貨・サービスの純輸出	輸出	輸入(控除)
	兆円										
年度											
00	504.1	283.1	20.3	72.5	1.7	85.7	34.3	0.3	6.2	55.6	49.4
01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
06	510.9	290.3	18.8	79.8	2.5	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8
07	515.7	293.5	16.6	81.3	2.7	92.9	20.3	0.3	8.0	92.2	84.2
08	494.2	288.1	16.4	76.7	1.4	93.6	19.6	0.2	▲ 1.9	78.3	80.2
前年度比											
00	0.9	▲ 0.4	▲ 0.5	4.9	−	3.7	▲ 8.3	−	−	6.7	11.5
01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	−	2.2	▲ 6.5	−	−	▲ 6.0	▲ 2.1
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	−	0.0	▲ 6.7	−	−	8.4	4.3
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	−	1.1	▲ 9.4	−	−	6.5	1.4
04	1.0	0.6	2.7	6.1	−	1.3	▲11.6	−	−	11.0	13.5
05	0.9	1.1	▲ 0.1	6.1	−	0.9	▲ 4.2	−	−	11.7	17.7
06	1.5	1.1	2.0	5.2	−	0.4	▲ 7.7	−	−	12.0	12.2
07	0.9	1.1	▲11.5	1.9	−	2.1	▲ 4.2	−	−	9.9	9.7
08	▲ 4.2	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 5.7	−	0.7	▲ 3.5	−	−	▲15.1	▲ 4.7
前年同期比											
09/1～3	▲ 8.6	▲ 5.0	▲ 0.1	▲20.0	−	0.8	▲ 2.1	−	−	▲44.3	▲35.2
4～6	▲ 6.2	▲ 2.8	▲13.1	▲24.5	−	▲ 0.0	7.4	−	−	▲38.0	▲38.4
7～9	▲ 5.8	▲ 3.2	▲24.7	▲24.5	−	1.2	1.9	−	−	▲34.6	▲38.4
10～12	▲ 3.9	▲ 1.6	▲27.5	▲17.2	−	▲ 0.1	1.1	−	−	▲10.1	▲21.7
季調済前期比											
09/1～3	▲ 3.7	▲ 1.9	▲ 7.7	▲10.0	−	0.5	1.6	−	−	▲27.8	▲26.9
4～6	▲ 0.1	0.6	▲10.9	▲ 5.6	−	▲ 0.9	3.9	−	−	10.1	▲ 1.7
7～9	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 8.8	▲ 3.4	−	0.8	▲ 2.7	−	−	7.9	7.5
10～12	0.1	0.0	▲ 3.6	0.6	−	▲ 0.4	▲ 1.3	−	−	4.8	1.2
季調済寄与度											
09/1～3	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 1.0	0.1	0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 4.1	4.2
4～6	▲ 0.1	0.3	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.2	0.2	0.0	1.3	1.1	0.2
7～9	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.5	0.1	0.2	▲ 0.1	0.0	0.1	1.0	▲ 0.9
10～12	0.1	0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.5	0.6	▲ 0.2
資　料	内　閣　府										

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	（一致）	（先行）	（一致）									
	%		2000年＝100	「良い」－「悪い」、%ポイント		2005年＝100						2005年＝100
年度												
04	64.4	53.1	98.6	21	11	99.1	98.8	94.6	98.3	99.1	99.5	98.5
05	75.8	64.6	100.8	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	100.6
06	62.9	40.3	104.3	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	102.0
07	56.8	32.3	104.6	19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	10.6	17.4	95.5	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.6	106.1	100.2
前年度比				▲ 30	▲ 22							
04	－	－	－	－	－	3.9	3.6	2.9	▲ 1.8	3.4	▲ 0.5	1.7
05	－	－	－	－	－	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.1
06	－	－	－	－	－	4.6	4.3	1.6	▲ 0.5	2.4	2.9	1.4
07	－	－	－	－	－	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	－	－	－	－	－	▲12.7	▲12.6	▲ 5.2	21.2	▲14.9	0.5	▲ 2.8
四半期						*	*	*	*	*		*
09/4～6	57.6	62.5	87.2	▲ 48	▲ 29	79.0	79.5	96.1	136.4	71.8	104.4	96.2
7～9	84.8	80.6	90.7	▲ 33	▲ 24	83.2	84.1	94.4	124.3	77.0	104.5	96.8
10～12	97.0	86.1	95.5	▲ 24	▲ 22	88.1	89.1	93.0	114.7	81.8	106.7	96.5
季調済前期比												
09/4～6	－	－	－	－	－	6.5	5.0	▲ 3.9	▲ 8.8	9.8	－	▲ 0.6
7～9	－	－	－	－	－	5.3	5.8	▲ 1.8	▲ 8.9	7.2	－	0.6
10～12	－	－	－	－	－	5.9	5.9	▲ 1.5	▲ 7.7	6.2	－	▲ 0.3
月次						*	*	*	*	*		*
09/12	95.5	83.3	97.2	－	－	90.4	90.9	93.0	110.0	84.1	106.7	96.0
10/1	100.0	72.7	100.3	－	－	94.3	95.0	94.0	108.0	90.1	106.6	98.4
2	100.0	90.9	100.5	－	－	93.7	94.8	95.5	108.3	90.1	106.5	98.2
前年同月比												
09/12	－	－	－	－	－	6.4	6.3	▲14.6	▲18.4	7.5	▲ 0.1	▲ 2.7
10/1	－	－	－	－	－	18.9	20.1	▲12.3	▲27.5	26.2	0.2	▲ 0.5
2	－	－	－	－	－	31.3	29.0	▲ 7.5	▲30.0	43.8	0.1	0.4
季調済前月比												
09/12	－	－	－	－	－	2.6	2.4	▲ 0.2	▲ 4.8	2.7	－	▲ 0.7
10/1	－	－	－	－	－	4.3	4.5	1.1	▲ 1.8	7.1	－	2.5
2	－	－	－	－	－	▲ 0.6	▲ 0.2	1.6	0.3	0.0	－	▲ 0.2
資　料	内　閣　府			日　本　銀　行		経　済　産　業　省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新設住宅着工（年率）				
	設備投資額			資本財出荷	機械受注額	建築物着工床面積	公共工事請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業									
	億円			2005年＝100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
04	426,029	139,947	286,082	96.6	118,292	63,108	137,354	1,193	367	467	349	105,531
05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	129,622	1,249	353	518	370	106,651
06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647
07	516,000	195,382	320,618	108.4	123,640	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358
08	428,899	176,682	252,217	89.3	106,168	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345
前年度比												
04	8.1	9.8	7.3	11.5	6.5	13.8	▲11.1	1.7	▲ 1.6	1.9	4.6	0.6
05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	▲ 5.6	4.7	▲ 4.0	10.8	6.1	1.1
06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 3.0	▲12.2	▲ 4.1	▲19.4	▲12.3	▲19.9	▲26.1	▲18.7
08	▲16.9	▲ 9.6	▲21.3	▲17.6	▲14.1	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3
四半期	*	*	*	*	*			*	*	*	*	*
09/4～6	92,424	33,019	59,405	63.1	20,898	8,617	32,130	769	271	321	158	65,572
7～9	84,890	28,226	56,664	63.5	20,708	8,405	36,888	713	284	288	149	63,648
10～12	84,158	27,337	56,821	66.6	20,810	8,388	29,764	791	300	308	164	69,888
季調済前期比												
09/4～6	▲ 4.3	▲13.7	1.9	▲13.1	▲ 4.9	－	－	▲14.3	▲ 4.9	▲14.6	▲23.1	▲13.2
7～9	▲ 8.2	▲14.5	▲ 4.6	0.6	▲ 0.9	－	－	▲ 7.2	4.7	▲10.4	▲ 5.3	▲ 2.9
10～12	▲ 0.9	▲ 3.2	0.3	4.9	0.5	－	－	11.0	5.8	7.2	9.8	9.8
月次				*	*			*	*	*	*	*
09/12	－	－	－	68.0	7,512	2,720	866	819	303	322	172	72,012
10/1	－	－	－	70.3	7,238	2,794	580	863	305	347	197	75,792
2	－	－	－	78.9	6,846	3,039	579	794	297	327	154	69,228
前年同月比												
09/12	－	－	－	▲14.3	▲ 1.5	▲41.3	10.3	▲15.7	3.0	▲22.7	▲27.4	▲10.2
10/1	－	－	－	▲ 7.1	▲ 1.1	▲30.6	▲ 3.8	▲ 8.1	5.4	▲14.5	▲11.7	▲ 3.4
2	－	－	－	11.3	▲ 7.1	▲19.8	▲ 0.1	▲ 9.3	2.9	▲ 8.4	▲25.6	▲ 8.0
季調済前月比												
09/12	－	－	－	1.8	20.1	－	－	3.3	1.1	3.3	8.2	2.4
10/1	－	－	－	3.4	▲ 3.7	－	－	5.4	0.7	7.6	14.3	5.2
2	－	－	－	12.2	▲ 5.4	－	－	▲ 7.9	▲ 2.8	▲ 5.8	▲21.9	▲ 8.7
資　料	財　務　省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国　土　交　通　省				

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金総額	家計調査 実質消費水準指数	家計消費状況調査 支出総額	商業販売額 小売業指数	百貨店	スーパー	コンビニエンスストア	新車(乗用)新規登録・届出台数	主要旅行業者50社総取扱額	外食産業全店売上高
	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年＝100	前年比 % （既存店）			前年比 %	10億円	前年比%
年度										
05	–	99.7	100.5	100.2	–	–	–	–	5,703.5	2.3
06	–	98.5	101.3	100.0	–	–	–	–	6,663.9	3.6
07	–	99.1	101.5	100.5	–	–	–	–	6,816.4	3.5
08	–	96.9	97.9	99.3	–	–	–	–	6,436.9	0.4
09	–	–	–	98.9	–	–	–	–	–	▲ 1.2
前年度比										
05	0.8	▲ 0.1	1.4	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	–
06	0.9	▲ 1.2	0.8	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	–
07	1.1	0.6	0.2	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	–
08	0.0	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲11.0	▲ 5.6	–
09	–	–	–	▲ 0.4	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.1	6.8	–	–
四半期		*	*	*						*
09/7～9	▲ 3.7	97.8	102.0	98.6	▲ 9.5	▲ 5.3	▲ 6.3	1.4	1627.1	▲ 2.3
10～12	▲ 4.2	98.4	101.2	98.5	▲ 9.2	▲ 5.9	▲ 5.9	19.3	1412.4	▲ 2.6
10/1～3	–	–	–	101.2	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 5.2	24.1	–	0.0
季調済前期比										
09/7～9	–	0.6	2.7	0.9	–	–	–	–	–	–
10～12	–	0.6	▲ 1.1	▲ 0.1	–	–	–	–	–	–
10/1～3	–	–	–	2.7	–	–	–	–	–	–
月次		*	*	*						
10/1	–	98.4	99.6	100.3	–	–	–	–	351.9	–
2	–	96.1	97.8	101.2	–	–	–	–	407.2	–
3	–	–	–	102.0	–	–	–	–	–	–
前年同月比										
10/1	▲ 0.4	1.5	2.4	2.3	▲ 5.7	▲ 5.7	▲ 5.5	24.9	▲ 8.3	1.8
2	▲ 0.6	▲ 0.7	1.0	4.2	▲ 5.3	▲ 3.3	▲ 4.9	21.9	▲ 5.6	▲ 0.1
3	–	–	–	4.7	▲ 3.6	▲ 5.8	▲ 5.1	25.2	–	▲ 1.6
季調済前月比										
10/1	–	0.4	▲ 0.7	2.0	–	–	–	–	–	–
2	–	▲ 2.3	▲ 1.8	0.9	–	–	–	–	–	–
3	–	–	–	0.8	–	–	–	–	–	–
資　料	厚生労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会	観光庁	日本フードサービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇用 就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)	物価 企業物価(国内需要財)	企業向けサービス価格	消費者物価(生鮮を除く) 全国	東京	企業倒産 倒産件数
	万人		%	倍	2005年=100	2005年＝100	2005年＝100	2005年＝100		件
年度										
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	93.1	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	93.3	100.1	100.0	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	94.7	100.4	100.1	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.5	94.1	101.6	101.2	16,146
09	–	–	–	–	–	102.4	–	–	99.6	14,732
前年度比										
05	0.5	1.2	–	–	1.0	4.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
06	0.4	1.2	–	–	3.7	3.7	0.2	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	–	–	0.1	3.4	1.5	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	–	–	▲18.7	2.7	▲ 0.6	1.2	1.1	12.4
09	–	–	–	–	–	▲ 8.2	–	–	▲ 1.6	▲ 8.8
四半期	*	*	*	*	*					
09/7～9	6,259	5,455	5.4	0.43	68.1	102.6	98.0	100.1	99.7	3,782
10～12	6,248	5,450	5.2	0.43	76.5	101.9	97.7	99.9	99.5	3,529
10/1～3	–	–	–	–	–	102.8	–	–	98.7	3,467
季調済前期比										
09/7～9	▲ 0.2	0.3	–	–	15.4	–	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 6.2
10～12	▲ 0.2	▲ 0.1	–	–	12.3	–	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲13.2
10/1～3	–	–	–	–	–	–	–	–	▲ 0.8	▲17.7
月次	*	*	*	*	*					
10/1	6,303	5,489	4.9	0.46	85.7	102.8	97.3	99.2	98.5	1,063
2	6,278	5,474	4.9	0.47	86.3	102.8	97.4	99.2	98.6	1,090
3	–	–	–	–	–	102.9	–	–	98.9	1,314
前年同月比										
10/1	▲ 1.3	▲ 0.6	–	–	31.1	0.0	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 2.0	▲21.8
2	▲ 1.3	▲ 0.5	–	–	54.6	0.1	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.8	▲17.2
3	–	–	–	–	–	▲ 0.2	–	–	▲ 1.8	▲14.5
季調済前月比										
10/1	0.9	0.7	–	–	7.4	0.4	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.8	–
2	▲ 0.4	▲ 0.3	–	–	0.7	0.0	0.1	0.0	0.1	–
3	–	–	–	–	–	0.1	–	–	0.3	–
資　料	総務省			厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工リサーチ

◆輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別					
						対米国		対EU		対アジア	
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
	2005年＝100		10億円			10億円					
年度											
05	102.1	101.0	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495
06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835
08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533
09	89.0	91.0	59,013	53,779	5,234	9,349	5,590	7,042	5,602	32,602	23,967
前年度比											
05	3.5	3.3	10.6	20.1	▲31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7
06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4
08	▲14.3	▲ 5.7	▲16.4	▲ 4.1	▲107.5	▲27.2	▲11.4	▲23.0	▲12.3	▲13.5	▲ 7.2
09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲17.1	▲25.2	－	▲22.7	▲24.2	▲27.5	▲16.9	▲ 8.3	▲18.8
四半期	*	*	*	*	*						
09/7～9	84.2	89.6	13,728	12,707	1,021	2,320	1,345	1,674	1,394	8,078	5,973
10～12	92.3	92.0	15,251	13,566	1,685	2,566	1,439	1,906	1,432	8,606	6,228
10/1～3	102.5	98.2	17,041	15,301	1,739	2,410	1,443	1,822	1,443	8,874	6,333
季調済前期比											
09/7～9	8.2	6.2	4.7	2.7	37.5	13.0	▲ 1.4	2.1	4.6	14.7	9.9
10～12	9.7	2.6	11.1	6.8	65.0	10.6	7.0	13.8	2.7	6.5	4.3
10/1～3	11.1	6.7	11.7	12.8	3.2	▲ 6.1	0.3	▲ 4.4	0.7	3.1	1.7
月次	*	*	*	*	*						
10/1	102.6	98.0	5,749	5,148	601	710	474	580	488	2,718	2,167
2	102.1	101.7	5,645	5,173	472	837	441	588	422	2,775	1,964
3	103.0	94.8	5,647	4,980	666	862	528	654	532	3,380	2,202
前年同月比											
10/1	41.3	2.2	40.9	8.9	－	24.2	7.8	11.2	▲ 1.4	68.3	5.6
2	45.9	23.0	45.3	29.5	813.7	50.5	7.3	19.7	7.3	55.7	39.0
3	44.0	17.0	43.5	20.7	－	29.5	2.6	26.7	13.4	52.8	16.5
季調済前月比											
10/1	8.1	5.6	8.6	9.4	2.1	－	－	－	－	－	－
2	▲ 0.5	3.8	▲ 1.8	0.5	▲21.6	－	－	－	－	－	－
3	0.9	▲ 6.8	0.0	▲ 3.7	41.2	－	－	－	－	－	－
資　料	財　務　省										

*は季節調整値。

	相手先別						国 際 収 支 統 計				
	（アジアの内数）						経 常 収 支（年率）				資本収支（年率）
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国			貿易収支	サービス収支	所得収支	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲ 14,041
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,336	1,159	▲ 2,047	14,553	▲ 17,305
09	14,112	4,738	8,415	7,587	11,311	11,792	－	－	－	－	－
前年度比											
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲27.3	▲40.0	30.7	－
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	－
07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	13.0	17.6	－
08	▲17.4	▲13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲49.7	▲90.1	▲21.2	▲13.1	－
09	▲10.1	▲16.2	▲11.6	▲24.8	▲ 3.8	▲15.5	－	－	－	－	－
四半期							*	*	*	*	
09/7～9	3,516	1,168	2,127	1,879	2,808	2,979	13,905	4,762	▲ 1,490	11,653	▲ 11,230
10～12	3,656	1,227	2,240	1,927	2,985	3,104	16,264	8,097	▲ 1,737	10,989	▲ 6,900
10/1～3	3,873	1,270	2,344	2,092	2,986	2,999	－	－	－	－	－
季調済前期比											
09/7～9	14.7	8.9	24.8	11.2	11.0	9.9	▲ 1.1	15.2	▲22.0	▲12.0	－
10～12	4.0	5.1	5.3	2.6	6.3	4.2	17.0	70.0	16.6	▲ 5.7	－
10/1～3	5.9	3.5	4.6	8.5	0.0	▲ 3.4	－	－	－	－	－
月次							*	*	*	*	
10/1	1,188	414	722	703	920	1,051	20,554	11,932	▲ 1,470	11,036	▲ 6,134
2	1,216	398	757	648	902	928	13,428	7,158	▲ 2,135	9,936	▲ 17,720
3	1,469	459	865	741	1,165	1,019	－	－	－	－	－
前年同月比											
10/1	66.5	21.5	55.9	9.9	80.0	▲ 2.3	－	－	▲24.7	▲ 8.1	－
2	52.5	36.8	73.4	21.1	47.6	54.5	29.6	295.1	▲33.6	▲22.2	－
3	51.8	36.5	63.5	24.0	47.5	5.5	－	－	－	－	－
季調済前月比											
10/1	－	－	－	－	－	－	29.8	52.0	50.3	9.2	－
2	－	－	－	－	－	－	▲34.7	▲40.0	45.2	▲10.0	－
3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資　料	財　務　省						日　本　銀　行				

◆量的金融指標

	マネーストック					貸 出 統 計					
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高（平残）	特殊要因除く	国内銀行貸出先別貸出金（末残）	法人	地方公共団体	個人
	億 円										
年度											
05	1,110,178	4,748,897	7,041,701	10,287,013	13,398,947	3,804,962	3,875,713	4,013,427	2,726,493	141,044	1,112,511
06	903,903	4,832,452	7,101,914	10,243,606	13,847,258	3,861,193	3,895,817	4,054,112	2,780,001	147,629	1,087,045
07	886,304	4,828,718	7,235,892	10,290,000	14,252,648	3,887,687	3,914,633	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
08	900,339	4,799,567	7,384,330	10,375,927	14,270,730	3,991,823	4,010,674	4,277,192	2,877,384	192,049	1,150,629
09	946,346	4,842,253	7,596,389	10,587,143	14,355,726	4,024,027	4,042,365	–	–	–	–
前年比											
05	1.6	4.8	1.7	0.3	2.6	▲ 1.3	0.5	1.4	0.1	7.3	4.1
06	▲18.6	1.8	0.9	▲ 0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	▲ 2.3
07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.1	2.7	3.2	4.1	3.4	15.9	3.1
09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.6	0.8	1.3	–	–	–	–
月次											
09/7	932,096	4,838,174	7,581,343	10,581,060	14,347,523	4,025,968	4,049,716	4,201,998	2,829,094	192,887	1,119,656
8	933,355	4,810,751	7,578,726	10,576,271	14,358,436	4,020,882	4,044,192	4,186,641	2,811,962	193,997	1,120,046
9	923,942	4,796,767	7,577,107	10,567,313	14,354,315	4,016,233	4,039,117	4,215,914	2,834,801	195,820	1,125,324
10	928,609	4,794,383	7,574,098	10,560,042	14,352,523	4,025,591	4,042,525	4,192,827	2,805,617	197,881	1,128,286
11	922,042	4,800,380	7,592,398	10,577,830	14,361,955	4,004,747	4,020,450	4,183,763	2,799,289	191,286	1,132,362
12	972,143	4,869,351	7,643,861	10,637,412	14,398,678	4,021,778	4,035,112	4,214,447	2,822,926	196,364	1,132,925
10/1	980,675	4,869,242	7,667,972	10,664,511	14,407,668	4,015,551	4,027,015	4,186,388	2,791,479	200,531	1,131,768
2	956,928	4,827,580	7,635,056	10,631,250	14,364,294	4,001,341	4,012,680	4,183,540	2,785,846	201,593	1,134,022
3	964,571	4,879,296	7,660,417	10,651,176	14,404,282	4,011,327	4,021,605	–	–	–	–
前年同月比											
09/7	6.1	0.6	2.7	1.9	0.1	2.2	2.8	2.5	2.4	17.4	▲ 0.1
8	6.1	0.7	2.8	2.0	0.3	1.9	2.4	2.1	1.8	18.6	▲ 0.2
9	4.5	0.9	3.0	2.1	0.6	1.6	2.1	2.3	2.3	17.0	▲ 0.3
10	4.4	1.2	3.4	2.4	1.1	1.5	1.9	1.0	0.3	15.8	▲ 0.2
11	3.8	1.2	3.3	2.4	1.2	0.1	0.5	▲ 0.2	▲ 1.4	14.6	▲ 0.2
12	5.2	1.1	3.1	2.2	1.0	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 3.1	15.4	▲ 0.2
10/1	4.9	1.2	3.0	2.2	1.1	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 3.1	16.0	▲ 0.3
2	2.2	0.9	2.7	2.0	1.0	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 3.3	14.0	▲ 0.3
3	2.1	1.0	2.6	2.0	1.0	▲ 2.0	▲ 1.7	–	–	–	–
資 料	日 本 銀 行										

◆金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価	
	公定歩合	無担保コール翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円金利先物3ヵ月	5年物国債金利	10年物国債金利	円/ドル	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価指数	日経平均株価（東証225種）
	%						円			1968.1.4=100	円
年度											
99	0.500	0.028	0.141	0.340	1.145	1.775	103.96	99.13	165.82	1,705.94	20,337.32
00	0.472	0.151	0.117	0.120	0.543	1.275	125.07	110.25	178.29	1,277.27	12,999.70
01	0.170	0.008	0.119	0.100	0.505	1.395	132.76	115.82	189.32	1,060.19	11,024.94
02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.250	0.709	118.67	129.31	187.43	788.00	7,972.71
03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.630	1.450	103.90	127.02	190.58	1,179.23	11,715.39
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.544	1.330	106.88	138.50	201.16	1,182.18	11,668.95
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.310	1.780	117.73	142.39	204.25	1,728.16	17,059.66
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.790	1.353	98.40	131.18	141.11	773.66	8,109.53
09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.559	1.400	93.42	125.88	141.51	978.81	11,089.94
月次											
08/9	0.750	0.495	0.866	0.840	1.054	1.472	105.09	150.63	189.15	1,087.41	11,259.86
10	0.740	0.487	0.889	0.605	0.868	1.476	97.45	124.26	157.93	867.12	8,576.98
11	0.500	0.301	0.876	0.805	0.875	1.399	95.28	122.57	146.66	834.82	8,512.27
12	0.420	0.211	0.743	0.545	0.689	1.174	90.21	126.84	131.07	859.24	8,859.56
09/1	0.300	0.120	0.731	0.670	0.743	1.297	89.55	115.32	128.01	794.03	7,994.05
2	0.300	0.111	0.714	0.620	0.705	1.280	97.50	123.65	138.44	756.71	7,568.42
3	0.300	0.100	0.651	0.585	0.790	1.353	98.40	131.18	141.11	773.66	8,109.53
4	0.300	0.104	0.607	0.545	0.823	1.432	98.15	130.35	145.50	837.79	8,828.26
5	0.300	0.102	0.579	0.470	0.820	1.490	95.79	135.05	154.72	897.91	9,522.50
6	0.300	0.104	0.573	0.505	0.725	1.359	95.97	135.52	158.92	929.76	9,958.44
7	0.300	0.102	0.557	0.515	0.714	1.419	95.66	135.20	158.47	950.26	10,356.83
8	0.300	0.106	0.548	0.490	0.614	1.310	93.06	132.89	150.82	965.73	10,492.53
9	0.300	0.102	0.543	0.470	0.601	1.301	89.49	131.25	144.22	909.84	10,133.23
10	0.300	0.106	0.534	0.490	0.679	1.415	90.99	135.07	150.40	894.67	10,034.74
11	0.300	0.105	0.517	0.420	0.545	1.266	86.36	130.02	142.65	839.94	9,345.55
12	0.300	0.101	0.464	0.345	0.473	1.295	92.38	133.08	149.22	907.59	10,546.44
10/1	0.300	0.096	0.454	0.365	0.500	1.325	90.27	126.06	145.78	901.12	10,198.04
2	0.300	0.101	0.446	0.380	0.505	1.305	89.25	121.46	136.16	894.10	10,126.03
3	0.300	0.097	0.438	0.385	0.559	1.400	93.42	125.88	141.51	978.81	11,089.94
資 料	日 本 銀 行		全国銀行協会	東京金融取引所	Bloomberg		Bloomberg			東京証券取引所	日本経済新聞社

◆主要国実質GDP

	米国									欧州			
	国内総生産	個人消費支出	民間設備投資	民間住宅投資	民間在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入（控除）	EU27（2000年価格）	イギリス（2005年価格）	ドイツ（2000年価格）	フランス（2000年価格）
	10億ドル（2005年価格）									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年													
03	11,841	8,248	1,191	664	17	2,330	▲ 604	1,117	1,721	9,628.4	1,192.2	2,083.6	1,500.0
04	12,264	8,533	1,263	730	66	2,362	▲ 688	1,223	1,911	9,870.0	1,227.4	2,108.7	1,534.1
05	12,638	8,819	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,064.8	1,254.1	2,124.5	1,563.9
06	12,976	9,073	1,454	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,385.4	1,289.8	2,191.7	1,601.7
07	13,254	9,314	1,544	585	19	2,443	▲ 648	1,546	2,194	10,684.0	1,322.8	2,245.8	1,637.9
08	13,312	9,291	1,570	451	▲ 26	2,518	▲ 494	1,629	2,124	10,763.5	1,330.1	2,274.0	1,643.1
09	12,987	9,235	1,291	359	▲108	2,565	▲ 356	1,472	1,828	10,313.4	1,264.6	2,160.9	1,607.0
前年比													
03	2.5	2.8	0.9	8.2	－	2.2	－	1.6	4.4	1.3	2.8	▲ 0.2	1.1
04	3.6	3.5	6.0	9.8	－	1.4	－	9.5	11.0	2.5	3.0	1.2	2.3
05	3.1	3.4	6.7	6.2	－	0.3	－	6.7	6.1	2.0	2.2	0.8	1.9
06	2.7	2.9	7.9	▲ 7.3	－	1.4	－	9.0	6.1	3.2	2.9	3.2	2.4
07	2.1	2.7	6.2	▲18.5	－	1.7	－	8.7	2.0	2.9	2.6	2.5	2.3
08	0.4	▲ 0.2	1.6	▲22.9	－	3.1	－	5.4	▲ 3.2	0.7	0.5	1.3	0.3
09	▲ 2.4	▲ 0.6	▲17.8	▲20.5	－	1.8	－	▲ 9.6	▲13.9	▲ 4.2	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 2.2
前年同期比													
09/4～6	▲ 3.8	▲ 1.7	▲19.7	▲25.6	－	2.5	－	▲15.0	▲18.5	▲ 5.0	▲ 6.5	▲ 7.0	▲ 3.4
7～9	▲ 2.6	▲ 0.2	▲19.6	▲18.9	－	1.9	－	▲10.7	▲14.0	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 4.7	▲ 2.1
10～12	0.1	1.0	▲14.1	▲12.6	－	1.3	－	▲ 0.7	▲ 6.6	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 1.7	▲ 0.3
10/1～3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
季調済前期比													
09/4～6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 2.5	▲ 6.4	－	1.6	－	▲ 1.0	▲ 3.9	▲ 0.3	▲ 0.7	0.4	0.3
7～9	0.6	0.7	▲ 1.5	4.4	－	0.7	－	4.2	4.9	0.3	▲ 0.3	0.7	0.2
10～12	1.4	0.4	1.3	0.9	－	▲ 0.3	－	5.3	3.7	0.1	0.4	0.0	0.6
10/1～3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.2	－	－
季調済年率													
09/4～6	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 9.6	▲23.3	－	6.7	－	▲ 4.1	▲14.7	▲ 1.0	▲ 2.7	1.8	1.1
7～9	2.2	2.8	▲ 5.9	18.9	－	2.6	－	17.8	21.3	1.1	▲ 1.1	2.9	0.9
10～12	5.6	1.6	5.3	3.8	－	▲ 1.3	－	22.8	15.8	0.4	1.8	0.0	2.4
10/1～3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.8	－	－
資　料	米国商務省									欧州統計局	英国統計局	独連邦銀行	仏国立統計経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs			
	日本（2000年価格）	韓国（2005年価格）	台湾（2006年価格）	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ（2000年価格）	中国	*ブラジル（2000年価格）	*ロシア（2000年価格）	インド（1999年度価格）
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ	－	10億レアル	10億ルーブル	10億ルピー
暦年								
03	512.5	795.6	10.4	168.7	－	1,699.9	13,243	22,228
04	526.6	832.3	11.1	184.3	－	1,941.5	17,048	23,888
05	536.8	865.2	11.6	198.4	－	2,147.2	21,625	26,161
06	547.7	910.0	12.2	215.6	－	2,369.8	26,904	28,711
07	560.7	956.5	13.0	233.3	－	2,661.3	33,102	31,297
08	554.0	978.5	13.1	236.6	－	3,005.0	41,256	33,393
09	525.2	980.4	12.8	231.8	－	3,143.0	39,016	－
前年比								
03	1.4	2.8	3.7	3.8	10.0	1.1	7.3	7.5
04	2.7	4.6	6.2	9.2	10.1	5.7	7.2	9.5
05	1.9	4.0	4.7	7.7	10.4	3.2	6.4	9.7
06	2.0	5.2	5.4	8.7	11.6	4.0	7.7	9.0
07	2.4	5.1	6.0	8.2	13.0	6.1	8.1	6.7
08	▲ 1.2	2.3	0.7	1.4	9.0	5.1	5.6	6.7
09	▲ 5.2	0.2	▲ 1.9	▲ 2.0	8.7	▲ 0.2	▲ 7.9	－
前年同期比								
09/4～6	▲ 5.7	▲ 2.2	▲ 6.9	▲ 3.1	7.9	▲ 1.6	▲10.9	6.1
7～9	▲ 5.2	1.0	▲ 1.0	0.6	9.1	▲ 1.2	▲ 8.9	7.9
10～12	▲ 1.0	6.0	9.2	4.0	10.7	4.3	－	－
10/1～3	－	7.8	－	13.1	11.9	－	－	－
季調済前期比								
09/4～6	1.5	2.4	4.3	－	－	1.4	－	－
7～9	▲ 0.1	3.2	2.5	－	－	1.7	－	－
10～12	0.9	0.2	4.2	－	－	2.0	－	－
10/1～3	－	1.8	－	－	－	－	－	－
季調済年率								
09/4～6	6.0	－	18.1	16.2	－	－	－	－
7～9	▲ 0.6	－	10.2	0.0	－	－	－	－
10～12	3.8	－	18.0	▲ 2.8	－	－	－	－
10/1～3	－	－	－	32.1	－	－	－	－
資　料	内閣府	韓国統計局	台湾統計局	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ統計局	中国統計局	ブラジル地理統計院	ロシア国家統計委員会	インド中央統計局

◆米国経済

*は季節調整値。

	景気先行指数	消費者信頼感指数	鉱工業生産指数	製造業稼働率	耐久財受注	非国防資本財受注	民間住宅着工戸数	小売他売上高（除く自動車）	自動車販売台数	非農業部門雇用者数	失業率（除く軍人）
	04年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸（年率）	%	千台	前期差、万人	%
暦年				*							
05	102.9	100.3	107.2	78.3	–	–	2,068	–	16,948	226.8	5.1
06	104.6	105.9	109.7	79.2	–	–	1,801	–	16,504	238.4	4.6
07	104.3	103.4	111.3	78.9	–	–	1,355	–	16,089	151.2	4.6
08	101.5	58.0	108.8	75.0	–	–	906	–	13,195	▲80.8	5.8
09	102.0	45.2	98.2	66.9	–	–	554	–	10,402	▲587.1	9.3
前年比				*							
05	–	–	3.3	3.4	9.8	11.3	5.8	7.1	0.5	1.7	–
06	–	–	2.3	1.2	6.2	10.5	▲12.9	6.1	▲ 2.6	1.8	–
07	–	–	1.5	▲ 0.4	1.3	▲ 2.6	▲24.8	4.0	▲ 2.5	1.1	–
08	–	–	▲ 2.2	▲ 4.9	▲ 5.8	▲ 0.3	▲33.2	2.7	▲18.0	▲ 0.6	–
09	–	–	▲ 9.8	▲10.8	▲20.1	▲18.3	▲38.8	▲ 4.9	▲21.2	▲ 4.3	–
四半期			*	*	*	*	*		*	*	*
09/7～9	103.3	51.8	97.9	67.2	3.7	3.4	587	–	11,494	▲101.1	9.6
10～12	105.9	51.0	99.6	68.4	0.9	3.2	559	–	10,840	▲43.8	10.0
10/1～3	108.5	51.8	101.4	69.9	–	–	617	–	10,956	0.7	9.7
季調済前期比											
09/7～9	–	–	1.6	2.6	3.7	3.4	8.7	0.8	20.0	▲ 0.8	–
10～12	–	–	1.7	1.8	0.9	3.2	▲ 4.8	2.0	▲ 5.7	▲ 0.3	–
10/1～3	–	–	1.9	2.2	–	–	10.4	2.1	1.1	0.0	–
月次			*	*			*		*	*	*
09/10	104.7	48.7	98.9	67.9	–	–	524	–	10,429	▲22.4	10.1
11	105.8	50.6	99.6	68.7	–	–	579	–	10,888	6.4	10.0
12	107.1	53.6	100.3	68.6	–	–	573	–	11,202	▲10.9	10.0
10/1	107.7	56.5	101.2	69.5	–	–	609	–	10,770	1.4	9.7
2	108.1	46.4	101.5	69.7	–	–	616	–	10,343	▲ 1.4	9.7
3	109.6	52.5	101.6	70.5	–	–	626	–	11,754	16.2	9.7
季調済前月比											
09/10	–	–	0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 1.8	▲10.6	▲ 0.0	13.5	▲ 0.2	–
11	–	–	0.7	1.2	▲ 0.4	3.2	10.5	2.0	4.4	0.0	–
12	–	–	0.7	▲ 0.0	1.8	3.0	▲ 1.0	▲ 0.1	2.9	▲ 0.1	–
10/1	–	–	1.0	1.2	3.8	▲ 4.4	6.3	0.6	▲ 3.9	0.0	–
2	–	–	0.3	0.4	0.9	2.0	1.1	1.0	▲ 4.0	▲ 0.0	–
3	–	–	0.1	1.1	–	–	1.6	0.6	13.6	0.1	–
資　料	コンファレンスボード		ＦＲＢ		商　務　省					労　働　省	

*は季節調整値。

	生産者価格指数（コア）	消費者物価指数（コア）	貿易統計 財輸出	貿易統計 財輸入	貿易統計 財収支	マネーサプライ（M2）	FFレート	長期国債（10年）	ダウ工業株30種	NASDAQ株価指数	為替
	%	%	10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1＝100	＄/ユーロ
暦年											
05	–	–	906.0	1,673.5	▲ 767.5	6,703.1	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	–	–	1,026.0	1,853.9	▲ 828.0	7,102.3	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	–	–	1,148.2	1,957.0	▲ 808.8	7,530.2	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
08	–	–	1,287.4	2,103.6	▲ 816.2	8,251.3	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
09	–	–	1056.9	1558.1	▲ 501.3	8,530.1	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
前年比											
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.0	–	–	–	–	–
06	1.5	2.5	13.2	10.8	7.9	6.0	–	–	–	–	–
07	2.0	2.3	11.9	5.6	▲ 2.3	6.0	–	–	–	–	–
08	3.3	2.3	12.1	7.5	0.9	9.6	–	–	–	–	–
09	2.6	1.7	▲17.9	▲25.9	▲38.6	3.4	–	–	–	–	–
四半期			*	*	*	*					
09/7～9	–	–	266.5	394.7	▲128.5	8,435.8	0.16	3.52	9,229.93	2,122.42	1.431
10～12	–	–	290.6	431.2	▲140.8	8,518.2	0.12	3.46	10,172.78	2,269.15	1.476
10/1～3	–	–	–	–	–	8,512.9	0.13	3.72	10,454.42	2,397.96	1.383
季調済前期比											
09/7～9	0.2	0.4	7.1	9.5	15.0	0.4	–	–	–	–	–
10～12	▲ 0.2	0.4	9.1	9.2	9.6	1.0	–	–	–	–	–
10/1～3	0.6	0.0	–	–	–	▲ 0.1	–	–	–	–	–
月次			*	*	*	*					
09/10	–	–	94.7	138.1	▲43.3	8,487.9	0.12	3.39	9,857.34	2,045.11	1.481
11	–	–	95.4	142.5	▲47.1	8,522.8	0.12	3.40	10,227.55	2,144.60	1.492
12	–	–	100.2	150.6	▲50.4	8,543.9	0.12	3.59	10,433.44	2,269.15	1.457
10/1	–	–	99.3	147.4	▲48.1	8,485.5	0.11	3.73	10,471.24	2,147.35	1.427
2	–	–	99.3	149.4	▲50.1	8,541.1	0.13	3.69	10,214.51	2,238.26	1.369
3	–	–	–	–	–	8,512.1	0.16	3.73	10,677.52	2,397.96	1.357
季調済前月比											
09/10	▲ 0.5	0.2	4.1	0.6	▲ 6.3	0.4	–	–	–	–	–
11	0.5	0.0	0.7	3.2	8.6	0.4	–	–	–	–	–
12	0.0	0.1	5.0	5.7	7.1	0.2	–	–	–	–	–
10/1	0.3	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 0.7	–	–	–	–	–
2	0.1	0.0	0.0	1.4	4.2	0.7	–	–	–	–	–
3	0.1	0.0	–	–	–	▲ 0.3	–	–	–	–	–
資　料	労　働　省		商　務　省			ＦＲＢ			Dow Jones	NASDAQ	CME

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産（除く建設）	設備稼働率	小売売上高（除く自動車）	失業率	貿易収支	
	EU27ヵ国全体	EU27ヵ国消費者	EU27ヵ国製造業	EU27ヵ国	EU27ヵ国	EU27ヵ国	EU27ヵ国	ユーロ16ヵ国	イギリス（財収支）
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	100万ユーロ	10億ポンド
暦年	*	*	*		*		*		*
05	100.9	▲10.7	▲ 7.4	100.0	81.1	100.0	8.9	7,036.0	▲ 68.6
06	108.2	▲ 7.5	1.0	104.1	82.5	103.3	8.2	▲ 19,061.8	▲ 76.3
07	111.1	▲ 4.2	4.3	107.8	84.0	105.9	7.1	12,111.1	▲ 89.8
08	93.5	▲17.5	▲ 9.3	105.9	82.8	106.1	7.0	▲ 51,219.4	▲ 93.4
09	79.9	▲22.8	▲28.8	91.1	71.8	104.4	8.9	22,848.4	▲ 81.8
前年比									
05	–	–	–	1.2	▲ 0.1	2.3	▲ 2.0	–	12.6
06	–	–	–	4.2	1.8	3.2	▲ 7.8	–	11.3
07	–	–	–	3.5	1.8	2.6	▲12.6	–	17.6
08	–	–	–	▲ 1.7	▲ 1.5	0.4	▲ 1.9	–	4.0
09	–	–	–	▲13.8	▲13.3	▲ 1.7	27.2	–	▲12.4
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
09/7～9	84.3	▲19.3	▲26.5	90.6	70.2	104.3	9.2	12,721.6	▲19.8
10～12	92.2	▲14.9	▲18.3	92.2	71.6	104.3	9.4	19,396.0	▲21.0
10/1～3	98.1	▲13.5	▲11.8	–	72.9	–	–	–	–
前期比									
09/7～9	–	–	–	0.3	▲ 0.9	▲ 0.1	4.6	–	▲ 0.2
10～12	–	–	–	0.7	2.0	0.2	2.2	–	6.2
10/1～3	–	–	–	–	1.8	–	–	–	–
月次	*	*	*	*		*	*	*	*
09/9	87.0	▲ 16.7	▲24.2	91.0	–	104.0	9.3	810	▲ 7.0
10	90.0	▲ 15.3	▲20.1	91.3	–	104.5	9.4	3,469	▲ 7.2
11	91.5	▲ 15.1	▲18.7	92.4	–	104.0	9.4	3,586	▲ 6.8
12	95.0	▲ 14.3	▲16.2	92.8	–	104.5	9.4	3,400	▲ 7.0
10/1	97.2	▲ 13.1	▲13.2	94.3	–	104.0	9.5	1,900	▲ 8.1
2	97.6	▲ 13.5	▲12.4	94.9	–	103.9	9.6	3,300	▲ 6.2
3	99.6	▲ 13.9	▲ 9.7	–	–	–	–	–	–
前月比									前年同月比
09/9	–	–	–	0.4	–	▲ 0.3	1.1	–	▲ 6.3
10	–	–	–	0.4	–	0.5	1.1	–	▲ 3.0
11	–	–	–	1.2	–	▲ 0.4	0.0	–	▲11.7
12	–	–	–	0.4	–	0.4	0.0	–	▲ 1.8
10/1	–	–	–	1.7	–	▲ 0.4	1.1	–	7.3
2	–	–	–	0.7	–	▲ 0.1	1.1	–	▲ 7.7
3	–	–	–	–	–	–	–	–	–
資　料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局					英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB政策金利	BOE政策金利	マネーストック（M3）	銀行間レート3ヵ月	ドイツ連邦債10年	イギリス国債20年
	ユーロ通貨圏16ヵ国平均	イギリス			ユーロ通貨圏15ヵ国平均			
	2005年＝100	2005年＝100	%	%	10億ユーロ	%		
暦年					*			
05	100.0	100.0	2.25	4.50	7079.8	2.2	3.4	4.4
06	102.2	102.3	3.50	5.00	7744.1	3.1	3.8	4.3
07	104.4	104.7	4.00	5.50	8643.4	4.3	4.2	4.7
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9386.0	4.6	4.0	4.7
09	108.1	110.8	1.00	0.50	9320.4	1.2	3.3	4.2
前年比								
05	2.2	2.1	–	–	8.3	–	–	–
06	2.2	2.3	–	–	9.4	–	–	–
07	2.1	2.3	–	–	11.6	–	–	–
08	3.3	3.6	–	–	8.6	–	–	–
09	0.3	2.2	–	–	▲ 0.7	–	–	–
四半期					*			
09/7～9	108.1	111.3	1.00	0.50	9408.3	0.9	3.3	4.2
10～12	108.6	112.1	1.00	0.50	9322.5	0.7	3.2	4.2
10/1～3	108.6	112.9	1.00	0.50	–	0.7	3.2	4.5
前期比								
09/7～9	▲ 0.3	0.6	–	–	▲ 0.1	–	–	–
10～12	0.5	0.8	–	–	▲ 0.9	–	–	–
10/1～3	▲ 0.0	0.7	–	–	–	–	–	–
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比			
09/2	1.2	3.1	2.00	1.00	5.9	1.9	3.2	4.4
3	0.6	2.9	1.50	0.50	5.2	1.6	3.1	3.9
4	0.6	2.3	1.25	0.50	4.9	1.4	3.2	4.2
5	0.1	2.2	1.00	0.50	3.9	1.3	3.4	4.3
6	▲ 0.1	1.8	1.00	0.50	3.7	1.2	3.6	4.4
7	▲ 0.7	1.7	1.00	0.50	2.9	1.0	3.4	4.4
8	▲ 0.2	1.6	1.00	0.50	2.4	0.9	3.3	4.1
9	▲ 0.3	1.1	1.00	0.50	1.8	0.8	3.3	4.0
10	▲ 0.1	1.6	1.00	0.50	0.3	0.7	3.2	4.0
11	0.5	1.9	1.00	0.50	▲ 0.3	0.7	3.3	4.2
12	0.9	2.8	1.00	0.50	▲ 0.3	0.7	3.2	4.4
10/1	1.0	3.4	1.00	0.50	0.1	0.7	3.3	4.4
2	0.9	3.0	1.00	0.50	▲ 0.4	0.7	3.2	4.6
3	1.4	3.4	1.00	0.50	–	0.6	3.1	4.6
資　料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行		S&P	DRI

◆中国経済

	工業生産付加価値	固定資産投資	消費財小売総額	消費者物価	生産者物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入(実行ベース)	法定貸出金利(1年)	ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ(M2)	上海総合株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
05	6,643	7,510	6,718	－	－	7,620	6,600	1,020	603	5.58	29.9	1,161
06	－	9,347	7,641	－	－	9,689	7,915	1,775	630	6.12	34.6	2,675
07	－	11,741	8,921	－	－	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,262
08	－	14,817	10,849	－	－	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
09	－	19,414	12,534	－	－	12,015	10,057	1,959	900	5.31	60.6	3,277
前年比												
05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	－	▲ 0.5	－	17.6	－
06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	19.9	－	4.5	－	16.9	－
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	－	13.6	－	16.7	－
08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	－	23.6	－	17.8	－
09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲16.0	▲11.2	－	▲ 2.6	－	27.7	－
四半期												
09/7～9	－	5,508	3,096	－	－	3,249	2,864	385	208	5.31	58.5	2,779
10～12	－	6,096	3,567	－	－	3,550	2,937	612	263	5.31	60.6	3,277
10/1～3	－	2,979	3,637	－	－	3,162	3,017	145	234	5.31	65.0	3,109
前年同期比												
09/7～9	12.4	32.9	15.4	▲ 1.3	▲ 7.7	▲20.6	▲11.7	－	▲ 5.6	－	29.3	－
10～12	18.0	26.2	16.6	0.7	▲ 2.1	0.1	22.7	－	45.7	－	27.7	－
10/1～3	19.6	26.4	17.9	2.2	5.2	28.7	64.6	－	7.7	－	22.5	－
月次												
09/10	－	－	1,172	－	－	1,106	868	238	71	5.31	58.7	2,996
11	－	－	1,134	－	－	1,136	946	190	70	5.31	59.5	3,195
12	－	－	1,261	－	－	1,307	1,123	184	121	5.31	60.6	3,277
10/1	－	－	1,272	－	－	1,095	953	142	81	5.31	62.5	2,989
2	－	－	1,233	－	－	945	869	76	59	5.31	63.6	3,052
3	－	－	1,132	－	－	1,121	1,193	▲ 72	94	5.31	65.0	3,109
前年同月比												
09/10	16.1	－	16.2	▲ 0.5	▲ 5.8	▲13.9	▲ 6.4	－	5.7	－	29.5	－
11	19.2	－	15.8	0.6	▲ 2.1	▲ 1.2	26.7	－	32.0	－	29.7	－
12	18.5	－	17.5	1.9	1.7	17.7	55.9	－	103.1	－	27.7	－
10/1	－	－	14.0	1.5	4.3	21.0	85.5	－	7.8	－	26.0	－
2	12.8	－	22.1	2.7	5.4	45.7	44.7	－	1.1	－	25.5	－
3	18.1	－	18.0	2.4	5.9	24.3	66.0	－	12.1	－	22.5	－
資　料	国 家 統 計 局					商　務　部				人民銀行		上海証券取引所

◆NIEs経済（除く香港）

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支（年率）			金利		
	韓 国	台 湾	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	韓 国 総合	台 湾 総合	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ 総合	韓 国	台 湾	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	韓 国	台 湾	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ
	2005年＝100	2006年＝100	2007年＝100	2005年＝100	2006年＝100	2009年＝100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月％	3ヵ月物％
暦年				*								
05	100.0	95.5	84.3	100.0	99.4	90.4	23,181	7,796	29,643	3.65	1.43	3.25
06	108.4	100.0	94.4	102.2	100.0	91.3	16,082	11,534	33,129	4.48	1.71	3.44
07	115.9	107.8	100.0	104.8	101.8	93.2	14,643	16,791	36,270	5.16	2.18	2.38
08	119.8	105.9	95.8	109.7	105.4	99.4	▲ 13,267	3,931	18,262	5.49	2.25	1.00
09	118.9	97.3	91.8	112.8	104.5	100.0	42,290	20,126	23,913	2.63	0.68	0.69
前年比												
05	2.8	2.3	0.5	2.8	2.3	0.5	▲21.1	27.3	16.7	－	－	－
06	2.2	0.6	1.0	2.2	0.6	1.0	▲30.6	47.9	6.7	－	－	－
07	2.5	1.8	2.1	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	45.6	3.8	－	－	－
08	4.7	3.5	6.6	4.7	3.5	6.6	▲190.6	▲76.6	▲52.7	－	－	－
09	2.8	▲ 0.9	0.6	2.8	▲ 0.9	0.6	－	412.0	34.6	－	－	－
四半期	*	*	*									
09/7～9	125.0	101.8	100.7	113.3	105.3	100.1	42,496	16,323	26,881	2.51	0.57	0.69
10～12	126.6	111.8	90.5	113.5	105.2	100.4	46,004	18,039	30,907	2.80	0.51	0.69
10/1～3	－	120.8	－	114.6	104.7	100.6	13,726	8,540	28,968	2.86	－	0.69
前年同期比												
09/7～9	4.3	▲ 4.6	7.5	2.0	▲ 1.4	▲ 0.3	－	－	23.9	－	－	－
10～12	16.2	27.0	2.4	2.4	▲ 1.3	▲ 0.8	645.6	10.1	254.6	－	－	－
10/1～3	－	－	－	2.7	1.3	0.4	13.4	▲67.6	65.4	－	－	－
月次	*	*	*									
09/10	124.1	106.2	89.5	113.2	105.9	100.6	45,528	28,680	28,309	2.79	0.41	0.69
11	126.3	112.0	85.0	113.4	105.1	100.6	55,416	14,557	36,927	2.79	0.57	0.69
12	129.3	117.1	96.9	113.8	104.6	100.0	37,069	10,880	27,524	2.82	0.56	0.69
10/1	129.3	118.8	107.6	114.2	104.7	100.8	▲ 5,534	19,030	26,955	2.88	0.52	0.69
2	133.9	123.9	113.9	114.6	105.3	101.2	24,902	1,159	18,158	2.88	0.59	0.69
3	－	119.7	－	115.0	104.3	99.7	21,810	5,432	41,882	2.83	－	0.69
前年同月比												
09/10	0.2	7.4	2.5	2.0	▲ 1.9	▲ 0.9	274.8	11.1	510.3	－	－	－
11	18.1	32.0	▲ 9.6	2.4	▲ 1.6	▲ 0.8	－	66.0	183.1	－	－	－
12	34.2	47.8	15.4	2.8	▲ 0.3	▲ 0.5	469.6	▲25.3	224.2	－	－	－
10/1	36.9	70.1	39.2	3.1	0.3	0.2	－	▲43.8	302.0	－	－	－
2	19.1	35.2	19.1	2.7	2.4	1.0	▲26.4	▲91.4	76.3	－	－	－
3	－	48.5	－	2.3	1.3	0.0	▲54.5	▲82.9	17.7	－	－	－
資　料	統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年＝100	2002年＝100	93-94年＝100	2003年＝100	10億ルーブル	千台	93/12＝100	2000年＝100	2001年＝100	100万USドル	1億USドル	100万USドル
暦年												
05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.2	1051	2,477.4	199.8	117.1	44,703	1,184	▲46,138
06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1269	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲53,615
07	121.8	140.8	268.0	133.4	11,060.8	1414	2,675.0	238.8	132.8	40,031	1,309	▲78,840
08	125.5	144.2	274.3	145.5	13,848.4	1551	2,826.9	272.5	144.8	24,836	1,799	▲ 114,704
09	116.2	128.6	–	154.1	14516.9	–	2,965.1	304.3	–	25,734	1,121	–
前年比		*										
05	3.1	5.1	8.2	4.8	–	7.1	6.9	12.7	4.2	32.9	37.9	68.8
06	2.8	6.3	11.5	6.2	–	20.8	4.2	9.7	6.8	3.9	17.7	16.2
07	6.0	6.3	8.5	9.7	–	11.4	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲ 6.0	47.0
08	3.1	2.1	2.3	9.1	–	9.7	5.7	14.1	9.1	▲37.6	37.4	42.9
09	▲ 8.2	10.8	–	–	–	–	4.9	11.7	–	3.6	▲ 37.7	–
四半期												
09/4～6	112.0	122.6	280.4	147.7	3,494.2	421	2,955.4	304.2	151.3	10,937	244	▲16,368
7～9	124.7	130.8	295.5	151.4	3,668.4	479	2,979.6	307.9	161.7	7,303	331	▲22,139
10～12	126.9	139.0	307.8	177.5	4,046.7	499	3,006.1	308.8	167.3	4,120	355	▲28,637
前年同期比		*										
09/4～6	▲12.3	▲15.4	3.8	5.2	–	12.1	5.2	12.4	8.9	28.1	▲52.4	▲43.6
7～9	▲ 8.2	▲11.0	9.1	5.3	–	25.9	4.4	11.4	11.8	▲ 1.1	▲38.5	▲48.9
10～12	5.8	▲ 2.6	13.4	8.8	–	38.6	4.2	9.2	13.3	▲20.4	43.7	▲ 8.0
月次												
09/10	134.0	134.8	290.1	161.6	1270.0	170.8	2,994.2	307.8	165.0	1,329	114.0	▲ 8,801
11	128.6	137.6	299.2	157.9	1258.3	173.5	3,006.5	308.7	168.0	614.0	115.0	▲ 9,690
12	118.3	144.6	334.0	213.1	1518.4	154.8	3,017.6	310.0	169.0	2,178	120.0	▲ 10,147
10/1	113.8	144.7	332.3	158.9	1185.2	184.0	3,040.2	315.1	172.0	▲ 166	165.3	▲ 10362.0
2	112.5	140.8	318.5	147.4	1158.2	190.1	3,063.9	317.7	170.0	394	152.0	▲ 8966.0
3	–	–	–	–	1261.6	–	3,079.9	–	–	–	–	–
前年同月比		*										
09/10	▲ 3.1	▲11.2	10.3	8.6	▲ 0.6	29.7	4.2	9.7	11.5	0.1	▲ 2.0	▲25.0
11	5.3	▲ 1.5	11.8	8.6	1.1	47.4	4.2	9.1	13.5	▲62.4	35.7	▲21.4
12	19.0	2.7	17.6	9.2	4.0	40.0	4.3	8.8	15.0	▲ 5.3	159.1	43.6
10/1	16.1	7.8	16.7	10.4	7.9	39.6	4.6	8.0	16.2	▲68.5	121.7	93.4
2	18.4	1.9	15.1	12.3	8.7	34.3	4.8	7.2	14.9	▲77.7	193.4	187.3
3	–	–	–	–	10.3	–	5.2	–	–	–	–	–
資　料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	Federal Service of State Stati	Society of Indian Automobile M	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		短期金利			長期金利		株価指数		
	ブラジル	ロシア ILOベース	ブラジル CD3ヵ月	ロシア インターバンク3ヵ月	インド CP3ヵ月	ブラジル 国債10年	インド 国債10年	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%	%			%		※注記5参照	95/9=100	78-79年=100
暦年										
04	11.5	7.7	16.4	9.0	–	–	–	26,196	614	6,603
05	9.9	7.7	19.1	7.4	–	–	–	33,456	1,126	9,398
06	10.0	7.3	14.3	5.1	–	–	–	44,474	1,922	13,787
07	9.3	6.2	11.6	5.4	–	–	–	63,886	2,291	20,287
08	7.9	6.4	12.9	14.3	–	–	–	37,550	632	9,647
前年比										
04	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
05	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
06	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
07	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
08	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
四半期										
09/4～6	8.6	8.5	9.1	11.0	5.7	5.3	6.8	51,465	987	14,494
7～9	7.9	8.0	8.8	9.9	4.6	4.5	7.2	61,518	1,255	17,127
10～12	7.2	8.0	9.1	7.8	4.1	4.1	7.4	68,588	1,445	17,465
前年同期比										
09/4～6	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
7～9	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
10～12	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
月次										
09/10	7.5	7.7	8.7	8.3	4.1	4.3	7.5	61,546	1,349	15,896
11	7.4	8.2	9.2	8.0	4.0	3.8	7.3	67,044	1,375	16,926
12	6.8	8.2	9.2	7.3	4.3	4.2	7.5	68,588	1,445	17,465
10/1	7.2	9.2	9.4	7.2	5.1	4.2	7.4	65,402	1,474	16,358
2	7.4	8.6	9.5	6.8	6.3	3.8	7.6	66,503	1,411	16,430
3	–	–	–	–	5.8	3.7	7.5	70,372	1,572	17,528
前年同月比										
09/10	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
12	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
10/1	–	–	–	–	–		–	–	–	–
2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
3	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
資　料	地理統計院	Federal Service of State Stati	Bloomberg	Bloomberg	Fixed Income Market Dealers Association	Bloomberg	Bloomberg	サンパウロ証券取引所	Bloomberg	Bloomberg

◆主要産業統計

（各右欄は、前年比%）

	エチレン生産（千t）		粗鋼生産（千t）		紙・板紙生産（千t）	
2007年	7,739	2.9	120,203	3.4	31,266	0.5
2008年	6,882	▲11.1	118,743	▲ 1.2	30,627	▲ 2.0
2009年	6,913	0.4	87,534	▲26.3	26,268	▲14.2
2009. 2	465	▲23.4	5,479	▲44.2	1,892	▲24.6
3	505	▲13.8	5,739	▲46.7	2,083	▲23.8
4	561	▲ 1.6	5,734	▲43.5	2,245	▲14.4
5	582	▲ 2.1	6,476	▲38.6	2,208	▲15.3
6	555	▲ 3.0	6,883	▲33.6	2,208	▲14.3
7	554	▲ 7.4	7,660	▲24.9	2,244	▲15.0
8	628	3.7	8,307	▲18.3	2,185	▲14.3
9	634	19.4	8,269	▲18.0	2,240	▲14.4
10	629	18.6	8,801	▲12.8	2,380	▲ 7.4
11	635	18.1	8,858	0.5	2,266	▲ 5.5
12	663	30.3	8,951	19.6	2,264	1.0
2010. 1	670	33.7	8,724	36.8	2,134	4.0
2	593	27.5	8,445	54.2	2,130	12.6
3	513	1.7	－	－	－	－
資 料	経 済 産 業 省					

（各右欄は、前年比%）

	自 動 車					
	国内生産（千台）		国内販売（千台）		輸出（千台）	
2007年	11,596	1.0	5,354	▲ 6.7	6,550	9.8
2008年	11,576	▲ 0.2	5,082	▲ 5.1	6,727	2.7
2009年	7,935	▲31.5	4,609	▲ 9.3	3,616	▲46.2
2009. 2	481	▲56.2	381	▲24.3	212	▲63.9
3	552	▲50.0	546	▲25.3	228	▲64.3
4	485	▲47.1	284	▲23.0	206	▲64.7
5	542	▲41.4	292	▲19.0	232	▲56.2
6	684	▲34.0	382	▲14.5	321	▲46.0
7	742	▲31.9	431	▲ 5.2	340	▲45.1
8	572	▲25.9	309	▲ 0.5	275	▲44.6
9	830	▲21.6	478	0.2	396	▲35.7
10	821	▲19.1	396	4.4	376	▲34.6
11	860	0.5	437	18.3	395	▲19.8
12	788	8.6	373	21.6	401	▲ 5.0
2010. 1	754	30.7	367	21.5	340	45.6
2	842	74.9	458	20.4	381	79.8
3	－	－	674	23.5	－	－
資 料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

（各右欄は、前年比%）

	工作機械				産業機械			
	受注（億円）		うち内需（億円）		受注（億円）		うち内需（億円）	
2007年	15,900	10.6	7,264	▲ 0.9	65,118	8.2	36,541	5.0
2008年	13,011	▲18.2	5,668	▲22.0	65,866	1.1	39,264	7.5
2009年	4,118	▲68.4	1,596	▲71.8	41,508	▲37.0	28,681	▲27.0
2009. 2	204	▲84.4	83	▲86.2	3,207	▲35.7	2,594	▲ 4.9
3	209	▲85.2	77	▲87.9	5,575	▲46.5	3,745	▲52.8
4	252	▲80.4	122	▲77.5	2,322	▲59.2	1,801	▲52.4
5	276	▲79.2	123	▲77.6	3,810	▲28.4	3,311	32.2
6	350	▲72.8	145	▲74.5	3,769	▲35.0	2,661	▲16.2
7	343	▲72.3	144	▲72.6	3,405	▲24.2	1,880	▲25.1
8	318	▲71.5	128	▲72.5	2,807	▲39.5	2,111	▲18.2
9	431	▲62.1	196	▲55.5	4,512	▲30.7	2,671	▲31.6
10	469	▲42.5	157	▲56.8	3,060	▲ 6.6	1,920	▲19.0
11	474	▲ 8.4	153	▲38.8	3,032	6.1	1,559	▲27.3
12	602	63.4	176	14.6	3,371	▲45.5	2,355	▲17.0
2010 1	551	189.4	158	71.7	4,792	81.6	1,638	▲21.0
2	648	217.4	195	134.4	3,157	▲ 1.6	2,070	▲20.2
3	758	262.2	193	150.3	－	－	－	－
資 料	日 本 工 作 機 械 工 業 会				日 本 産 業 機 械 工 業 会			

（各右欄は、前年比%）

	半導体製造装置 日本製装置受注（億円）		液晶テレビ生産（億円）		デジタルカメラ生産（億円）		ビデオカメラ（億円）	
2007年	18,022	▲10.1	8,179	11.5	8,350	9.7	3,921	0.1
2008年	9,427	▲47.7	8,753	7.0	7,060	▲15.4	2,457	▲37.3
2009年	5,643	▲40.1	7,775	▲11.2	5,301	▲24.9	1,304	▲46.9
2009. 1	127	▲88.0	536	▲13.6	214	▲44.4	70	▲51.3
2	74	▲93.0	542	▲20.5	263	▲42.0	130	▲49.9
3	206	▲84.1	567	▲30.2	375	▲41.1	98	▲59.8
4	258	▲67.5	486	▲26.3	556	▲18.7	105	▲59.2
5	314	▲64.7	481	▲23.9	471	▲27.6	92	▲56.5
6	495	▲47.4	664	▲12.7	470	▲27.1	107	▲48.1
7	505	▲46.3	655	▲16.5	429	▲21.8	117	▲48.1
8	664	▲ 8.2	586	▲ 2.8	371	▲24.4	131	▲35.3
9	678	▲ 4.7	620	▲11.6	568	▲21.1	149	▲41.9
10	650	66.0	729	▲16.3	609	▲26.1	132	▲41.2
11	772	84.1	907	0.4	583	▲12.8	105	▲30.2
12	899	327.7	1,002	38.5	393	10.3	68	▲ 8.9
2010. 1	880	595.2	584	9.0	318	49.1	37	▲47.5
2	809	1000.7	621	14.6	312	18.7	113	▲13.5
資 料	日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省					

（各右欄は、前年比%）

	携帯電話生産（億円）		パソコン生産（億円）		集積回路生産全体（億円）		液晶デバイス生産（億円）	
2007年	15,841	▲ 7.0	10,400	▲ 5.6	37,656	4.3	17,159	2.4
2008年	12,404	▲21.7	9,128	▲12.2	33,068	▲12.2	18,349	9.5
2009年	8,418	▲32.1	6,790	▲25.6	23,487	▲29.0	12,441	▲27.5
2009. 2	867	▲41.4	580	▲37.2	1,103	▲62.7	803	▲45.4
3	782	▲49.4	737	▲28.6	1,413	▲55.1	962	▲49.4
4	457	▲52.7	572	▲29.3	1,538	▲44.8	793	▲43.9
5	741	▲32.0	432	▲37.6	1,676	▲41.3	974	▲34.7
6	1,120	▲23.0	540	▲22.1	2,220	▲28.2	1,097	▲31.4
7	562	▲47.8	536	▲21.3	2,157	▲21.9	1,123	▲28.9
8	520	▲22.7	487	▲32.2	2,170	▲16.5	1,174	▲30.2
9	661	24.9	515	▲36.1	2,581	▲14.7	1,362	▲21.4
10	544	23.9	614	▲ 8.1	2,569	▲ 3.7	1,085	▲27.8
11	840	▲22.7	570	▲ 6.5	2,439	4.5	1,104	▲20.3
12	602	▲32.4	642	1.2	2,407	26.9	1,125	3.0
2010. 1	479	▲33.5	636	12.5	2,131	75.5	1,021	21.7
2	784	▲ 9.6	712	22.8	2,142	94.2	910	13.3
資 料	経 済 産 業 省							

（各右欄は、前年比%）

	小売業販売額（10億円）		外食産業売上高前年比 全店	外食産業売上高前年比 既存店	主要旅行業者取扱額（億円）		全国ホテル客室稼働率（前年差、%）	
2007年	135,081	▲ 0.1	4.1	1.1	67,866	5.5	–	–
2008年	135,477	0.3	1.3	▲ 0.8	66,387	▲ 2.2	–	–
2009年	132,328	▲ 2.3	▲ 1.5	–	54,963	▲17.2	–	–
2009. 2	9,978	▲ 5.7	▲ 2.0	▲ 3.6	4,228	▲14.3	58.9	▲10.2
3	11,738	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 3.1	4,975	▲11.8	62.5	▲ 7.9
4	10,869	▲ 2.8	0.8	–	4,093	▲14.5	59.8	▲ 7.6
5	10,744	▲ 2.7	2.1	–	4,213	▲22.8	57.5	▲ 8.2
6	10,661	▲ 2.9	▲ 2.6	–	4,006	▲26.5	54.8	▲ 9.3
7	11,287	▲ 2.4	▲ 1.8	–	4,974	▲18.1	60.8	▲ 8.4
8	10,769	▲ 1.8	▲ 3.6	–	4,983	▲17.6	65.7	▲ 6.4
9	10,547	▲ 1.3	▲ 1.5	–	5,533	▲ 5.3	64.3	▲ 2.3
10	10,822	▲ 1.0	0.4	–	5,176	▲15.8	68.3	▲ 1.8
11	11,030	▲ 1.1	▲ 5.8	–	4,652	▲15.8	66.6	▲ 2.5
12	13,011	▲ 0.2	▲ 2.4	–	4,296	▲14.7	56.8	▲ 1.9
2010. 1	11,124	2.3	1.8	–	3,519	▲ 8.3	52.5	0.2
2	10,397	4.2	▲ 0.1	–	4,076	▲ 5.5	62.8	3.9
資 料	経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

（各右欄は、前年比%）

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特積ﾄﾗｯｸ（27社）	内航海運	JR貨物	JR（6社）	民鉄	国内航空
2007年	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 2.0	2.1	2.7	▲ 0.9
2008年	▲ 2.2	▲ 2.5	▲ 3.8	1.1	1.7	▲ 3.0
2009年	▲ 8.5	▲19.2	▲12.3	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 9.6
2009. 2	▲18.8	▲19.1	▲24.9	▲ 4.7	▲ 1.7	▲14.7
3	▲14.0	▲21.3	▲17.5	▲ 1.0	0.2	▲ 8.9
4	▲11.8	▲27.2	▲15.9	▲ 1.5	▲ 0.5	▲12.9
5	▲16.2	▲22.7	▲18.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲13.1
6	▲ 8.8	▲19.3	▲10.6	▲ 1.8	▲ 0.8	▲13.6
7	▲11.0	▲19.2	▲15.2	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 6.9
8	▲ 8.2	▲17.1	▲ 7.7	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 8.6
9	▲ 8.6	▲14.1	▲ 8.4	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 2.9
10	▲ 3.6	▲12.8	▲ 8.2	▲ 2.9	▲ 2.2	▲11.5
11	4.0	▲ 7.4	▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 9.9
12	4.2	▲ 5.3	▲ 3.6	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 7.6
2010. 1	－	－	0.7	－	－	▲ 3.9
2	－	－	9.9	－	－	2.5
3	－	－	9.7	－	－	－
資 料	国 土 交 通 省 及び 会 社 資 料					

（各右欄は、前年比%）

	携帯電話の累計契約数（万件[期末]）		第三世代型携帯電話累計契約数（万件[期末]）		広告収入（億円）		情報サービス売上高（億円）	
2007年	10,052	5.9	8,330	31.8	58,671	1.1	111,844	2.3
2008年	10,583	5.3	9,607	15.3	55,218	▲ 5.9	112,038	2.6
2009年	11,062	4.5	10,617	10.5	47,062	▲15.5	105,333	▲ 5.1
2009. 2	10,648	5.0	9,789	14.2	3,693	▲20.2	7,982	▲ 0.9
3	10,749	4.6	9,963	13.1	5,562	▲14.6	18,111	▲10.0
4	10,784	4.7	10,064	12.8	3,785	▲15.9	6,403	▲ 3.0
5	10,813	4.6	10,138	12.5	3,428	▲17.4	6,769	0.8
6	10,849	4.7	10,207	12.4	3,837	▲19.1	9,344	▲ 4.1
7	10,890	4.7	10,282	12.1	3,686	▲16.8	6,858	▲ 1.5
8	10,927	4.6	10,363	11.8	3,460	▲11.7	6,905	▲ 6.0
9	10,963	4.6	10,434	11.4	4,039	▲17.4	12,078	▲12.4
10	10,989	4.5	10,488	11.1	3,915	▲15.6	6,596	▲ 4.7
11	11,018	4.5	10,543	10.8	3,911	▲12.3	6,885	▲ 5.0
12	11,062	4.5	10,617	10.5	4,065	▲11.6	10,056	▲ 3.6
2010. 1	11,103	4.6	10,692	10.4	3,388	▲ 7.9	7,110	▲ 3.2
2	11,152	4.7	10,769	10.0	3,505	▲ 5.1	7,718	▲ 3.3
3	11,218	4.4	10,906	9.5	－	－	－	－
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会				経 済 産 業 省			

（各右欄は、前年比%）

	販売電力量(10電力)（百万kWh）		大口販売電力量（百万kWh）		燃料油国内販売量（千kl）		リース取扱高（億円）	
2007年	905,245	1.3	296,027	4.4	219,232	▲ 4.2	74,234	▲ 4.9
2008年	913,138	0.9	298,666	0.9	207,739	▲ 5.2	64,027	▲13.8
2009年	846,726	▲ 7.3	251,791	▲15.7	193,333	▲ 6.9	51,376	▲19.8
2009. 2	72,733	▲12.1	18,038	▲26.4	16,020	▲20.4	3,975	▲18.8
3	69,095	▲11.6	19,036	▲24.4	17,654	▲ 4.0	7,154	▲19.7
4	68,390	▲ 5.1	19,359	▲20.5	15,389	▲15.3	4,729	▲22.0
5	64,539	▲ 8.6	19,980	▲19.4	14,339	▲12.5	3,633	▲15.6
6	64,362	▲ 7.9	21,566	▲17.0	14,897	▲ 3.2	4,229	▲17.7
7	72,295	▲ 6.4	23,037	▲16.3	14,823	▲ 8.6	4,000	▲20.4
8	77,794	▲10.8	22,097	▲14.1	15,800	4.3	3,310	▲21.5
9	73,767	▲ 6.8	22,538	▲13.7	14,581	▲ 5.9	4,824	▲23.9
10	68,141	▲ 6.2	22,727	▲11.2	16,173	1.8	4,076	▲16.7
11	67,293	▲ 3.4	21,991	▲ 6.2	16,294	▲ 4.7	3,305	▲16.7
12	70,482	▲ 0.4	21,951	1.9	19,066	▲ 1.0	3,995	▲27.4
2010. 1	81,431	4.6	21,572	10.8	18,363	0.3	3,137	▲24.6
2	76,726	5.5	21,224	17.7			3,550	▲10.7
資 料	電 気 事 業 連 合 会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会	

◇ 注 記

[該当ページ]

[24] ◇世界経済見通し

1．（資料）IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2．構成比はIMF資料に基づく。
3．OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[25] ◇日本経済見通し

◆平成22年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1．（資料）内閣府「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成22年1月22日閣議決定）
2．日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価指数は生鮮食品を除く）。

◆日銀短観（全国企業）

（資料）日本銀行「第144回　全国企業短期経済観測調査」

[26] ◇設備投資調査一覧

1．設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（中小公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウエアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2．企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同１億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3．金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4．回答会社数は主業基準分類（経済産業省は事業基準分類で重複あり）で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5．内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[29] ◇Market Charts

図表２．実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。
図表３．国債償還－発行は2009年２月より１年超が対象。
図表４．その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保
図表６．CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[30] 図表７．日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数
図表８．インド:ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数
図表12．オフィス系リートは日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、野村不動産オフィスファンドの時価総額加重平均。住宅系は、日本レジデンシャル等４ファンドの時価総額加重平均。

[31] 図表13．各格付社債利回りは、Bloombergによる各格付機関（ムーディーズ、Ｓ＆Ｐ、フィッチ、ドミニオン債券格付けサービス）公表値の平均値。
図表18．貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2009年度は中間期決算値。

[32] 図表20．期中平均残高。
図表21．資金需要判断ＤＩ＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスＤＩ＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。なお、同ＤＩは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

［該当ページ］

［３２］ ◇Market Charts

図表22. 資金需要判断ＤＩ＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。

貸出運営スタンスＤＩ＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。

［３３］ 図表26. １トロイオンス＝約31g

図表27. １ブッシェル＝約32㍑。CRB現物指数は穀物、エネルギー、金属等17品目から算出。

（資料）日本銀行「第143回　全国企業短期経済観測調査」

［４６］ ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

１.設備投資は、ソフトウェアを除く。
２.機械受注額は船舶・電力を除く民需。
３.建築物着工床面積は民間非住宅。

［４７］ ◆個人消費

１.名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
２.家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
３.家計消費状況調査の支出総額は、X12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化(2005年=100）。
４.新車(乗用)新規登録・届出台数は2004年１月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

１.所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模５人以上。
２.企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
３.物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
４.倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点３位以下切捨）と異なることがある。

［４８］ ◆輸出入

１.輸出入数量指数は、季節調整値はX12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）による。
２.サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
３.アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年８月よりヴェトナム。97年８月よりラオス、ミャンマー。99年５月よりカンボジアを含む。

［４９］ ◆量的金融指標

１.マネタリーベースおよびマネーストック（Ｍ２、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
２.全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
３.国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

◆金利・為替・株価

１.各金利および株価の年、四半期、月は日次計数の平均。
２.ユーロ円金利先物（３ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
３.金利はすべて年度末（月末）値。
４.日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
５.為替レートは東京市場月末値。

［該当ページ］

［５０］　◆主要国実質ＧＤＰ

１.米国は、2009年10～12月期確報値。
２.ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
３.インドの年の数値は年度（４～３月）。

［５１］　◆米国経済

１.非国防資本財受注は、航空機を除く。
２.小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
３.自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
４.生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
５.貿易統計はセンサスベース。前年比は赤字額の伸び率。
６.マネーサプライは期中平均残高。
７.金利、株価、為替レートは期中平均。

［５２］　◆欧州経済

１.EU27ヵ国の鉱工業生産は建設を除く。
２.銀行間レートはEURIBOR(Euro Interbank Offered Rate)。
３.ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。
４.主要国の失業率統計はILO基準による。
５.英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
６.マネーサプライは期末値。

［５３］　◆中国経済

１.四半期計数は月次計数より算出。
２.工業生産付加価値の前年比は実質。
３.固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
４.２、３月のデータは速報値。

◆ＮＩＥｓ経済（除く香港）

１.シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
２.２、３月のデータは速報値。
３.シンガポールの金利は、今月から統計局公表値に変更している。

［５４］　◆ブラジル・ロシア・インド経済

１.株価指数は期末値。
２.ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
３.ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
４.ブラジルの失業率は６大都市の平均。02年１月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
５.ブラジルの株価指数は、1985年１月１日以来10度、除数（ファクター）10を用いて調整されている。
６.インドの年の数値は年度（４～３月）、但し金利、株価指数は暦年。
７.インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
８.インドの貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。

［５７］　◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

日本人の組織能力をどう思いますか？と欧米人に聞けば、「チームワークが課題ですね」と答える人が多い。ところが、同じ質問を日本人に聞くと、「チームワークは強いはずだ」となる。これは、定義の違いなのだろう。欧米人の言わんとするチームワークとは、多様な価値観を受け入れて新たな価値を創造する、という意味である。他方、製品の部品点数が三〇点から三万点までが強いと言われているわが国のものづくりの競争力は、工場単位でのチームリーダーの統率により一つの価値観の下で一律に働くチームワークのおかげである。（柏）

「今月のトピックス」 バックナンバー

（2009年5月号掲載分～）

掲載号	
2010.4	医薬品業界の現状とジェネリック医薬品市場
2010.3	日銀の金融緩和政策とその効果～「量的緩和政策」導入時との比較を中心に
2010.3	アジア新興国のサービス需要拡大への戦略
2010.2	新興国小売市場の成長と中国における日系小売企業の現状
2010.1	新たな再編ステージが始まった自動車業界～カギは新興国と環境技術
2009.12	民間病院の経営環境と高齢化社会へ向けた対応
2009.11	成長する中国・インドの消費市場に向けた日本企業の戦略
2009.9	デザイン・マーケティングの高度化による伝統産地の再生
2009.7･8	エネルギー・気候変動をめぐる動きとビジネスへの影響
2009.6	少子高齢化社会における小売市場の動向
2009.5	変革期を迎えた自動車業界　～電池が拓く新しい未来

次号「**DBJ Monthly Overview**」（6月号）は、6月上旬に発行の予定です。

DBJ Monthly Overview

編　集　株式会社日本政策投資銀行
　　産業調査部長　鍋山　徹

発　行　株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03)3244－1840(産業調査部代表)
ホームページ http://www.dbj.jp/

各種お問い合わせ先
経済動向、冊子入手希望等
：電 話(03)3244－1856
産業動向　：電 話(03)3244－1822
e-mail(産業調査部)：report@dbj.jp